


Saitama Prefectural Government
Statistics Division
Department of General Affairs

 彩の国 埼玉県
総務部統計課



平成 27 年（2015 年）

埼玉県産業連関表



令和 2 年 3 月

埼玉県のマスコット  コバトン

はじめに

埼玉県では、県内を対象地域とした「埼玉県産業連関表」を昭和 50 年（1975 年）から作成しており、今回の「平成 27 年（2015 年）産業連関表」の作成で 9 回目となります。

産業連関表は、財・サービスの生産活動における産業間の取引の流れや生産活動と最終需要・付加価値との関連などを明らかにするとともに、経済波及効果の分析にも活用されています。

この報告書は、平成 27 年（2015 年）埼玉県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。

本書を各種施策の基礎資料や経済波及効果の測定等に活用していただければ幸いです。

令和 2 年 3 月

埼玉県総務部統計課長

利用上の注意

1 期間、対象及び記録の時点は、平成 27 年（2015 年）1 年間における埼玉県内での財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。

2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 部門分類、概念、定義の一部に変更があるため、過去の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。

ただし、本書に掲載されている表及び図のうち、平成 17 年、平成 23 年の産業（商品）別数値及び係数については、平成 27 年の部門分類コードに対応するよう組み替えてあります。

4 本書に掲載しているデータは、埼玉県ホームページ内の「彩の国統計情報館」でも閲覧することができます。

産業連関表のページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a152/index.html>

5 この報告書に関するお問合せは、下記にお願いします。

埼玉県総務部統計課 経済分析担当

TEL 048-830-2327（直通）

e-mail a2300-15@pref.saitama.lg.jp

目次

はじめに

利用上の注意

第1章	産業連関表の概要	1
1	産業連関表の構造	1
2	産業連関表の見方	2
3	産業連関表の特徴	3
4	産業連関表の利用	3
5	県民経済計算と産業連関表の関係	5
6	産業連関表の沿革と作成状況	6
7	部門分類及び表の構成	7
第2章	埼玉県経済の構造	8
1	財・サービスの流れ	8
2	県内生産額の推移	9
3	県内生産額の産業別構成	10
4	県内生産額の産業別増加率	13
5	中間投入と粗付加価値	14
6	中間投入率	15
7	中間投入におけるサービスの投入割合	16
8	粗付加価値	17
9	総供給と移輸入	18
10	総需要と移輸出	19
11	中間需要	20
12	総需要と中間投入	21
13	最終需要	25
14	移輸出	26
15	移輸出率	27
16	移輸入	28
17	移輸入率	29
18	県際収支	30
第3章	埼玉県経済の機能分析	34
1	生産波及の大きさ	34
2	最終需要と生産誘発	39
3	最終需要と粗付加価値誘発	44
4	最終需要と移輸入誘発	48
第4章	埼玉県の就業構造	52
1	雇用表	52
2	雇用表の見方	52

3	雇用表からみた埼玉県の就業構造.....	53
	(1) 従業上の地位別構成	53
	(2) 従業者の産業別構成	54
	(3) 1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得	56
	(4) 最終需要と労働誘発人数	57
	(5) 最終需要と雇用誘発人数	61
4	雇用分析の考え方	65
5	雇用表の推計方法の概略.....	66
第5章	産業連関表（生産者価格評価表）作成作業の概要	67
1	対象期間と地域的範囲	67
	(1) 対象期間	67
	(2) 地域的範囲.....	67
2	記録の時点と評価の単位.....	67
	(1) 記録の時点.....	67
	(2) 評価の単位.....	68
3	部門分類	69
	(1) 部門分類の原則.....	69
	(2) 生産活動主体分類	69
4	産業連関表の基本的構造.....	72
	(1) 価格の評価方法.....	72
	(2) 消費税の取扱い.....	73
	(3) 移輸入の取扱い.....	73
	(4) 輸出入品の価格評価	73
5	県内生産額.....	74
	(1) コントロール・トータルズ（C T）	74
	(2) 生産額の価格評価	74
	(3) 県内概念	77
	(4) 県内生産額の重複計算	77
6	内生部門及び最終需要の取引の計上方法.....	79
	(1) 内生部門	79
	(2) 資本財の取引	79
	(3) 在庫	79
7	特殊な扱いをする部門	81
	(1) 商業部門及び運輸部門	81
	(2) コスト商業とコスト運賃	82
	(3) 屑及び副産物	83
	(4) 再生資源回収・加工処理部門	85
	(5) 帰属計算部門	86
	(6) 仮設部門	87

(7) 使用者主義と所有者主義	90
(8) 非市場生産者の活動	91
(9) 分類不明	92
(10) 雇用者所得の定義・範囲	92
8 平成 23 年 (2011 年) 表からの主な変更点	92
別表 1 平成 27 年(2015 年)埼玉県産業連関表部門分類表.....	97
別表 2 平成 23 年埼玉県産業連関表—平成 27 年埼玉県産業連関表新旧対照表.....	105
別表 3 平成 27 年埼玉県産業連関表推計方法の概要.....	111
平成 27 年埼玉県産業連関表	130
・生産者価格評価表 (13 部門表)	130
・投入係数表 (13 部門表)	131
・逆行列係数表(13 部門) $\{I - (I-M)A\}^{-1}$	131
・雇用表	132

第1章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（国又は都道府県等の行政区域）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表にまとめたものである。

なお、産業連関表では、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業別にその取引の実態を記録している。

産業連関表は、産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果の測定もできるため、経済政策の立案・策定等に際する基礎資料として利用することができる。

1 産業連関表の構造

ある部門は、他の部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、それを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の部門における生産の原材料や、家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、これらの取引を一つの統計表にまとめたもので、この各部門における財・サービスの投入及び産出の構造を表すことから「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）と呼ばれている。

産業連関表は、大きく分けて 3つの部分から構成されている。（次ページ図1参照）

①内生部門

「内生部門」は、各部門が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

②外生部門（粗付加価値部門）

「粗付加価値部門」は、各部門の生産活動により新たに生み出された価値を表している。

③外生部門（最終需要部門）

「最終需要部門」は、家計や政府等による消費、投資、移輸出、移輸入を表している。

2 産業連関表の見方

産業連関表は、2つの側面からみることができる。

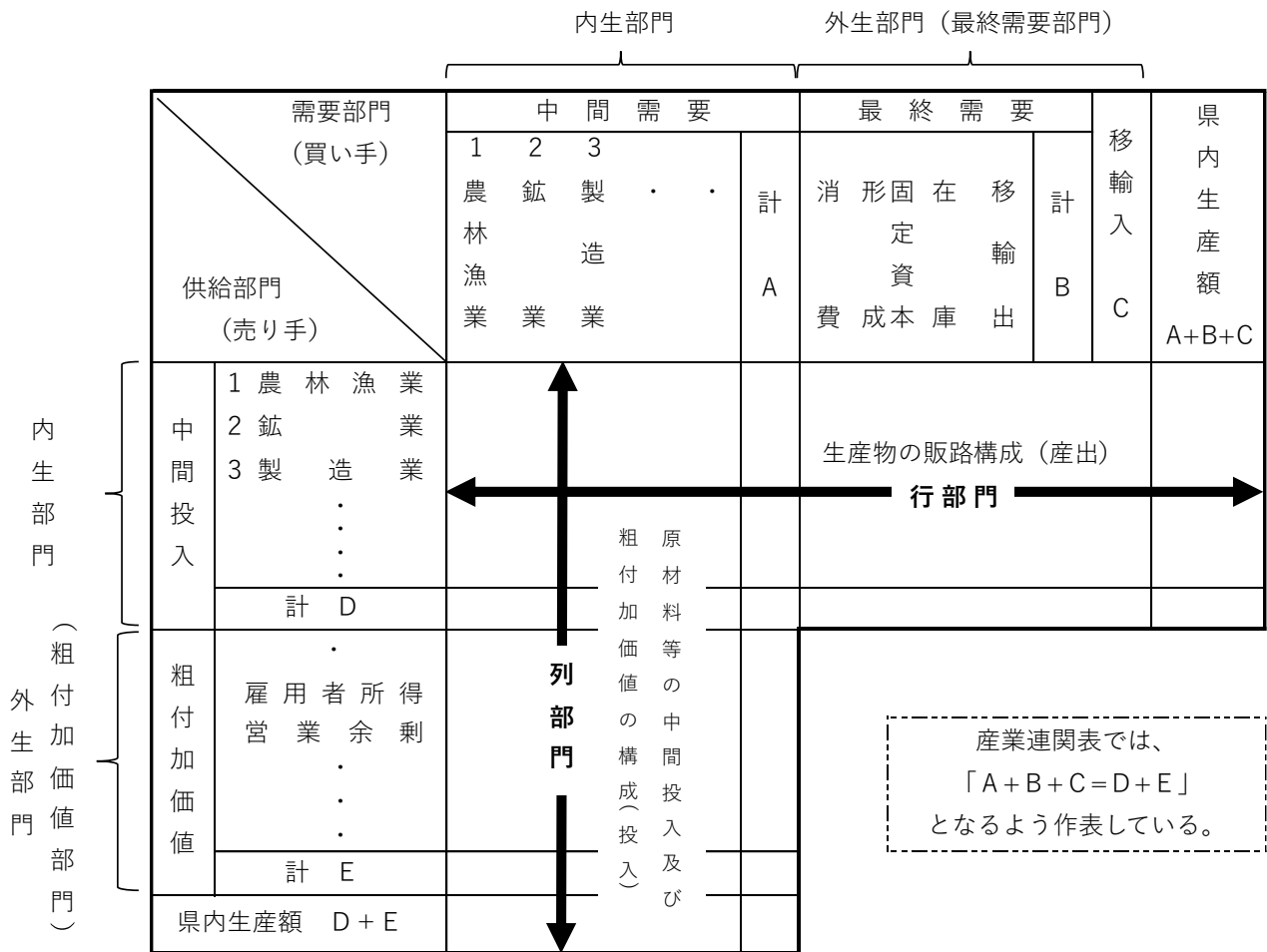
①タテ方向（列部門）

列方向で見ると、ある部門が財・サービスを生産するのに必要な原材料など他の部門からどれだけ購入したかの中間投入と、生産活動をする上での雇用者所得や利潤（営業余剰）などの粗付加価値がわかる。つまり、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成がわかる。

②ヨコ方向（行部門）

行方向で見ると、ある部門の生産物が他の部門にどれだけ販売したかの中間需要と、県内の消費や投資、県外（外国を含む）の需要に対してどれだけ生産物を販売（移輸出）したかの最終需要や、県外（外国を含む）からどれだけ購入したかの移輸入がわかる。つまり、その部門の販路構成がわかる。

図1 産業連関表の概念図



3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各部門の生産額が表の最下段の行及び右端の列に示されており、同じ部門の生産額は必ず一致する。（前ページ図1参照）

これは、ある部門に新たな需要が生じたときは、需要が生じた部門だけでなく、原材料等の取引を通じて関連する他の部門にもバランスを調整するために変化（波及効果）が起きることを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているか、また、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

(1) 表自体から県経済の構造を把握可能（構造分析）

ア 県経済全体の規模、産業構造

全ての財・サービスの1年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の情報を得ることができる。

イ 産業（商品）別県内生産額とシェアの把握

県で生産される「商品」（財・サービス）の生産額及び生産額総額に対する商品別のシェアを計算することができる。

個別の統計調査では、裾切り調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から容易に比較できないが、産業連関表により比較が可能となる。

ウ 産業（商品）別原材料費等の内訳（列部門）

「商品」ごとの「生産構造」（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産1単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

エ 最終需要項目別生産物の販売状況（行部門）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では消費、投資、移輸出の各合計額しか把握できないが、産業連関表ではそれらの内訳までわかる。

(2) 表の特徴を利用して産業への効果を把握可能（機能分析）

ア 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及がわかる。

イ 全産業への影響力及び感応度

産業別の影響力係数や感応度係数をみることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度がわかる。

ウ 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される生産額がわかる。

エ 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される粗付加価値がわかる。

オ 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される移輸入がわかる。

(3) 経済波及効果分析が可能（波及効果分析）

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

(4) 雇用分析が可能

産業連関表と同時に、雇用表を公表している。

雇用表とは、産業連関表の対象年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に区分し、列部門ごとに表示したものである。

これにより、県内の就業構造が把握できるほか、需要や生産の増加が雇用にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

5 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えると、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

主な相違点

① 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

② 部門分類

産業連関表は、アクティビティ・ベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

③ 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

④ 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間投入の一部としている。

図2 産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	- 移輸入	生産額 (産出額)
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ () 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

6 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。）、通商産業省（現経済産業省。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成2年表で初めて全ての都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和53～55年度事業として本格的な「昭和50年 埼玉県産業連関表」（543部門）を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成しており、今回の平成27年表は本県においては9回目の作成となる。

7 部門分類及び表の構成

部門分類は、国の産業連関表の概念・定義・範囲を基準とし、移出・移入という地方自治体独自の部門を加えた。

移出・移入の定義・範囲

移出	県内で生産された財・サービスのうち県外へ供給された財・サービス 県外居住者が県内で購入した財・サービス
移入	県外で生産された財・サービスのうち県内へ供給された財・サービス 県内居住者が県外で購入した財・サービス

部門分類数は次のとおり

	(行)	(列)	分類コード桁数
ひな型	13	× 13 部門	2 桁
統合大分類	37	× 37 部門	2 桁
統合中分類	107	× 107 部門	3 桁
統合小分類	187	× 187 部門	4 桁
基本分類	509	× 391 部門	行部門は 7 桁、列部門は 6 桁

統合分類は、逆行列係数等の各種係数を計算する上での制約から、内生部門は、行部門と列部門の数が同じ正方行列（行部門と列部門が 1 対 1 で対応している。）となっている。

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

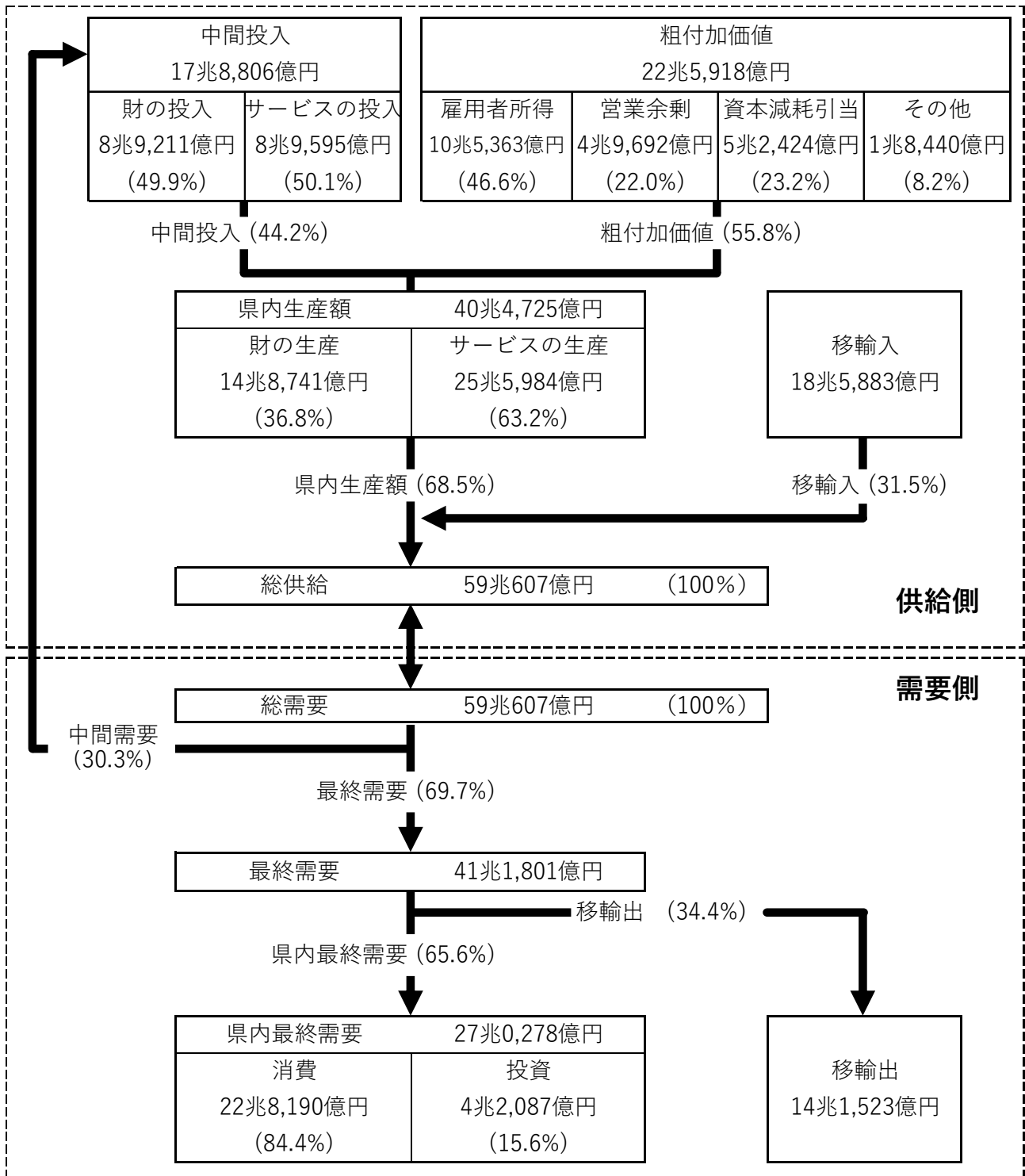
統計表名称	基本分類	小分類	中分類	大分類	ひな型
①生産者価格評価表	○	◎	◎	◎	◎
②投入係数表		◎	◎	◎	◎
③逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型		◎	◎	◎	◎
④逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型		◎	◎	◎	◎
⑤最終需要項目別生産誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑥最終需要項目別生産誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑦最終需要項目別生産誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑧最終需要項目別粗付加価値誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑨最終需要項目別粗付加価値誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑩最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑪最終需要項目別移輸入誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑫最終需要項目別移輸入誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑬最終需要項目別移輸入誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑭雇用表	○	◎	◎	◎	◎

* ○印は作成のみ、◎印は公表している統計

第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ

図2 平成27年（2015年）産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (1) 「財」は、統合大分類の01から41（農林漁業から建設）及び68（事務用品）、「サービス」は統合大分類の46から67（電力・ガス・水道から対個人サービス）及び69（分類不明）の合計である。
- (2) 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増の合計とした。
- (3) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計とは一致しない。
- (4) 図の（ ）の数値は、構成比を示す。

2 県内生産額の推移

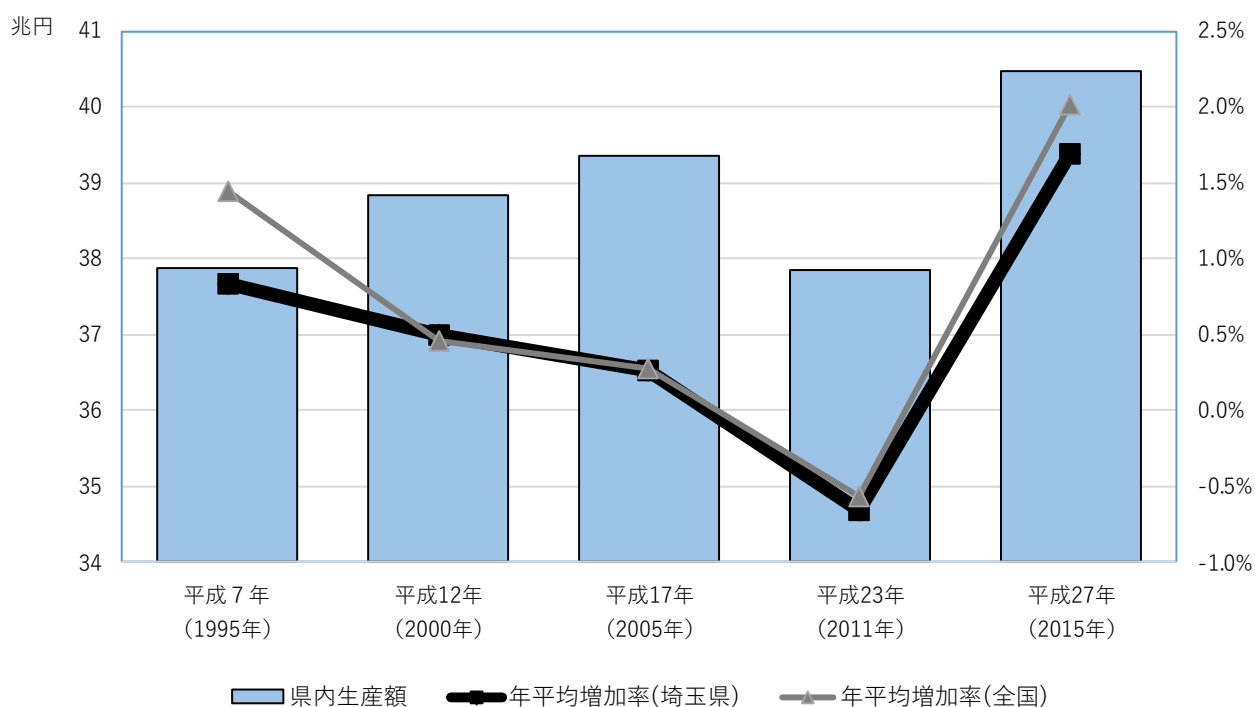
平成27年の県内生産額は40兆4,725億円で、平成23年の県内生産額37兆8,464億円と比較すると6.9%増加した。これを平成23年から平成27年の1年ごとの増加率（年平均増加率）と比較すると、県は1.7%増、全国は2.0%増となり、相似的な推移になった。

また、平成27年の県内生産額における国内生産額との割合（対全国比）は4.0%で、平成7年以来変わっていない。

表1 県内生産額（埼玉県）と国内生産額（全国）の比較

		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	
県内生産額 (百万円)		37,884,427	38,834,525	39,358,447	37,846,383	40,472,454	
国内生産額 (百万円)		937,100,631	958,886,460	972,014,632	939,674,856	1,017,818,388	
対全国比 (%)		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
増 加 率 %	対前回比	埼玉県	4.3	2.5	1.3	△3.8	6.9
		全国	7.4	2.3	1.4	△3.3	8.3
	年平均	埼玉県	0.8	0.5	0.3	△0.7	1.7
		全国	1.4	0.5	0.3	△0.6	2.0

図4 県内生産額、埼玉県及び全国の年平均増加率の推移



3 県内生産額の産業別構成

平成27年の県内生産額の産業別構成を13部門分類でみると、最も割合が高いのは製造業29.9%（12兆918億円）、次いでサービス24.6%（9兆9,683億円）、不動産11.8%（4兆7,571億円）の順となった。

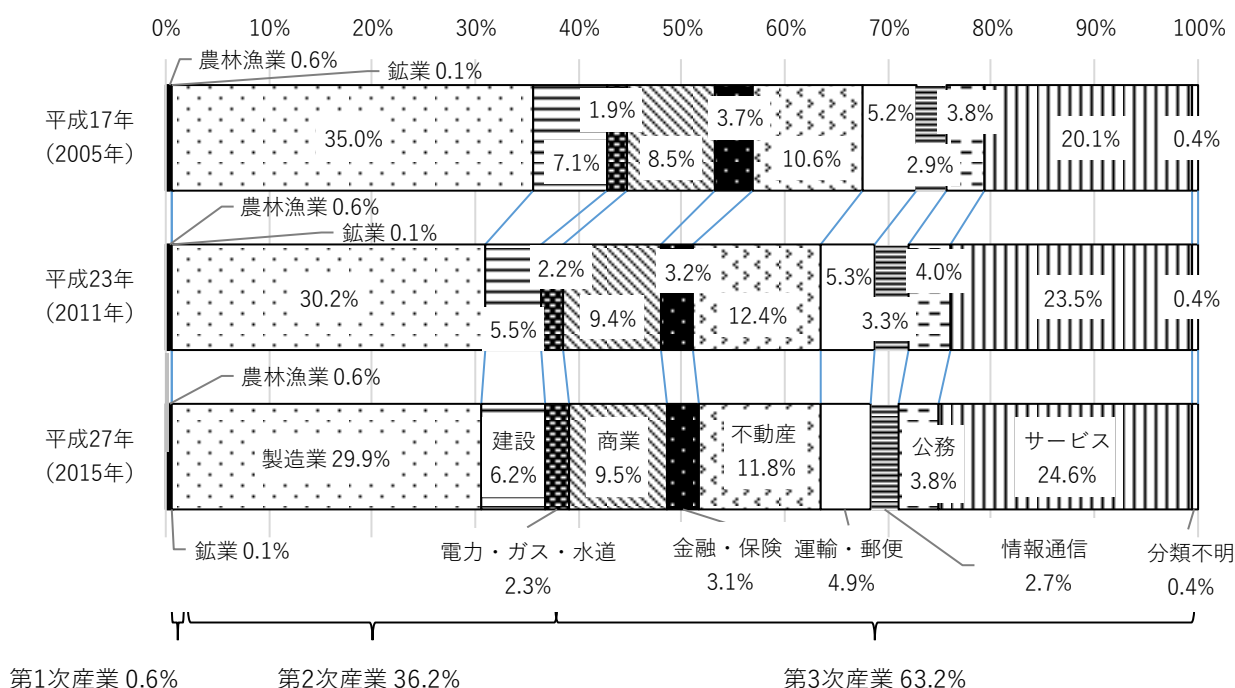
製造業の構成比は、初めて30%を下回った。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業0.6%、第2次産業36.2%、第3次産業63.2%となった。

表2 県内生産額の産業別金額、構成比及び増加率（13部門分類）

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
農林漁業	240,513	235,928	242,070	0.6	0.6	0.6	△1.9	2.6
鉱業	20,640	20,294	20,765	0.1	0.1	0.1	△1.7	2.3
製造業	13,780,063	11,436,579	12,091,839	35.0	30.2	29.9	△17.0	5.7
建設	2,780,892	2,076,028	2,519,396	7.1	5.5	6.2	△25.3	21.4
電力・ガス・水道	758,560	831,606	922,826	1.9	2.2	2.3	9.6	11.0
商業	3,356,931	3,542,313	3,857,170	8.5	9.4	9.5	5.5	8.9
金融・保険	1,474,849	1,193,694	1,270,633	3.7	3.2	3.1	△19.1	6.4
不動産	4,176,491	4,691,106	4,757,127	10.6	12.4	11.8	12.3	1.4
運輸・郵便	2,054,660	1,990,212	1,982,000	5.2	5.3	4.9	△3.1	△0.4
情報通信	1,149,824	1,248,206	1,105,957	2.9	3.3	2.7	8.6	△11.4
公務	1,485,744	1,519,421	1,554,930	3.8	4.0	3.8	2.3	2.3
サービス	7,918,607	8,900,098	9,968,318	20.1	23.5	24.6	12.4	12.0
分類不明	160,672	160,898	179,424	0.4	0.4	0.4	0.1	11.5
産業計	39,358,447	37,846,383	40,472,454	100.0	100.0	100.0	△3.8	6.9

図5 県内生産額の産業別構成比（13部門分類）



産業別構成比を37部門分類でみると、最も割合が高いのは不動産11.8%（4兆7,571億円）で、次いで商業9.5%（3兆8,572億円）、医療・福祉7.3%（2兆9,454億円）の順となった。

表3 産業別特化係数（37部門分類）

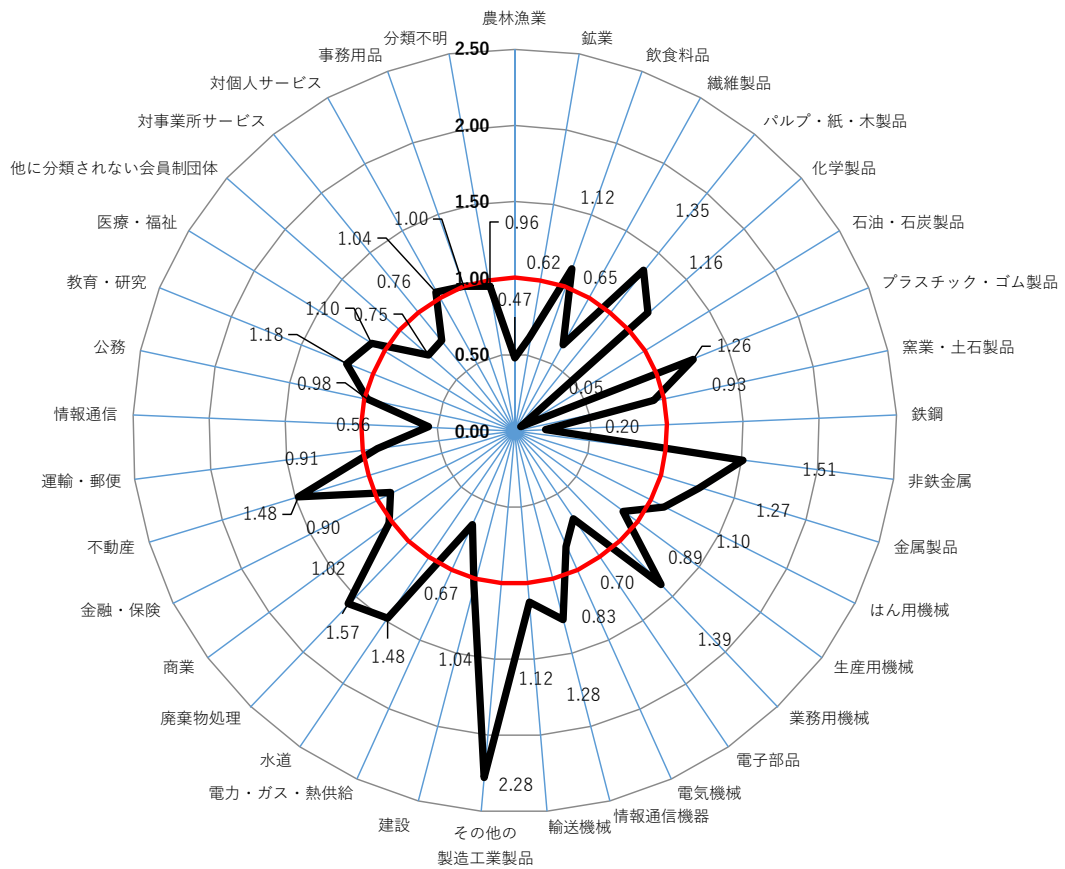
	生産額（百万円）		構成比（%）				特化係数
	埼玉県	全国	埼玉県	順位	全国	順位	
農林漁業	242,070	12,887,622	0.6	29	1.3	22	0.47
鉱業	20,765	847,915	0.1	37	0.1	37	0.62
飲食物品	1,709,195	38,340,649	4.2	10	3.8	12	1.12
繊維製品	92,511	3,586,000	0.2	34	0.4	35	0.65
パルプ・紙・木製品	641,125	11,953,629	1.6	18	1.2	23	1.35
化学製品	1,296,911	28,006,932	3.2	12	2.8	14	1.16
石油・石炭製品	31,828	16,834,612	0.1	36	1.7	17	0.05
プラスチック・ゴム製品	703,643	13,997,987	1.7	16	1.4	20	1.26
窯業・土石製品	234,116	6,310,618	0.6	30	0.6	29	0.93
鉄鋼	221,539	27,342,722	0.5	31	2.7	15	0.20
非鉄金属	527,769	8,806,635	1.3	22	0.9	27	1.51
金属製品	590,845	11,736,949	1.5	19	1.2	24	1.27
はん用機械	457,041	10,458,558	1.1	23	1.0	25	1.10
生産用機械	589,848	16,704,923	1.5	20	1.6	18	0.89
業務用機械	380,706	6,903,300	0.9	24	0.7	28	1.39
電子部品	374,747	13,536,084	0.9	25	1.3	21	0.70
電気機械	532,325	16,062,710	1.3	21	1.6	19	0.83
情報通信機器	277,290	5,456,460	0.7	27	0.5	30	1.28
輸送機械	2,471,827	55,377,713	6.1	5	5.4	6	1.12
その他の製造工業製品	900,466	9,929,313	2.2	15	1.0	26	2.28
建設	2,519,396	60,836,569	6.2	4	6.0	5	1.04
電力・ガス・熱供給	655,170	24,633,709	1.6	17	2.4	16	0.67
水道	267,656	4,545,590	0.7	28	0.4	33	1.48
廃棄物処理	305,909	4,901,980	0.8	26	0.5	31	1.57
商業	3,857,170	95,478,881	9.5	2	9.4	1	1.02
金融・保険	1,270,633	35,448,224	3.1	13	3.5	13	0.90
不動産	4,757,127	80,718,943	11.8	1	7.9	2	1.48
運輸・郵便	1,982,000	55,009,418	4.9	9	5.4	7	0.91
情報通信	1,105,957	49,974,511	2.7	14	4.9	9	0.56
公務	1,554,930	39,739,035	3.8	11	3.9	11	0.98
教育・研究	2,056,121	43,680,514	5.1	8	4.3	10	1.18
医療・福祉	2,945,444	67,586,805	7.3	3	6.6	4	1.10
他に分類されない会員制団体	132,703	4,431,793	0.3	33	0.4	34	0.75
対事業所サービス	2,253,069	74,788,605	5.6	7	7.3	3	0.76
対個人サービス	2,275,071	54,806,089	5.6	6	5.4	8	1.04
事務用品	58,106	1,463,403	0.1	35	0.1	36	1.00
分類不明	179,424	4,692,988	0.4	32	0.5	32	0.96
県(国)内生産額	40,472,454	1,017,818,388	100.0	—	100.0	—	1.00

※ 特化係数＝埼玉県の構成比÷全国の構成比。

(1) 特化係数からみた産業の類型

平成 27 年の県内生産額の産業別特化係数を 37 部門分類で見ると、その他の製造工業製品 2.28、廃棄物処理 1.57、非鉄金属 1.51 が高く、石油・石炭製品 0.05、鉄鋼 0.20、農林漁業 0.47 が低くなった。

図 6 産業別特化係数（37 部門分類）



※特化係数が 1 を超えた産業は、ウエイトが全国水準を上回っている。

4 県内生産額の産業別増加率

平成23年に対する平成27年の産業別増加率を37部門分類で大きく増加したものをみると、廃棄物処理（127.2%増）、輸送機械（31.6%増）、はん用機械（24.8%増）などであった。

一方、大きく減少したのは、鉄鋼（35.9%減）、繊維製品（32.5%減）、業務用機械（21.0%減）などであった。

産業別寄与度（注）をみると、輸送機械（1.6%増）、建設（1.2%増）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、情報通信（0.4%減）、化学製品（0.4%減）などは減少に寄与した。

表4 県内生産額の産業別金額、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額（百万円）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23	平成23年 →平成27	平成17年 →平成23	平成23年 →平成27
農林漁業	240,513	235,928	242,070	△ 1.9	2.6	△ 0.0	0.0
鉱業	20,640	20,294	20,765	△ 1.7	2.3	△ 0.0	0.0
飲食料品	1,379,843	1,536,929	1,709,195	11.4	11.2	0.4	0.5
繊維製品	109,082	137,060	92,511	25.6	△ 32.5	0.1	△ 0.1
パルプ・紙・木製品	658,497	631,005	641,125	△ 4.2	1.6	△ 0.1	0.0
化学製品	1,386,815	1,429,592	1,296,911	3.1	△ 9.3	0.1	△ 0.4
石油・石炭製品	30,091	37,865	31,828	25.8	△ 15.9	0.0	△ 0.0
プラスチック・ゴム製品	817,092	730,697	703,643	△ 10.6	△ 3.7	△ 0.2	△ 0.1
窯業・土石製品	279,636	231,166	234,116	△ 17.3	1.3	△ 0.1	0.0
鉄鋼	298,392	345,811	221,539	15.9	△ 35.9	0.1	△ 0.3
非鉄金属	400,276	511,771	527,769	27.9	3.1	0.3	0.0
金属製品	637,085	514,539	590,845	△ 19.2	14.8	△ 0.3	0.2
はん用機械	450,008	366,153	457,041	△ 18.6	24.8	△ 0.2	0.2
生産用機械	855,421	495,146	589,848	△ 42.1	19.1	△ 0.9	0.3
業務用機械	645,804	481,856	380,706	△ 25.4	△ 21.0	△ 0.4	△ 0.3
電子部品	616,170	440,286	374,747	△ 28.5	△ 14.9	△ 0.4	△ 0.2
電気機械	653,442	444,270	532,325	△ 32.0	19.8	△ 0.5	0.2
情報通信機器	762,643	269,796	277,290	△ 64.6	2.8	△ 1.3	0.0
輸送機械	2,627,151	1,878,643	2,471,827	△ 28.5	31.6	△ 1.9	1.6
その他の製造工業製品	1,111,397	900,297	900,466	△ 19.0	0.0	△ 0.5	0.0
建設	2,780,892	2,076,028	2,519,396	△ 25.3	21.4	△ 1.8	1.2
電力・ガス・熱供給	507,328	569,930	655,170	12.3	15.0	0.2	0.2
水道	251,232	261,675	267,656	4.2	2.3	0.0	0.0
廃棄物処理	139,391	134,636	305,909	△ 3.4	127.2	△ 0.0	0.5
商業	3,356,931	3,542,313	3,857,170	5.5	8.9	0.5	0.8
金融・保険	1,474,849	1,193,694	1,270,633	△ 19.1	6.4	△ 0.7	0.2
不動産	4,176,491	4,691,106	4,757,127	12.3	1.4	1.3	0.2
運輸・郵便	2,054,660	1,990,212	1,982,000	△ 3.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.0
情報通信	1,149,824	1,248,206	1,105,957	8.6	△ 11.4	0.2	△ 0.4
公務	1,485,744	1,519,421	1,554,930	2.3	2.3	0.1	0.1
教育・研究	1,663,122	1,778,037	2,056,121	6.9	15.6	0.3	0.7
医療・福祉	1,890,571	2,702,235	2,945,444	42.9	9.0	2.1	0.6
他に分類されない会員制団体	125,554	153,526	132,703	22.3	△ 13.6	0.1	△ 0.1
対事業所サービス	2,028,338	1,957,653	2,253,069	△ 3.5	15.1	△ 0.2	0.8
対個人サービス	2,071,631	2,174,012	2,275,071	4.9	4.6	0.3	0.3
事務用品	61,217	53,698	58,106	△ 12.3	8.2	△ 0.0	0.0
分類不明	160,672	160,898	179,424	0.1	11.5	0.0	0.0
産業計	39,358,447	37,846,383	40,472,454	△ 3.8	6.9	△ 3.8	6.9

※寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの

寄与度（%）＝当該産業の生産増減額÷前回表の県内生産額×100

5 中間投入と粗付加価値

平成27年の県内生産額40兆4,725億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は17兆8,806億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は22兆5,918億円であった。

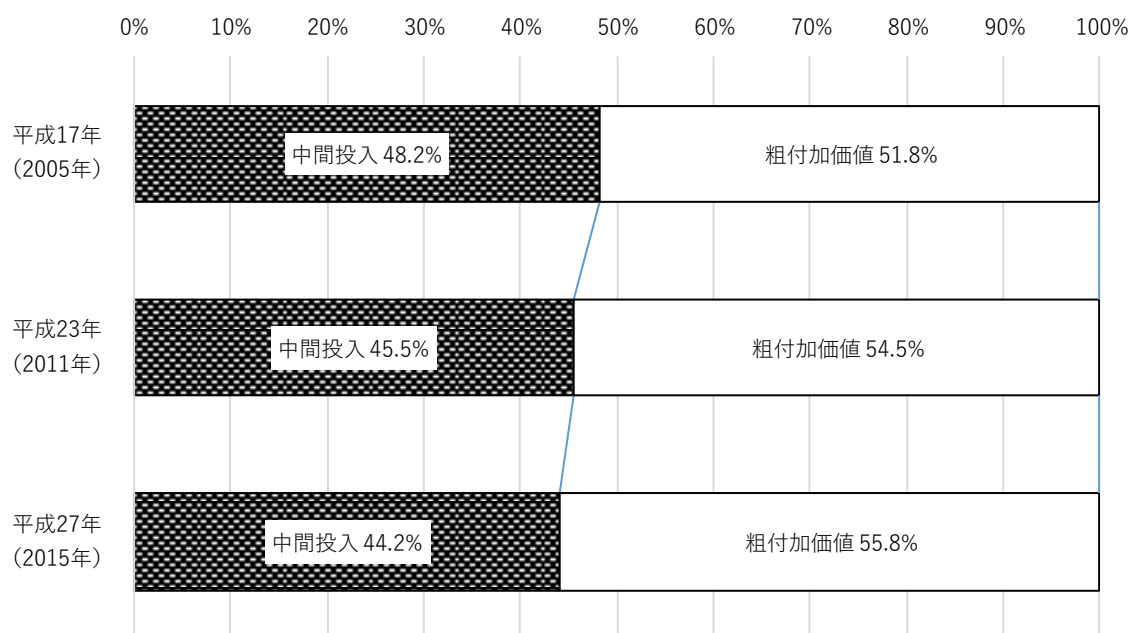
県内生産額に占める中間投入率は44.2%、粗付加価値率は55.8%であった。平成23年に比べて、粗付加価値率が1.3ポイント上昇した。

表5 中間投入と粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
中間投入	18,987,105	17,225,988	17,880,608	48.2	45.5	44.2	△9.3	3.8
粗付加価値	20,371,342	20,620,396	22,591,846	51.8	54.5	55.8	1.2	9.6
県内生産額	39,358,447	37,846,383	40,472,454	100.0	100.0	100.0	△3.8	6.9

※県内生産額＝中間投入＋粗付加価値

図7 県内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比

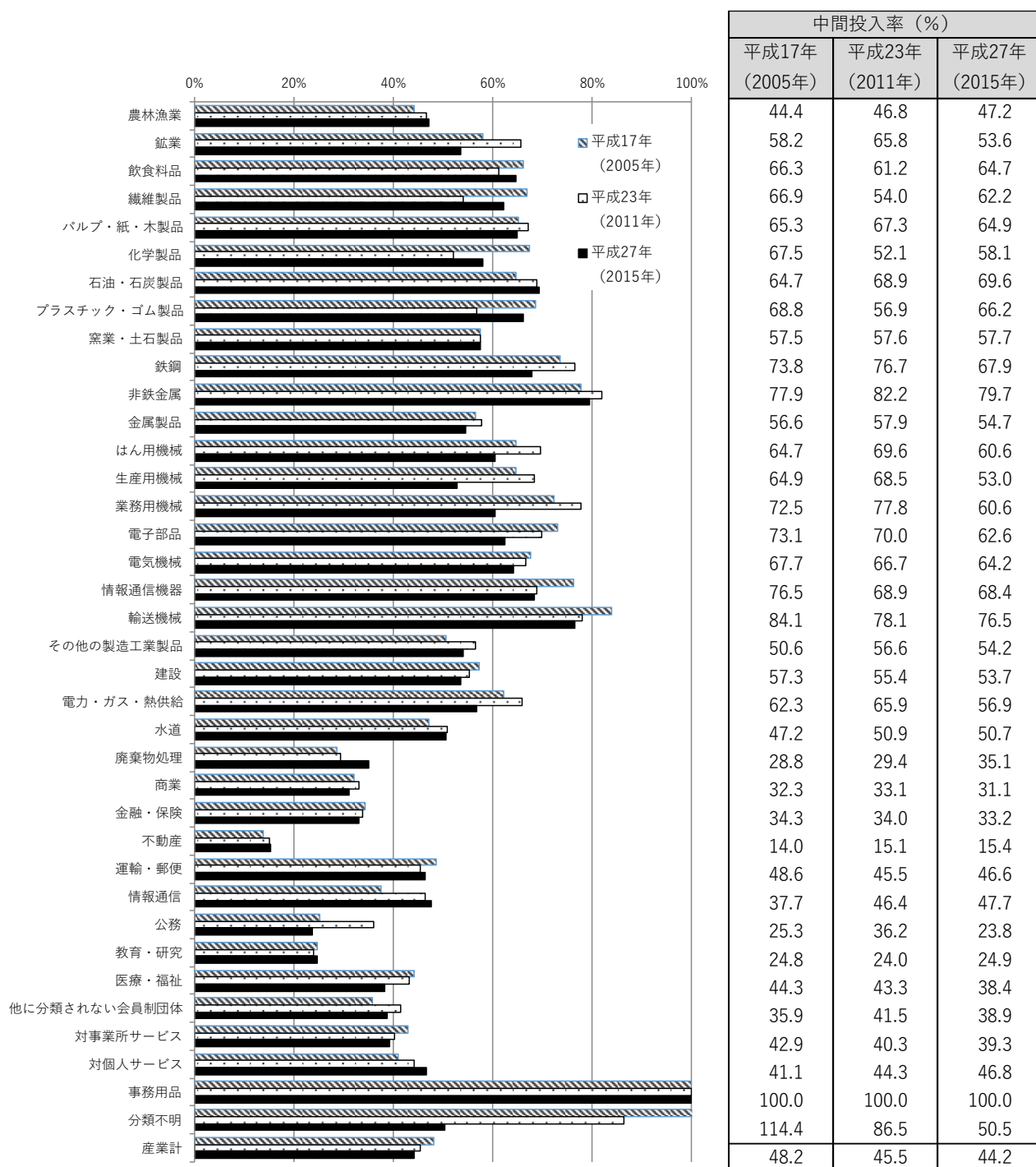


6 中間投入率

中間投入率を37部門分類で産業別にみると、非鉄金属79.7%、輸送機械76.5%、石油・石炭製品69.6%などの製造業が高く、不動産15.4%、公務23.8%、教育・研究24.9%などが低かった。

中間投入率を平成23年と比較すると、プラスチック・ゴム製品9.2ポイント、繊維製品8.2ポイント、化学製品6.1ポイント上昇した、一方、生産用機械15.5ポイント、業務用機械17.1ポイント、公務12.4ポイント低下した（事務用品、分類不明を除く）。

図8 産業別中間投入率（37部門分類）

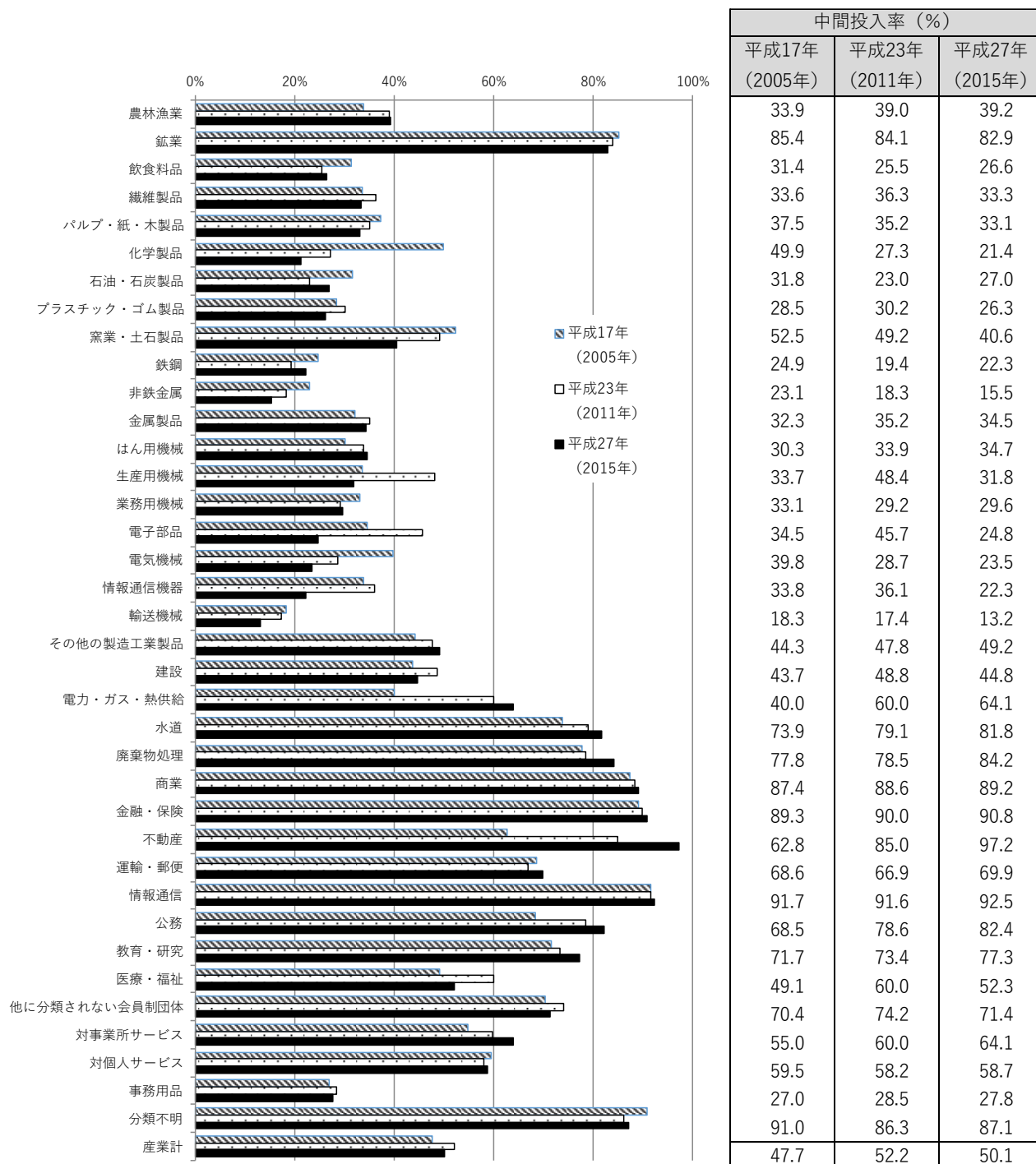


7 中間投入におけるサービスの投入割合

中間投入における投入割合は、「財」が49.9%、「サービス」が50.1%とほぼ同等であった。

37部門分類で産業別にみると、「サービス」の投入割合が高い産業は、不動産97.2%、情報通信92.5%、金融・保険90.8%などとなった（事務用品、分類不明を除く）。一方、低い産業は、輸送機械13.2%、非鉄金属15.5%、化学製品21.4%などとなった。

図9 中間投入率におけるサービスの割合（37部門分類）



8 粗付加価値

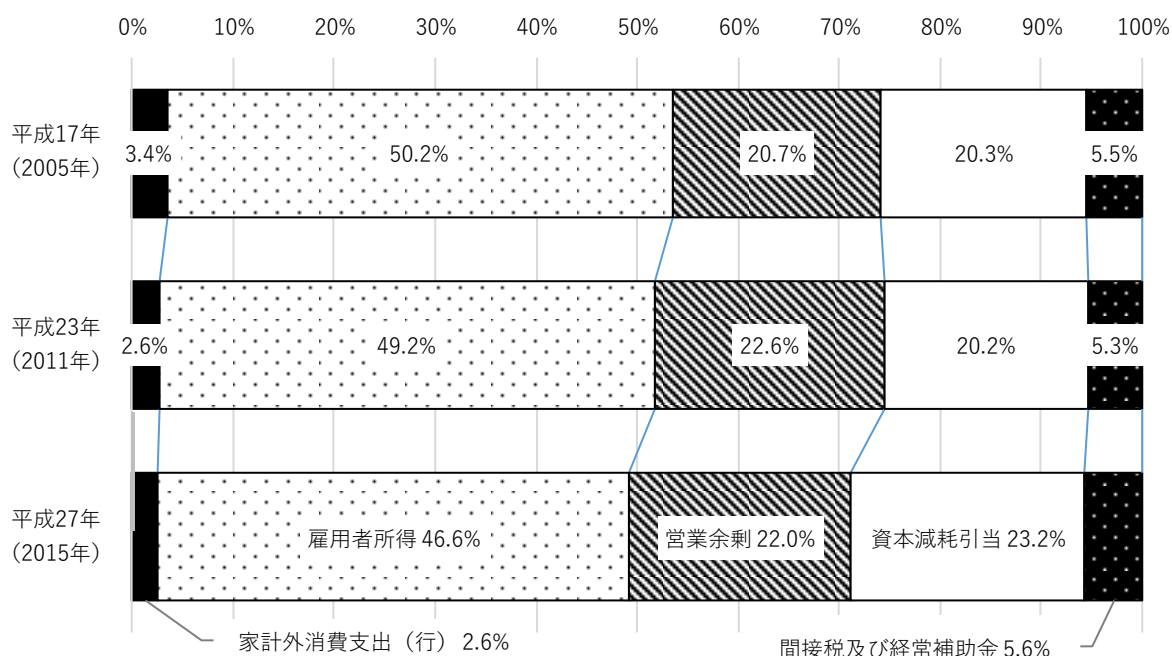
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は22兆5,918億円で、その内訳は、家計外消費支出5,826億円（構成比2.6%）、雇用者所得10兆5,363億円（同46.6%）、営業余剰4兆9,692億円（同22.0%）、資本減耗引当5兆2,424億円（同23.2%）、間接税1兆3,808億円（同6.1%）、（控除）経常補助金△1,194億円（同△0.5%）であった。

平成23年と比較すると、粗付加価値の構成比は、資本減耗引当、間接税及び経常補助金が上昇し、雇用者所得、営業余剰は低下した。また、金額では、粗付加価値全体で9.6%増加した。資本減耗引当、間接税が二桁の増加率で、全部門で増加した。

表6 粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005）	平成23年 （2011）	平成27年 （2015）	平成17年 →平成23	平成23年 →平成27
家計外消費支出（行）	690,906	540,045	582,647	3.4	2.6	2.6	△21.8	7.9
雇用者所得	10,219,878	10,147,227	10,536,293	50.2	49.2	46.6	△0.7	3.8
営業余剰	4,207,718	4,668,911	4,969,166	20.7	22.6	22.0	11.0	6.4
資本減耗引当	4,140,269	4,167,414	5,242,372	20.3	20.2	23.2	0.7	25.8
間接税（関税・輸入品商品税を除く）	1,219,987	1,215,270	1,380,759	6.0	5.9	6.1	△0.4	13.6
（控除）経常補助金	△107,416	△118,472	△119,392	△0.5	△0.6	△0.5	10.3	0.8
粗付加価値計	20,371,342	20,620,396	22,591,846	100.0	100.0	100.0	1.2	9.6

図10 粗付加価値の部門別構成比



9 総供給と移輸入

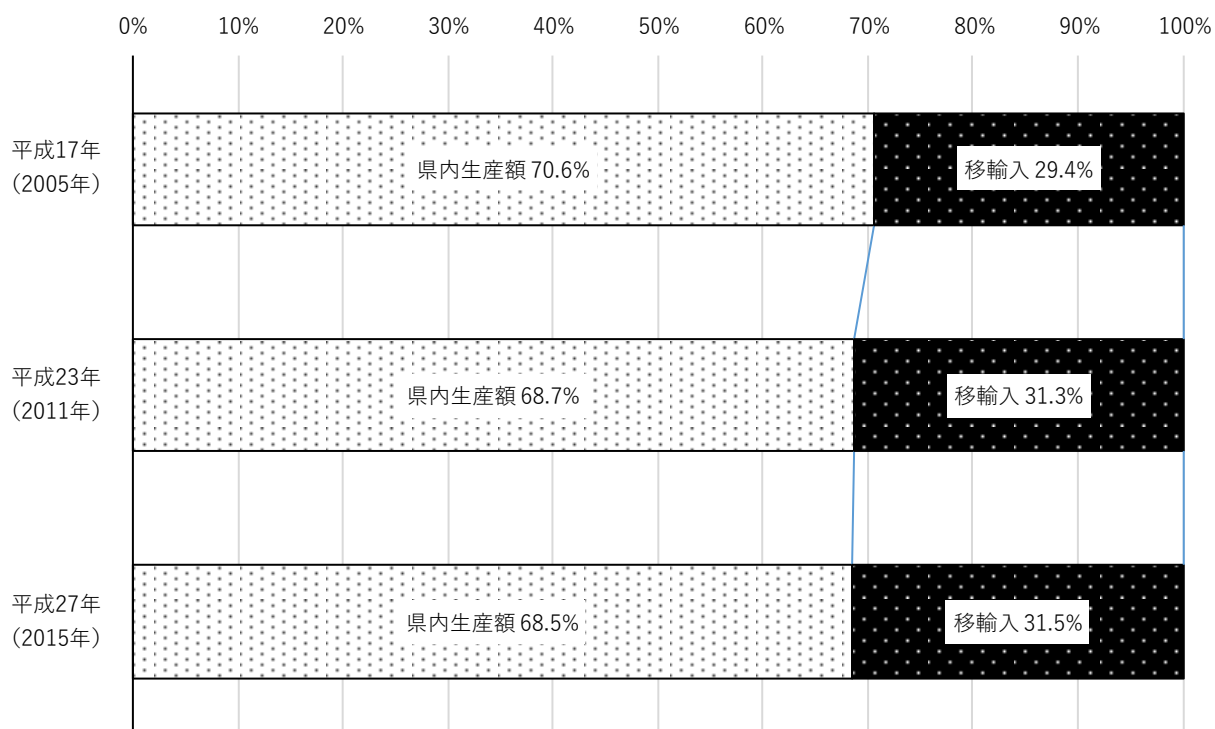
総供給は 59 兆 607 億円で、構成比で見ると、県内生産額は 68.5%、移輸入は 31.5%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 23 年に比べて 0.2 ポイント上昇した。

平成 23 年に対する増加率をみると、移輸入は 7.6%、総供給は 7.2%増加した。

表 7 総供給の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額 (百万円)			構成比 (%)			増加率 (%)		寄与度 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
県内生産額	39,358,447	37,846,383	40,472,454	70.6	68.7	68.5	△3.8	6.9	△2.7	4.8
移 輸 入	16,420,424	17,272,594	18,588,255	29.4	31.3	31.5	5.2	7.6	1.5	2.4
総供給	55,778,871	55,118,977	59,060,710	100.0	100.0	100.0	△1.2	7.2	△1.2	7.2

図 11 総供給の部門別構成比



10 総需要と移輸出

総需要は59兆607億円で、そのうち中間需要は17兆8,806億円（構成比30.3%）であり、県内最終需要は27兆278億円（同45.8%）、移輸出は14兆1,523億円（同24.0%）であった。

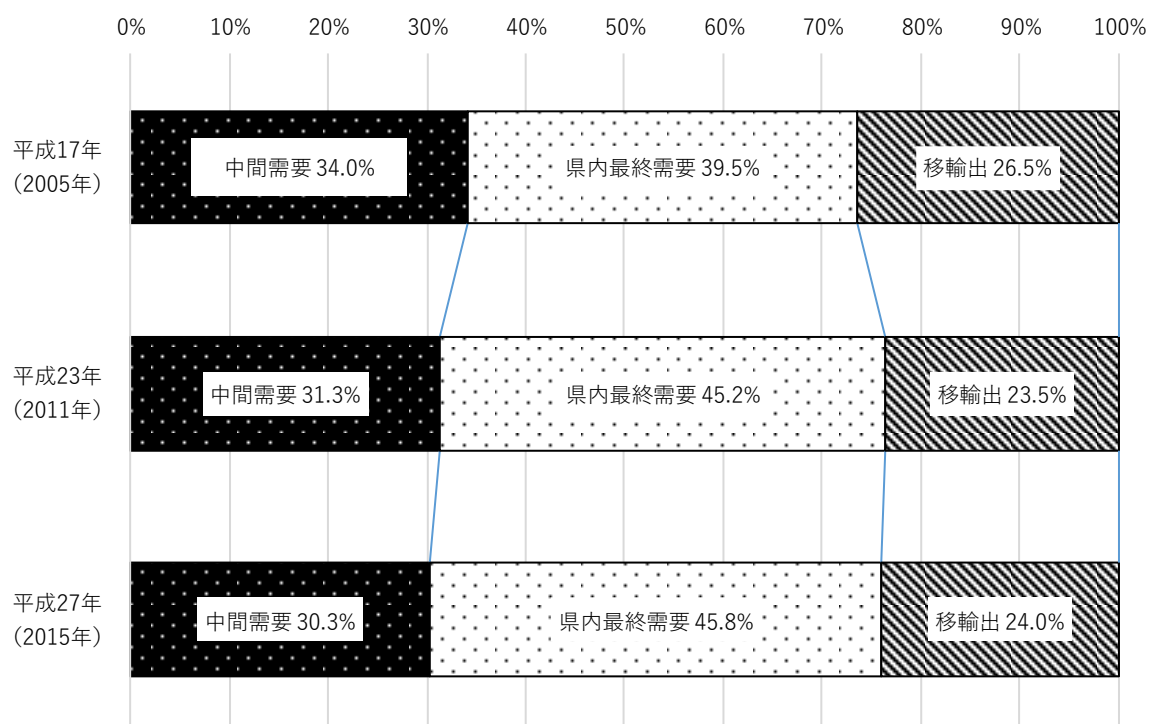
平成23年と比較すると、総需要は7.2%増加した。そのうち中間需要3.8%増、県内最終需要8.4%増、移輸出9.1%増となった。また、県内需要は6.5%増加した。

表8 総需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
中間需要	18,987,105	17,225,988	17,880,608	34.0	31.3	30.3	△9.3	3.8	△3.2	1.2
最終需要	36,791,767	37,892,990	41,180,102	66.0	68.7	69.7	3.0	8.7	2.0	6.0
県内最終需要	22,034,511	24,923,294	27,027,762	39.5	45.2	45.8	13.1	8.4	5.2	3.8
移輸出	14,757,256	12,969,695	14,152,340	26.5	23.5	24.0	△12.1	9.1	△3.2	2.1
総需要	55,778,871	55,118,977	59,060,710	100.0	100.0	100.0	△1.2	7.2	△1.2	7.2
（参考）県内需要	41,021,615	42,149,282	44,908,370	-	-	-	2.7	6.5	2.0	5.0

※県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要

図12 総需要の部門別構成比



1 1 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、17兆8,806億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は全産業で30.3%となり、平成23年の31.3%に比べ1.0ポイント低下した。

中間需要率を37部門分類で産業別にみると、鉱業の95.9%が最も高く、次いで鉄鋼78.4%、対事業所サービス70.3%などとなった（事務用品、分類不明を除く）。

一方、中間需要率が低い産業部門は、教育・研究0.7%、公務1.4%、建設1.4%などとなった。

表9 産業（商品）別中間需要、中間需要率（37部門分類）

	中間需要（百万円）			中間需要率（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
農林漁業	338,946	288,382	317,065	61.6	49.6	47.2
鉱業	170,150	181,599	201,102	96.2	96.5	95.9
飲食料品	553,568	690,951	811,976	19.8	20.8	21.3
繊維製品	116,469	108,605	111,835	30.1	23.5	25.5
パルプ・紙・木製品	737,871	661,072	694,309	59.4	57.5	58.0
化学製品	1,036,441	1,068,874	1,170,526	46.9	42.7	48.7
石油・石炭製品	365,091	383,713	354,021	56.1	53.9	61.8
プラスチック・ゴム製品	690,900	562,682	679,571	54.0	46.5	50.6
窯業・土石製品	288,475	251,088	261,971	61.8	60.0	60.9
鉄鋼	612,023	624,538	551,826	74.1	69.9	78.4
非鉄金属	454,149	521,759	536,976	56.6	52.7	53.2
金属製品	576,835	388,595	471,393	54.6	46.8	48.3
はん用機械	212,704	141,446	160,603	30.7	24.1	25.2
生産用機械	229,159	88,245	106,098	18.5	11.9	13.9
業務用機械	144,473	118,840	89,748	15.6	17.6	16.7
電子部品	732,814	352,385	411,971	58.8	49.7	54.1
電気機械	269,642	193,073	236,279	23.8	22.1	25.4
情報通信機器	54,012	33,324	38,317	5.0	5.1	7.0
輸送機械	1,507,874	976,883	1,310,098	35.1	33.0	35.2
その他の製造工業製品	353,409	337,597	311,861	24.2	26.6	24.4
建設	428,399	214,110	35,410	15.4	10.3	1.4
電力・ガス・熱供給	521,198	554,184	648,704	66.3	58.4	60.6
水道	129,928	149,283	151,426	47.1	57.0	56.5
廃棄物処理	96,790	125,030	142,684	59.8	68.6	44.0
商業	1,686,437	1,538,010	1,437,594	34.2	30.8	27.7
金融・保険	1,040,287	767,120	854,117	59.0	44.1	45.6
不動産	278,678	460,021	482,558	6.7	9.6	10.0
運輸・郵便	1,277,016	1,179,507	1,309,643	44.7	41.7	41.7
情報通信	775,859	834,267	899,230	48.8	38.2	40.1
公務	41,008	55,561	21,552	2.8	3.7	1.4
教育・研究	661,733	590,262	17,753	29.0	26.7	0.7
医療・福祉	35,928	156,671	52,178	1.9	5.4	1.6
他に分類されない会員制団体	47,245	44,857	50,126	23.0	21.2	33.2
対事業所サービス	2,215,801	2,233,382	2,610,480	77.1	69.6	70.3
対個人サービス	67,289	104,012	94,398	2.4	3.4	2.9
事務用品	61,217	53,698	58,106	100.0	100.0	100.0
分類不明	177,284	192,360	187,101	56.2	90.8	88.7
産業計	18,987,105	17,225,988	17,880,608	34.0	31.3	30.3

1 2 総需要と中間投入

中間需要率、県内最終需要率、移輸出率、中間投入率から埼玉県産業構造を検証してみる。

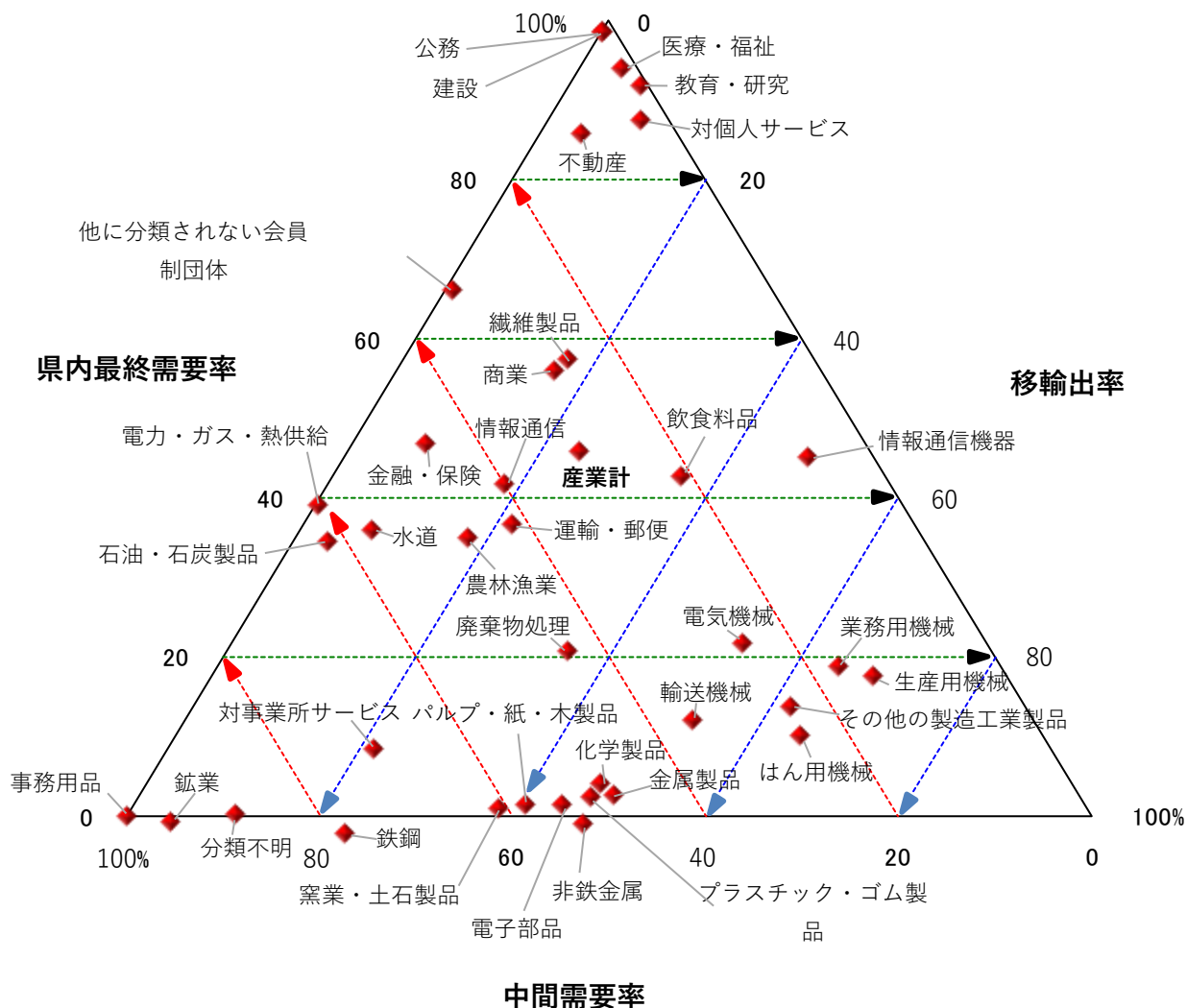
表 10 産業（商品）別需要の構成（37 部門分類）

	中間需要率 (%)	県内最終需要率 (%)	移輸出率 (%)	中間投入率 (%)
農林漁業	47.2	35.0	17.8	47.2
鉱業	95.9	△0.9	5.0	53.6
飲食料品	10.0	42.7	36.0	64.7
繊維製品	25.5	57.4	17.1	62.2
パルプ・紙・木製品	58.0	1.3	40.6	64.9
化学製品	48.7	4.1	47.2	58.1
石油・石炭製品	61.8	34.6	3.6	69.6
プラスチック・ゴム製品	50.6	2.3	47.0	66.2
窯業・土石製品	60.9	0.9	38.2	57.7
鉄鋼	78.4	△2.3	23.9	67.9
非鉄金属	53.2	△0.9	47.8	79.7
金属製品	48.3	2.5	49.2	54.7
はん用機械	25.2	10.0	64.8	60.6
生産用機械	13.9	17.6	68.5	53.0
業務用機械	16.7	18.9	64.4	60.6
電子部品	54.1	1.3	44.5	62.6
電気機械	25.4	21.7	52.9	64.2
情報通信機器	7.0	45.0	48.1	68.4
輸送機械	35.2	12.1	52.7	76.5
その他の製造工業製品	24.4	13.8	61.8	54.2
建設	1.4	98.6	0.0	53.7
電力・ガス・熱供給	60.6	39.0	0.4	56.9
水道	56.5	35.9	7.5	50.7
廃棄物処理	44.0	20.7	35.3	35.1
商業	27.7	55.8	16.4	31.1
金融・保険	45.6	46.7	7.6	33.2
不動産	10.0	85.7	4.2	15.4
運輸・郵便	41.7	36.6	21.6	46.6
情報通信	40.1	41.7	18.2	47.7
公務	1.4	98.6	0.0	23.8
教育・研究	0.7	92.0	7.3	24.9
医療・福祉	1.6	94.1	4.3	38.4
他に分類されない会員制団体	33.2	66.1	0.7	38.9
対事業所サービス	70.3	8.3	21.4	39.3
対個人サービス	2.9	87.6	9.5	46.8
事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0
分類不明	88.7	0.1	11.2	50.5
産業計	30.3	45.8	24.0	44.2

(1) 総需要からみた産業の類型

中間需要率、県内最終需要率及び移輸出率を組み合わせ、県内の産業の特徴をみてみる。

図 13 総需要からみた産業の類型



三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が交差する場所がそれぞれの値となる。

【例】農林漁業

中間需要率:47.2% (左斜め上の線を基準にみる)

県内最終需要率:35.0% (水平の線を基準にみる)

移輸出率:17.8% (左斜め下の線を基準にみる)

(2) 中間需要と中間投入からみた産業の類型

中間需要率と中間投入率を組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

I 中間財的産業（中間需要率 \geq 50%、中間投入率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業。

鉱業、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、電子部品、電力・ガス・熱供給、水道などが属している。

II 最終需要財的産業（中間需要率 $<$ 50%、中間投入率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業。

飲食品、繊維製品、化学製品、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品、建設が属している。

III 最終需要財的基礎産業（中間需要率 $<$ 50%、中間投入率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業。

農林漁業、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスが属している。

IV 中間財的基礎産業（中間需要率 \geq 50%、中間投入率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業。

対事業所サービスが属している。

図 14 中間需要率・中間投入率からみた産業の類型



1 3 最終需要

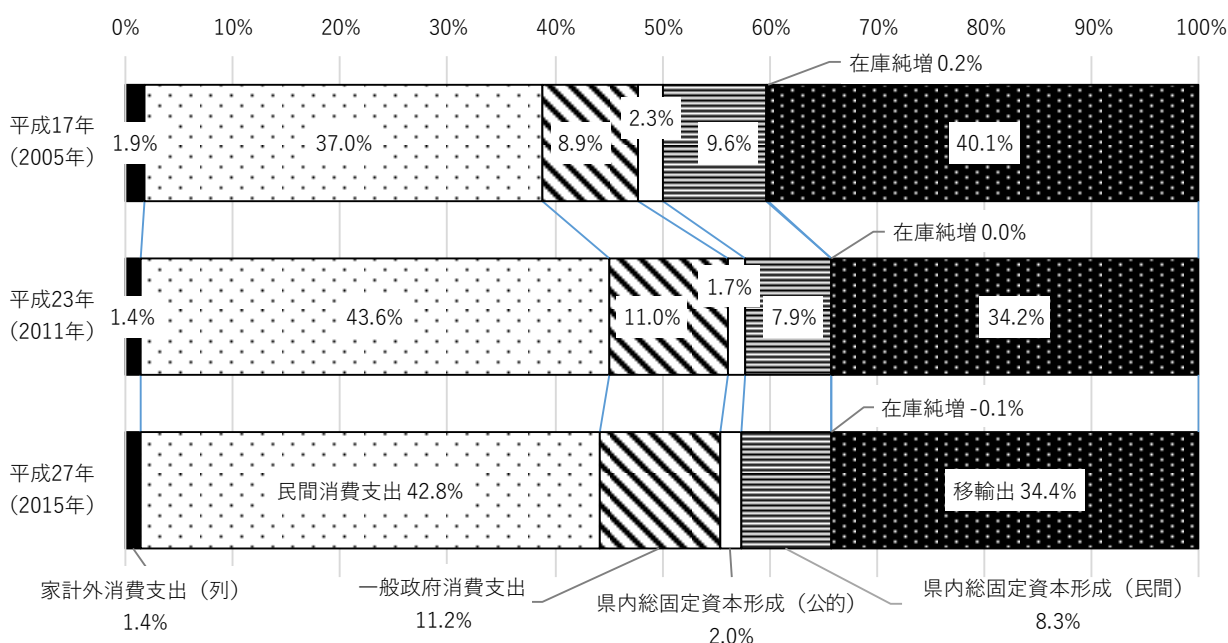
平成 27 年の最終需要は 41 兆 1,801 億円で、そのうち家計外消費支出 5,826 億円（構成比 1.4%）、民間消費支出 17 兆 6,288 億円（同 42.8%）、一般政府消費支出 4 兆 6,076 億円（同 11.2%）、県内総固定資本形成(公的)8,123 億円（同 2.0%）、県内総固定資本形成(民間)3 兆 4,295 億円（同 8.3%）、在庫純増△330 億円（同△0.1%）、移輸出 14 兆 1,523 億円（同 34.4%）であった。

平成 23 年と比較すると、最終需要全体で 8.7%増加した。各項目をみると、在庫純増を除く、家計外消費支出 7.9%増、民間消費支出 6.7%増、一般政府消費支出 10.3%増、県内総固定資本形成（公的）24.2%増、県内総固定資本形成（民間）13.9%増、移輸出 9.1%が増加した。

表 11 最終需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
家計外消費支出（列）	690,906	540,045	582,647	1.9	1.4	1.4	△21.8	7.9	△0.4	0.1
民間消費支出	13,610,021	16,525,161	17,628,827	37.0	43.6	42.8	21.4	6.7	7.9	2.9
一般政府消費支出	3,284,147	4,176,994	4,607,575	8.9	11.0	11.2	27.2	10.3	2.4	1.1
県内総固定資本形成（公的）	853,060	653,774	812,264	2.3	1.7	2.0	△23.4	24.2	△0.5	0.4
県内総固定資本形成（民間）	3,516,851	3,012,208	3,429,461	9.6	7.9	8.3	△14.3	13.9	△1.4	1.1
在庫純増	79,525	15,112	△ 33,012	0.2	0.0	△0.1	△81.0	△318.4	△0.2	△0.1
移輸出	14,757,256	12,969,695	14,152,340	40.1	34.2	34.4	△12.1	9.1	△4.9	3.1
最終需要計	36,791,767	37,892,990	41,180,102	100.0	100.0	100.0	3.0	8.7	3.0	8.7

図 15 最終需要の部門別構成比



14 移輸出

平成27年の県外（国外含む）への移輸出は14兆1,523億円であり、最終需要に占める割合は34.4%であった。（前ページ表11参照）

移輸出の産業別構成を37部門分類で見ると、輸送機械が全体の13.9%、次いで飲食料品9.7%、化学製品8.0%、商業6.0%となった。

平成23年と比較すると、廃棄物処理、不動産、金融・保険の増加により、移輸出全体で9.1%増加した。

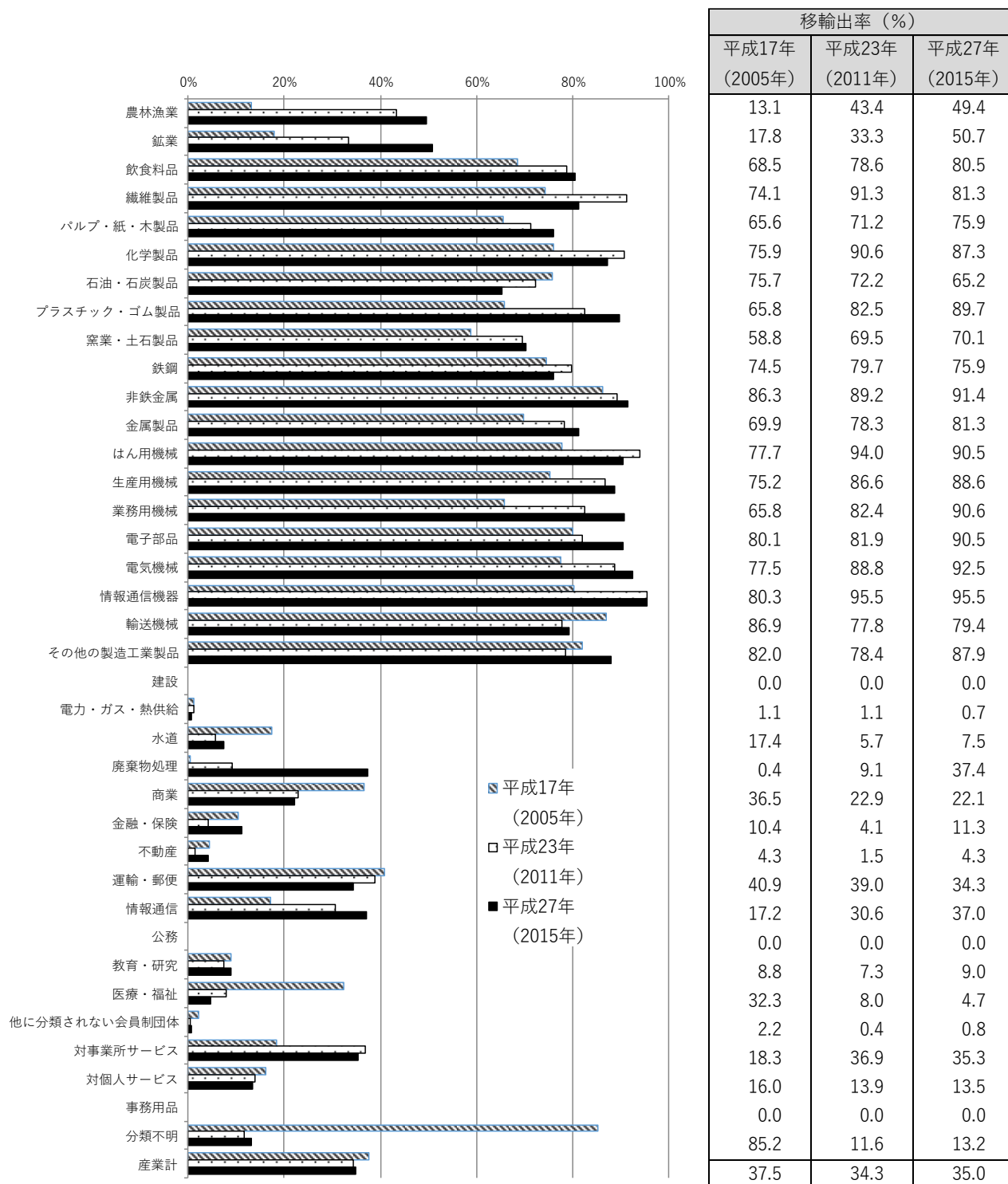
表12 移輸出の産業（商品）別金額、構成比、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
農林漁業	31,441	102,486	119,668	0.2	0.8	0.8	226.0	16.8	0.5	0.1
鉱業	3,672	6,749	10,524	0.0	0.1	0.1	83.8	55.9	0.0	0.0
飲食料品	945,435	1,208,634	1,375,875	6.4	9.3	9.7	27.8	13.8	1.8	1.3
繊維製品	80,871	125,152	75,240	0.5	1.0	0.5	54.8	△39.9	0.3	△0.4
パルプ・紙・木製品	431,926	449,475	486,426	2.9	3.5	3.4	4.1	8.2	0.1	0.3
化学製品	1,052,981	1,295,141	1,132,571	7.1	10.0	8.0	23.0	△12.6	1.6	△1.3
石油・石炭製品	22,764	27,349	20,748	0.2	0.2	0.1	20.1	△24.1	0.0	△0.1
プラスチック・ゴム製品	537,910	603,111	630,855	3.6	4.7	4.5	12.1	4.6	0.4	0.2
窯業・土石製品	164,554	160,683	164,203	1.1	1.2	1.2	△2.4	2.2	△0.0	0.0
鉄鋼	222,177	275,516	168,131	1.5	2.1	1.2	24.0	△39.0	0.4	△0.8
非鉄金属	345,307	456,437	482,394	2.3	3.5	3.4	32.2	5.7	0.8	0.2
金属製品	445,131	402,651	480,197	3.0	3.1	3.4	△9.5	19.3	△0.3	0.6
はん用機械	349,859	344,131	413,439	2.4	2.7	2.9	△1.6	20.1	△0.0	0.5
生産用機械	642,986	428,947	522,538	4.4	3.3	3.7	△33.3	21.8	△1.5	0.7
業務用機械	425,087	396,989	345,091	2.9	3.1	2.4	△6.6	△13.1	△0.2	△0.4
電子部品	493,413	360,572	339,054	3.3	2.8	2.4	△26.9	△6.0	△0.9	△0.2
電気機械	506,170	394,677	492,423	3.4	3.0	3.5	△22.0	24.8	△0.8	0.8
情報通信機器	612,431	257,612	264,836	4.2	2.0	1.9	△57.9	2.8	△2.4	0.1
輸送機械	2,284,253	1,460,877	1,961,634	15.5	11.3	13.9	△36.0	34.3	△5.6	3.9
その他の製造工業製品	910,856	705,749	791,333	6.2	5.4	5.6	△22.5	12.1	△1.4	0.7
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	5,713	6,118	4,593	0.0	0.0	0.0	7.1	△24.9	0.0	△0.0
水道	43,640	14,840	20,114	0.3	0.1	0.1	△66.0	35.5	△0.2	0.0
廃棄物処理	594	12,268	114,497	0.0	0.1	0.8	1,965.4	833.3	0.1	0.8
商業	1,225,269	810,149	851,071	8.3	6.2	6.0	△33.9	5.1	△2.8	0.3
金融・保険	153,700	49,535	142,974	1.0	0.4	1.0	△67.8	188.6	△0.7	0.7
不動産	179,647	68,257	203,137	1.2	0.5	1.4	△62.0	197.6	△0.8	1.0
運輸・郵便	840,093	775,321	679,556	5.7	6.0	4.8	△7.7	△12.4	△0.4	△0.7
情報通信	198,273	381,384	409,219	1.3	2.9	2.9	92.4	7.3	1.2	0.2
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	147,124	129,749	185,630	1.0	1.0	1.3	△11.8	43.1	△0.1	0.4
医療・福祉	610,853	215,161	138,174	4.1	1.7	1.0	△64.8	△35.8	△2.7	△0.6
他に分類されない会員制団体	2,803	577	1,010	0.0	0.0	0.0	△79.4	75.0	△0.0	0.0
対事業所サービス	371,160	723,170	794,573	2.5	5.6	5.6	94.8	9.9	2.4	0.6
対個人サービス	332,341	301,643	306,981	2.3	2.3	2.2	△9.2	1.8	△0.2	0.0
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	136,824	18,587	23,631	0.9	0.1	0.2	△86.4	27.1	△0.8	0.0
産業計	14,757,256	12,969,695	14,152,340	100.0	100.0	100.0	△12.1	9.1	△12.1	9.1

15 移輸出率

平成27年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では35.0%であった。37部門分類で産業別にみると、情報通信機器95.5%、電気機械92.5%、非鉄金属91.4%、業務用機械90.6%などで高くなった。

図16 県内生産額に占める産業（商品）別移輸出率（37部門分類）



16 移輸入

平成27年の県外からの移輸入は18兆5,883億円で、平成23年と比較すると、7.6%の増加であった。

移輸入の産業別の構成比を37部門分類でみると、飲食料品の11.3%が最も高く、次いで対事業所サービス7.9%、商業7.1%の順となった。

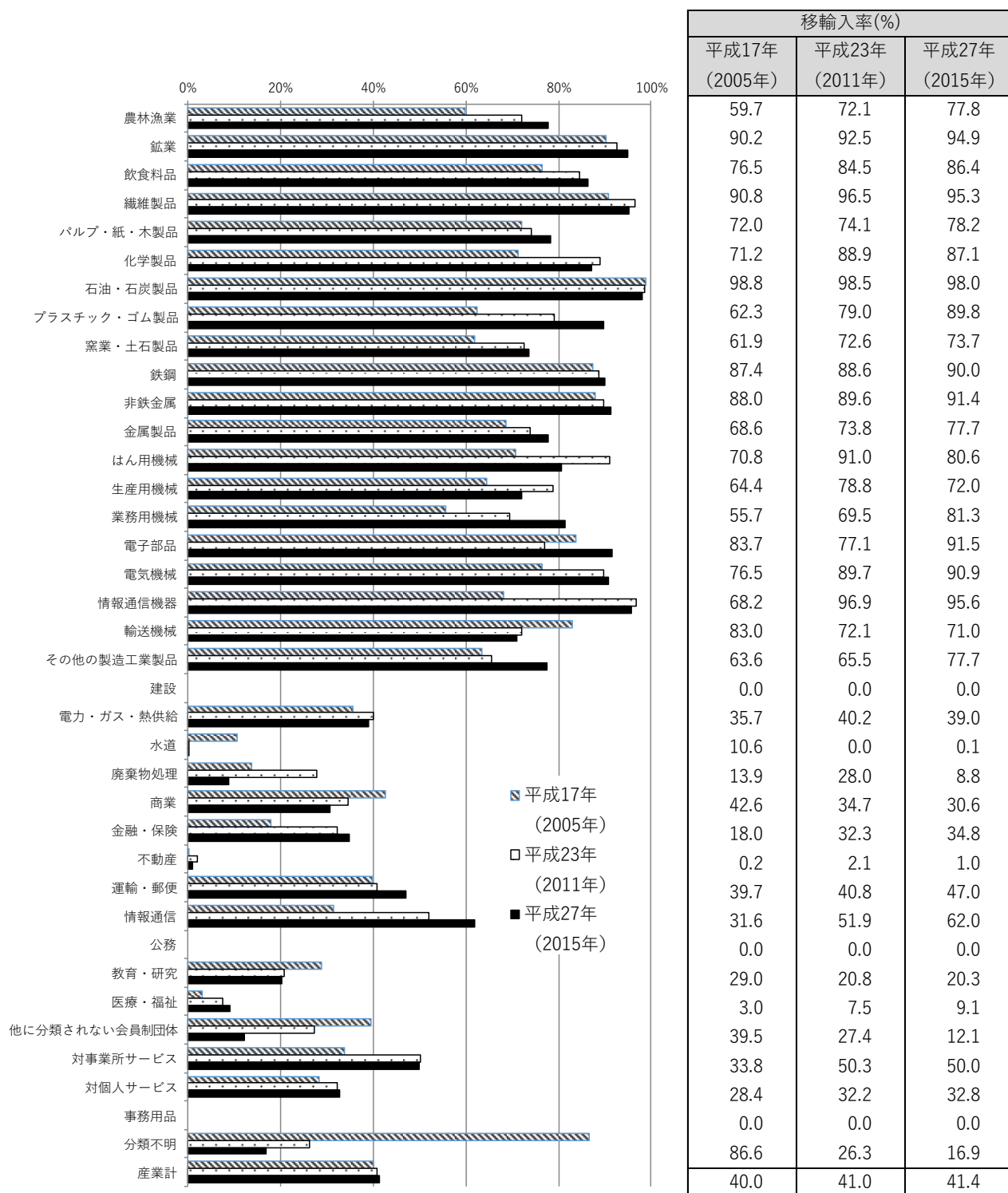
表13 移輸入の産業（商品）別金額、構成比、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額（百万円）			構成比（%）			増加率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年	平成17年 →平成23年	平成23年 →平成27年
農林漁業	309,976	345,535	429,353	1.9	2.0	2.3	11.5	24.3	0.2	0.5
鉱業	156,156	167,859	189,041	1.0	1.0	1.0	7.5	12.6	0.1	0.1
飲食料品	1,417,507	1,783,158	2,108,797	8.6	10.3	11.3	25.8	18.3	2.2	1.9
繊維製品	277,748	325,688	346,344	1.7	1.9	1.9	17.3	6.3	0.3	0.1
パルプ・紙・木製品	583,675	519,678	555,603	3.6	3.0	3.0	△11.0	6.9	△0.4	0.2
化学製品	824,230	1,076,304	1,104,794	5.0	6.2	5.9	30.6	2.6	1.5	0.2
石油・石炭製品	620,768	673,490	540,929	3.8	3.9	2.9	8.5	△19.7	0.3	△0.8
プラスチック・ゴム製品	461,855	479,157	638,110	2.8	2.8	3.4	3.7	33.2	0.1	0.9
窯業・土石製品	186,793	187,112	195,882	1.1	1.1	1.1	0.2	4.7	0.0	0.1
鉄鋼	527,699	547,957	482,452	3.2	3.2	2.6	3.8	△12.0	0.1	△0.4
非鉄金属	402,718	478,819	482,332	2.5	2.8	2.6	18.9	0.7	0.5	0.0
金属製品	420,330	315,896	385,209	2.6	1.8	2.1	△24.8	21.9	△0.6	0.4
はん用機械	243,181	221,921	180,604	1.5	1.3	1.0	△8.7	△18.6	△0.1	△0.2
生産用機械	384,426	245,615	173,459	2.3	1.4	0.9	△36.1	△29.4	△0.8	△0.4
業務用機械	277,942	193,044	155,224	1.7	1.1	0.8	△30.5	△19.6	△0.5	△0.2
電子部品	630,000	268,549	386,379	3.8	1.6	2.1	△57.4	43.9	△2.2	0.7
電気機械	480,422	430,044	398,667	2.9	2.5	2.1	△10.5	△7.3	△0.3	△0.2
情報通信機器	322,220	379,566	273,790	2.0	2.2	1.5	17.8	△27.9	0.3	△0.6
輸送機械	1,669,579	1,080,388	1,250,797	10.2	6.3	6.7	△35.3	15.8	△3.6	1.0
その他の製造工業製品	350,102	369,013	379,224	2.1	2.1	2.0	5.4	2.8	0.1	0.1
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	278,908	378,973	415,634	1.7	2.2	2.2	35.9	9.7	0.6	0.2
水道	24,656	51	149	0.2	0.0	0.0	△99.8	194.4	△0.1	0.0
廃棄物処理	22,430	47,507	18,434	0.1	0.3	0.1	111.8	△61.2	0.2	△0.2
商業	1,580,687	1,454,804	1,325,545	9.6	8.4	7.1	△8.0	△8.9	△0.8	△0.7
金融・保険	289,286	545,467	601,299	1.8	3.2	3.2	88.6	10.2	1.6	0.3
不動産	7,991	100,436	45,397	0.0	0.6	0.2	1,156.9	△54.8	0.6	△0.3
運輸・郵便	800,899	838,957	1,157,049	4.9	4.9	6.2	4.8	37.9	0.2	1.8
情報通信	438,718	936,344	1,139,007	2.7	5.4	6.1	113.4	21.6	3.0	1.2
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	619,029	432,620	475,407	3.8	2.5	2.6	△30.1	9.9	△1.1	0.2
医療・福祉	40,039	202,367	280,857	0.2	1.2	1.5	405.4	38.8	1.0	0.5
他に分類されない会員制団体	80,070	57,666	18,186	0.5	0.3	0.1	△28.0	△68.5	△0.1	△0.2
対事業所サービス	844,537	1,250,241	1,461,286	5.1	7.2	7.9	48.0	16.9	2.5	1.2
対個人サービス	691,132	887,528	961,412	4.2	5.1	5.2	28.4	8.3	1.2	0.4
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	154,717	50,842	31,603	0.9	0.3	0.2	△67.1	△37.8	△0.6	△0.1
産業計	16,420,424	17,272,594	18,588,255	100.0	100.0	100.0	5.2	7.6	5.2	7.6

17 移輸入率

平成27年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では41.4%であった。37部門分類で産業別にみると、石油・石炭製品98.0%、情報通信機器95.6%、繊維製品95.3%、鉱業94.9%、電子部品91.5%など製造業全体で高くなった。

図17 県内需要に占める産業（商品）別移輸入率（37部門分類）



18 県際収支

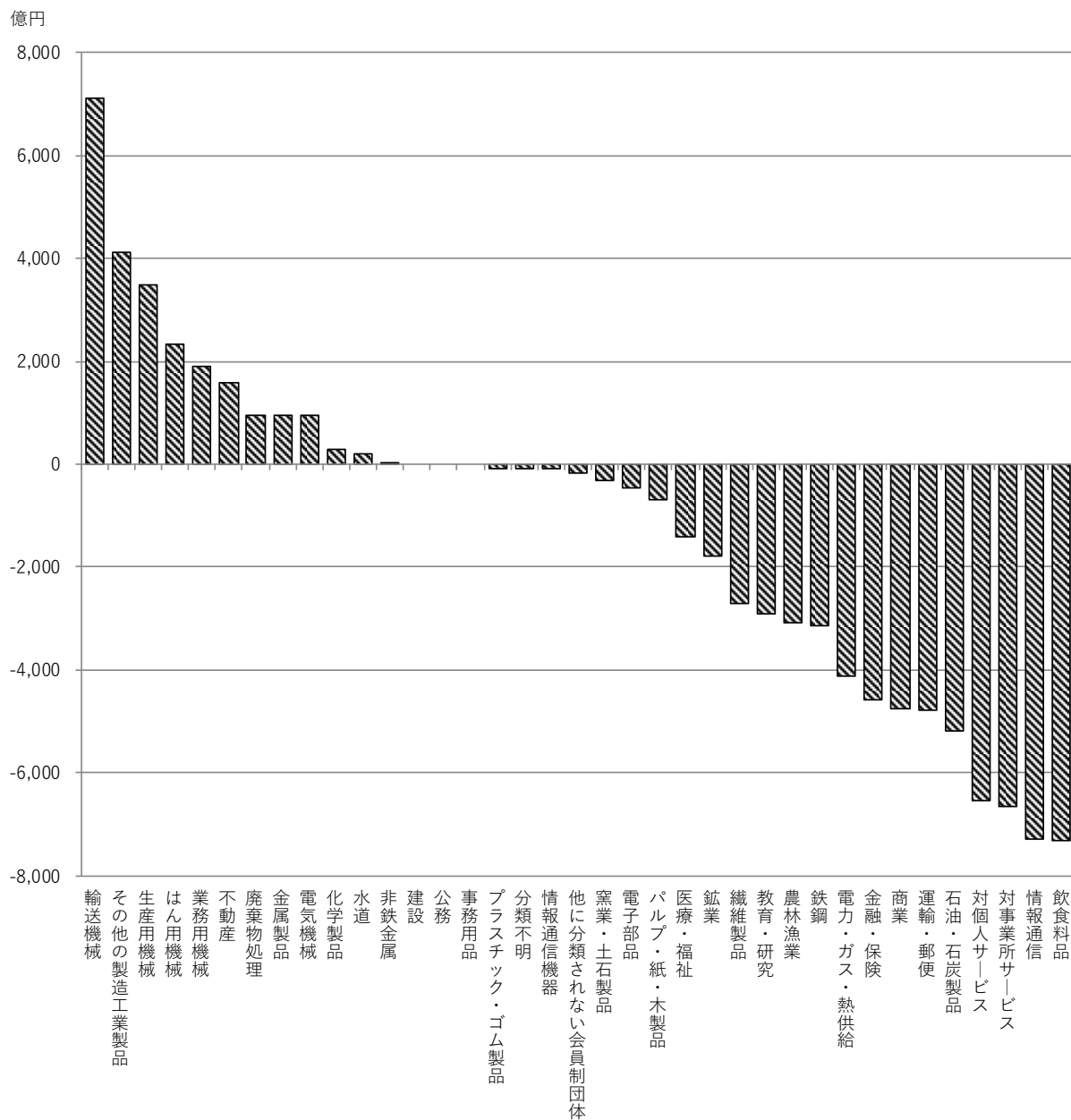
平成27年の県際取引の状況をみると、移輸出は14兆1,523億円、移輸入は18兆5,883億円で、4兆4,359億円の移輸入超過であった。これを37部門分類で産業別にみると、輸送機械、その他の製造工業製品、生産用機械などの12部門で移輸出超過となり、飲食料品、情報通信、対事業所サービスなどの22部門で移輸入超過となった。

表14 県際取引の産業（商品）別構造（37部門分類）

	移輸出		移輸入		県際収支 (百万円)	移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	自給率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
農林漁業	119,668	0.8	429,353	2.3	△ 309,685	49.4	77.8	22.2
鉱業	10,524	0.1	189,041	1.0	△ 178,517	50.7	94.9	5.1
飲食料品	1,375,875	9.7	2,108,797	11.3	△ 732,922	80.5	86.4	13.6
繊維製品	75,240	0.5	346,344	1.9	△ 271,104	81.3	95.3	4.7
パルプ・紙・木製品	486,426	3.4	555,603	3.0	△ 69,177	75.9	78.2	21.8
化学製品	1,132,571	8.0	1,104,794	5.9	27,777	87.3	87.1	12.9
石油・石炭製品	20,748	0.1	540,929	2.9	△ 520,182	65.2	98.0	2.0
プラスチック・ゴム製品	630,855	4.5	638,110	3.4	△ 7,254	89.7	89.8	10.2
窯業・土石製品	164,203	1.2	195,882	1.1	△ 31,679	70.1	73.7	26.3
鉄鋼	168,131	1.2	482,452	2.6	△ 314,322	75.9	90.0	10.0
非鉄金属	482,394	3.4	482,332	2.6	62	91.4	91.4	8.6
金属製品	480,197	3.4	385,209	2.1	94,987	81.3	77.7	22.3
はん用機械	413,439	2.9	180,604	1.0	232,835	90.5	80.6	19.4
生産用機械	522,538	3.7	173,459	0.9	349,079	88.6	72.0	28.0
業務用機械	345,091	2.4	155,224	0.8	189,867	90.6	81.3	18.7
電子部品	339,054	2.4	386,379	2.1	△ 47,325	90.5	91.5	8.5
電気機械	492,423	3.5	398,667	2.1	93,756	92.5	90.9	9.1
情報通信機器	264,836	1.9	273,790	1.5	△ 8,954	95.5	95.6	4.4
輸送機械	1,961,634	13.9	1,250,797	6.7	710,837	79.4	71.0	29.0
その他の製造工業製品	791,333	5.6	379,224	2.0	412,109	87.9	77.7	22.3
建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
電力・ガス・熱供給	4,593	0.0	415,634	2.2	△ 411,041	0.7	39.0	61.0
水道	20,114	0.1	149	0.0	19,965	7.5	0.1	99.9
廃棄物処理	114,497	0.8	18,434	0.1	96,063	37.4	8.8	91.2
商業	851,071	6.0	1,325,545	7.1	△ 474,474	22.1	30.6	69.4
金融・保険	142,974	1.0	601,299	3.2	△ 458,326	11.3	34.8	65.2
不動産	203,137	1.4	45,397	0.2	157,740	4.3	1.0	99.0
運輸・郵便	679,556	4.8	1,157,049	6.2	△ 477,492	34.3	47.0	53.0
情報通信	409,219	2.9	1,139,007	6.1	△ 729,788	37.0	62.0	38.0
公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
教育・研究	185,630	1.3	475,407	2.6	△ 289,777	9.0	20.3	79.7
医療・福祉	138,174	1.0	280,857	1.5	△ 142,683	4.7	9.1	90.9
他に分類されない会員制団体	1,010	0.0	18,186	0.1	△ 17,176	0.8	12.1	87.9
対事業所サービス	794,573	5.6	1,461,286	7.9	△ 666,713	35.3	50.0	50.0
対個人サービス	306,981	2.2	961,412	5.2	△ 654,431	13.5	32.8	67.2
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
分類不明	23,631	0.2	31,603	0.2	△ 7,972	13.2	16.9	83.1
産業計	14,152,340	100.0	18,588,255	100.0	△ 4,435,916	35.0	41.4	58.6

※建設、公務及び事務用品の3部門は、移輸出額及び移輸入額ともに0円のため、移輸出超過及び移輸入超過の両方に該当しない。

図 18 県際収支の産業（商品）別状況（37 部門分類）



(1) 県際取引からみた産業の類型

移輸出率と移輸入率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

I 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業。

全ての製造業と鉱業がこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

II 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出が多い産業。

本県の場合、この型に属している産業はない。

III 県内自給型産業（移輸出率 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業。

建設、電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品、分類不明などで、第3次産業の多くは、この型に属している。

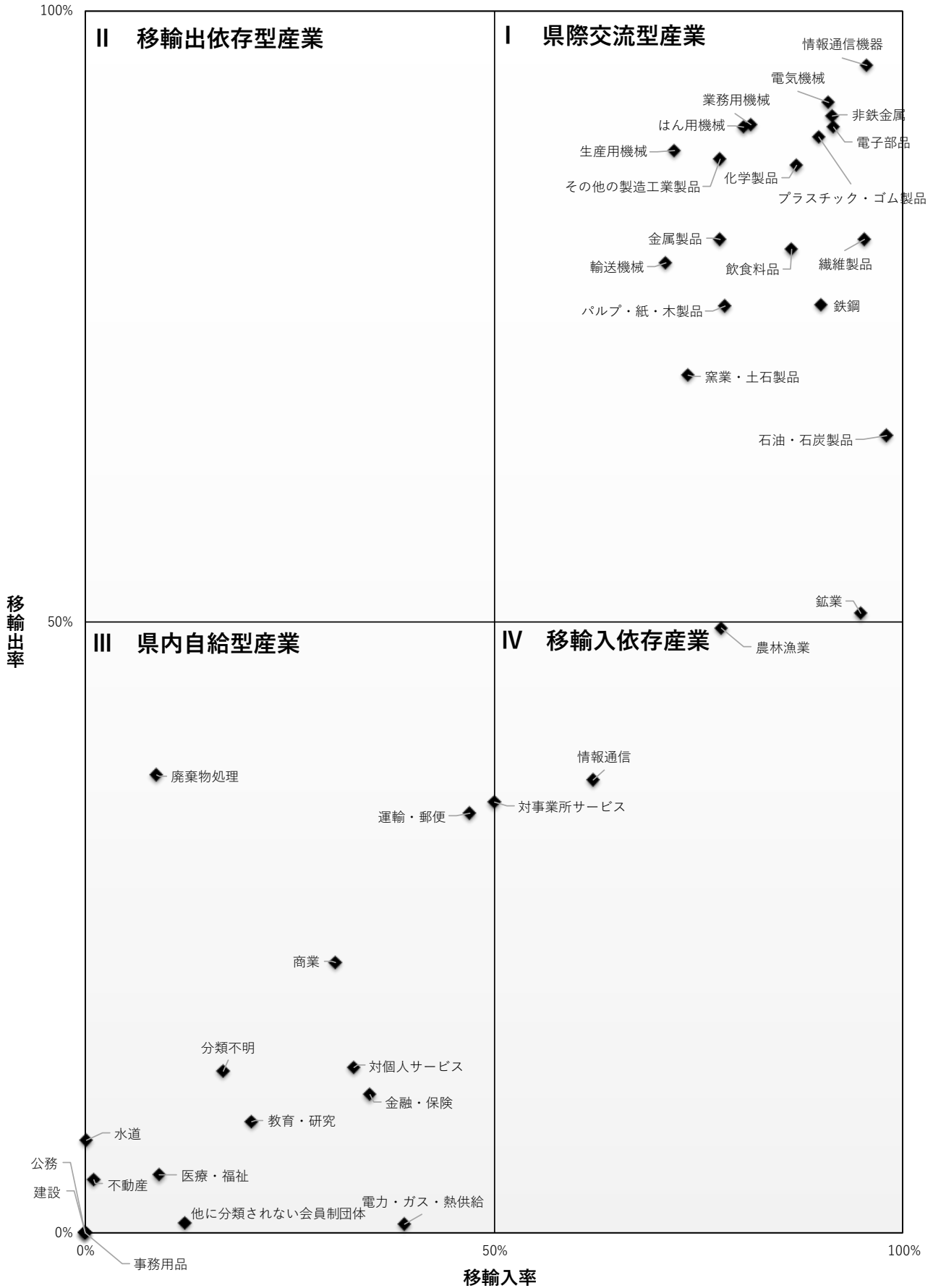
※建設、公務、事務用品は移輸出率、移輸入率ともに0%となる。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業。

農林漁業、情報通信、対事業所サービスがこの型に属している。

図 19 県際取引からみた産業の類型 (37 部門分類)



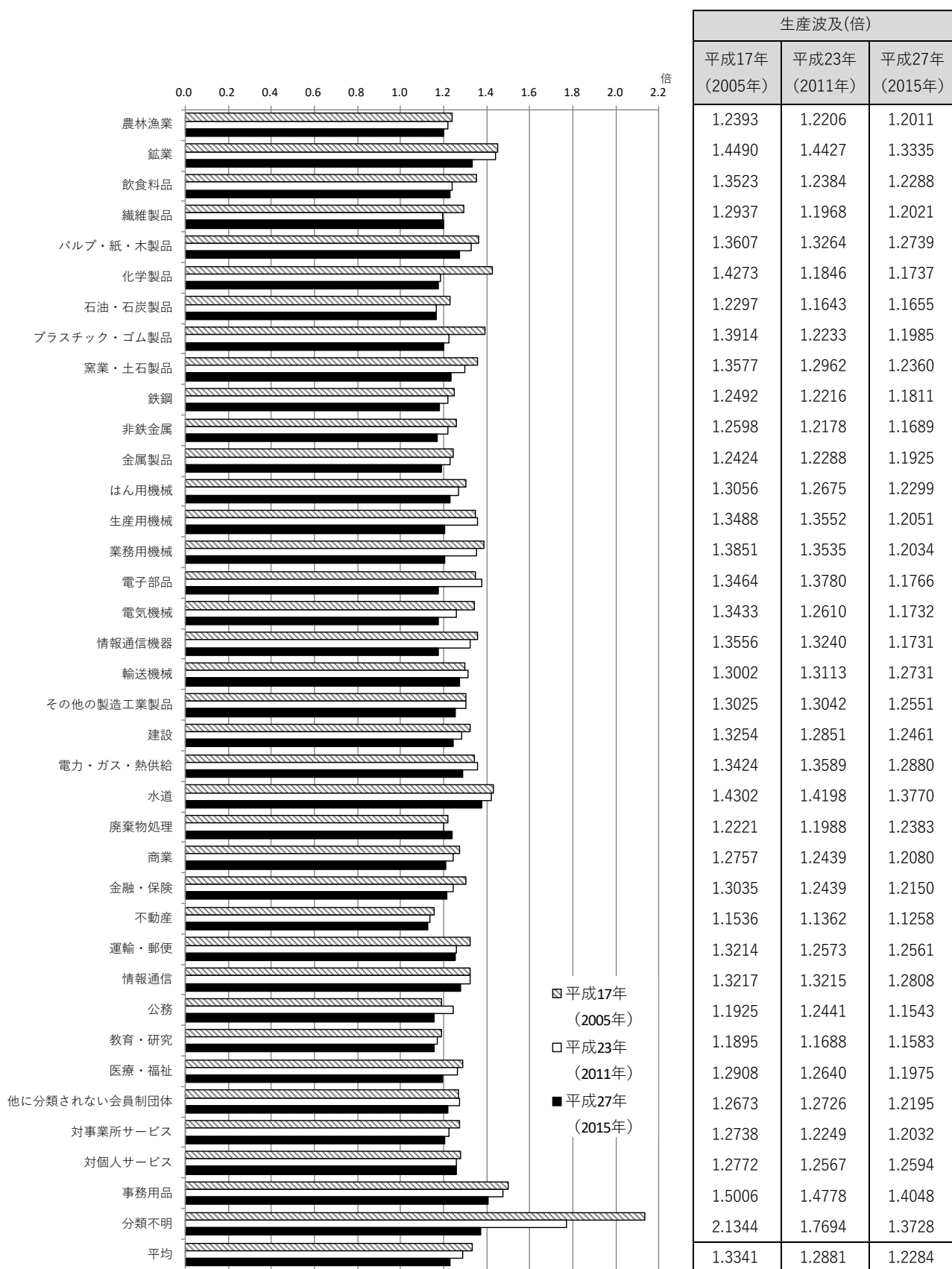
第3章 埼玉県経済の機能分析

1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを37部門分類で見ると、平成27年は全産業平均で1.2284倍であった。37部門分類で産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい産業部門は、水道1.3770、鉱業1.3335、電力・ガス・熱供給1.2880、情報通信1.2808、パルプ・紙・木製品1.2739、輸送機械1.2731、対個人サービス1.2594、運輸・郵便1.2561、その他の製造工業製品1.2551、建設1.2461、廃棄物処理1.2383、窯業・土石製品1.2360、はん用機械1.2299、飲食料品1.2288となった（事務用品、分類不明を除く）。

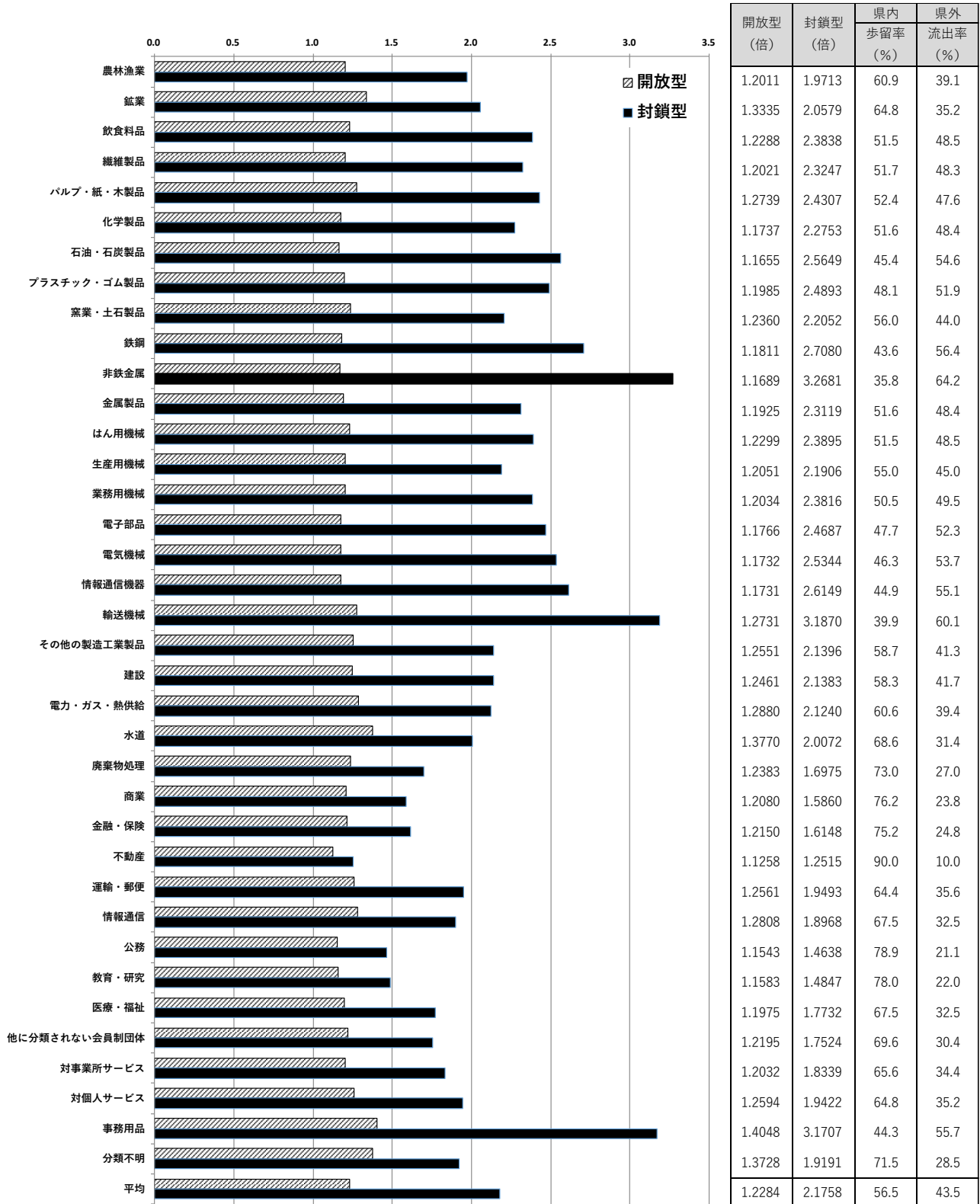
生産波及の大きさを平成17年、平成23年、平成27年とみてみると、全産業平均で、平成17年1.3341、平成23年1.2881、平成27年1.2284と、平成23年、平成27年と続いて低下している。平成23年と平成27年を比べると、廃棄物処理、繊維製品、対個人サービス、石油・石炭製品の4部門で上昇し、電子部品、情報通信機器、生産用機械など33部門で低下した。

図 20 産業別生産波及の大きさ (37 部門分類)



次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、県外（海外を含む。）からの取引を前提とする開放経済型は、全て県内で賄われるとする封鎖経済型よりも、生産波及効果が小さいことがわかる。これは、移輸入の影響で、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも生産波及が小さくなる。

図 21 開放経済型と封鎖経済型の産業別経済波及の大きさの比較（37 部門分類）



※県内歩留率＝開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和、県外流出率＝1－県内歩留率

(1) 影響力係数と感応度係数からみた産業の類型

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

37 部門分類で産業別にみると、影響力係数は、水道、鉱業、電力・ガス・熱供給などで高く（事務用品、分類不明を除く）、一方、不動産、公務、教育・研究などで低くなった。

感応度係数は、対事業所サービス、商業、運輸・郵便などで高く、情報通信機器、石油・石炭製品、繊維製品などで低くなった。

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第3次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率が高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低いが自給率が高い第3次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

I (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業。

県内他産業とのつながりが強い産業。

パルプ・紙・木製品、電力・ガス・熱供給、水道、運輸・郵便、情報通信が属している。

II (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

鉱業、飲食料品、窯業・土石製品、はん用機械、輸送機械、その他の製造工業製品、建設、廃棄物処理、対個人サービス、事務用品、分類不明が属している。

III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

独立性の強い産業。

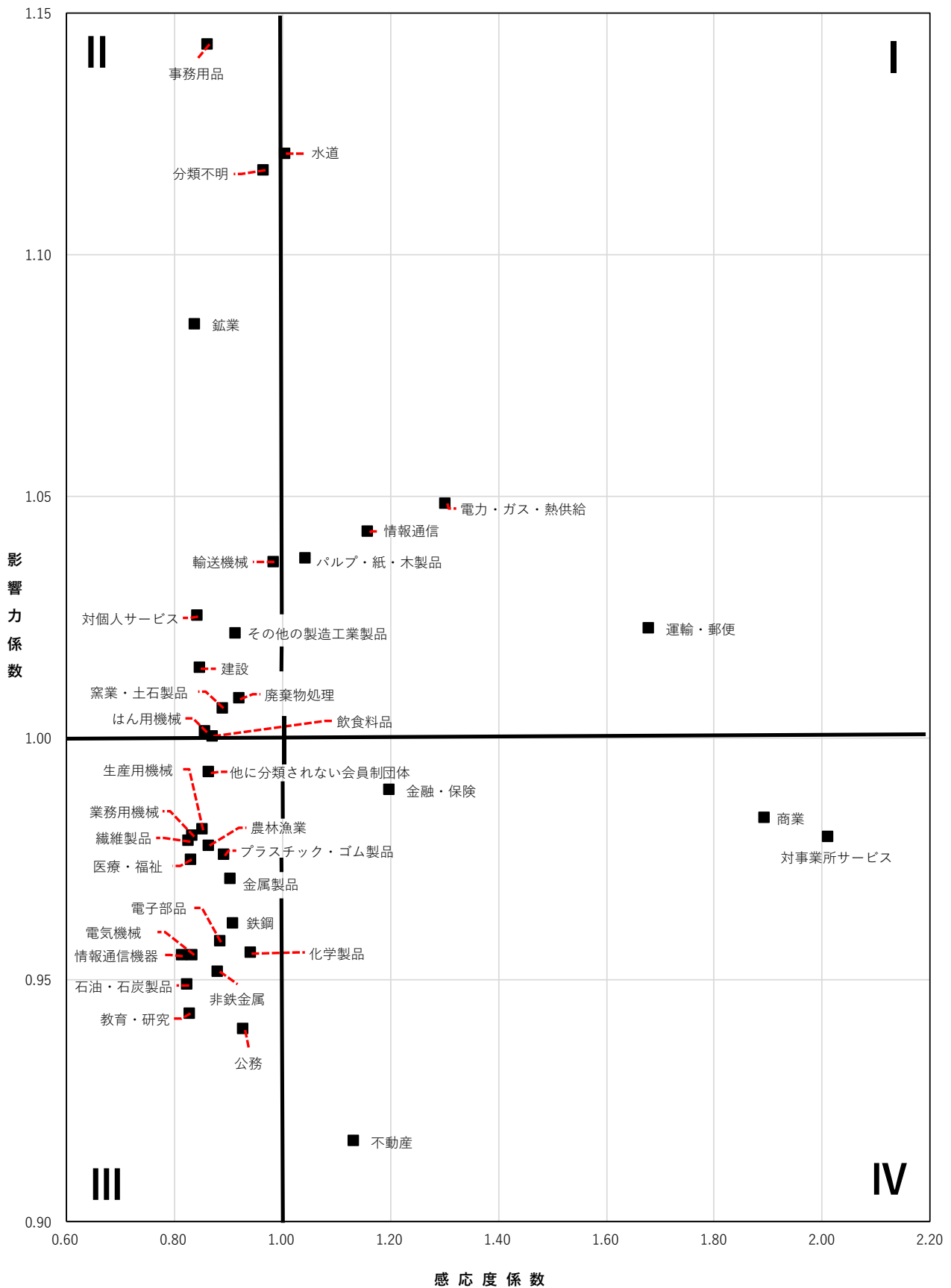
農林漁業、繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機器、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体が属している。

IV (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業。

商業、金融・保険、不動産、対事業所サービスが属している。

図 22 産業別影響度係数と感応度係数からみた産業の類型 (37 部門分類)



2 最終需要と生産誘発

平成27年の県内生産額40兆4,725億円は、41兆1,801億円の最終需要（P25表11参照）を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、移出37.2%、民間消費支出33.7%、一般政府消費支出12.2%、県内総固定資本形成（民間）8.1%、輸出5.5%、県内総固定資本形成（公的）2.2%、家計外消費支出（列）1.1%によって県内の生産が誘発されたことがわかる。平成23年と比較すると、県内総固定資本形成は上昇したが、それ以外の項目で割合が低下した。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移出1.22112、輸出1.21904が大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）1.11159、一般政府消費支出1.07362、県内総固定資本形成（民間）0.95560の順となった。平成23年と比較すると、県内総固定資本形成は上昇したが、それ以外の項目で低下した。

表15 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	生産誘発額（百万円）			生産誘発係数（倍）			生産誘発依存度（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
家計外消費支出（列）	553,051	418,858	449,918	0.80047	0.77560	0.77220	1.4	1.1	1.1
民間消費支出	11,457,788	13,087,415	13,620,467	0.84186	0.79197	0.77262	29.1	34.6	33.7
一般政府消費支出	3,579,877	4,770,158	4,946,781	1.09005	1.14201	1.07362	9.1	12.6	12.2
県内総固定資本形成（公的）	1,031,993	723,603	902,906	1.20975	1.10681	1.11159	2.6	1.9	2.2
県内総固定資本形成（民間）	3,103,420	2,448,598	3,277,195	0.88244	0.81289	0.95560	7.9	6.5	8.1
在庫純増	35,270	2,201	△2,709	0.44351	0.14567	0.08206	0.1	0.0	△0.0
輸出	3,849,477	2,243,562	2,213,098	1.32885	1.28896	1.21904	9.8	5.9	5.5
移出	15,747,608	14,151,989	15,064,798	1.32775	1.26030	1.22112	40.0	37.4	37.2
合計または平均	39,358,484	37,846,383	40,472,454	1.06976	0.99877	0.98282	100.0	100.0	100.0

図23 最終需要項目別生産誘発依存度

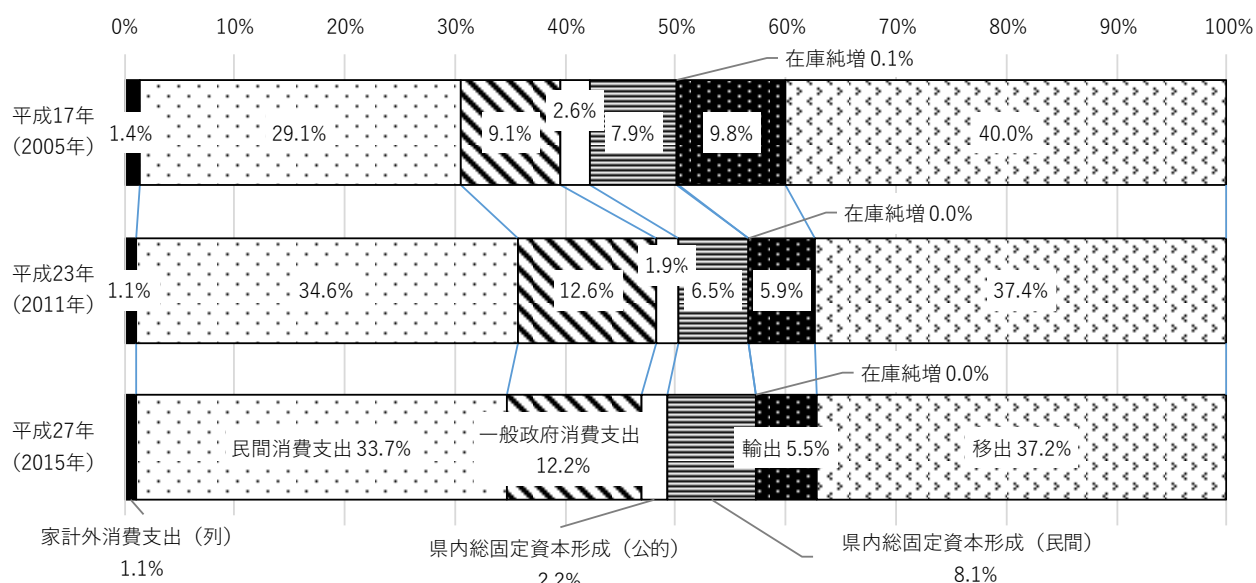


図 24 最終需要項目別生産誘発係数

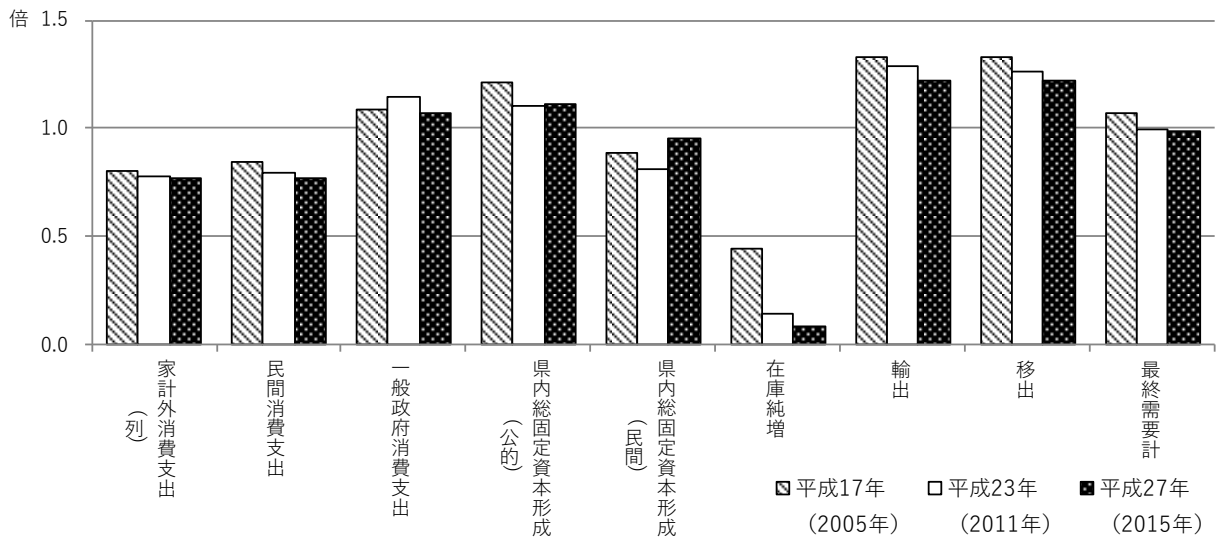


図 25 消費に関する産業 (商品) 別生産誘発係数 (37 部門分類)

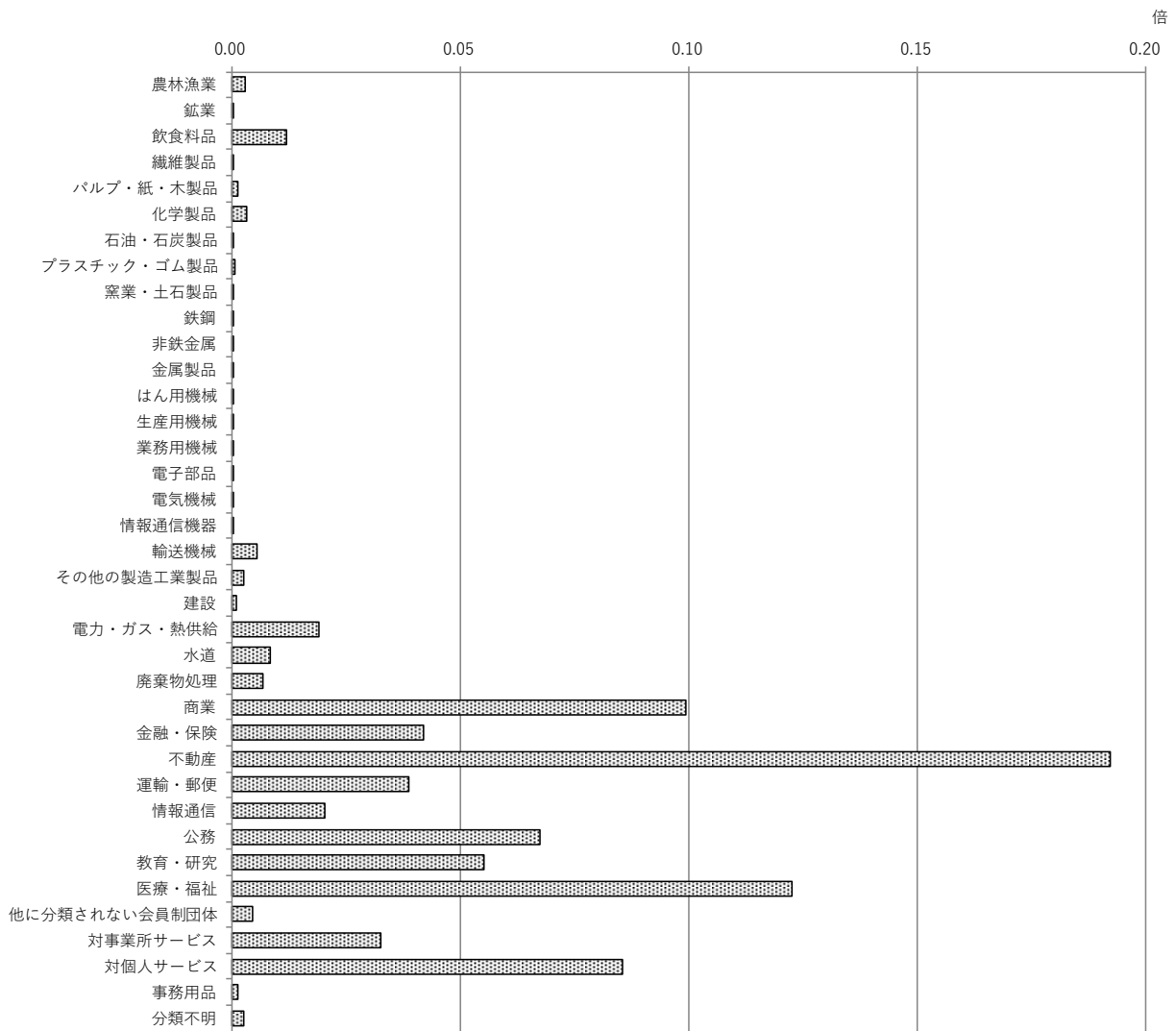


図 26 投資に関する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

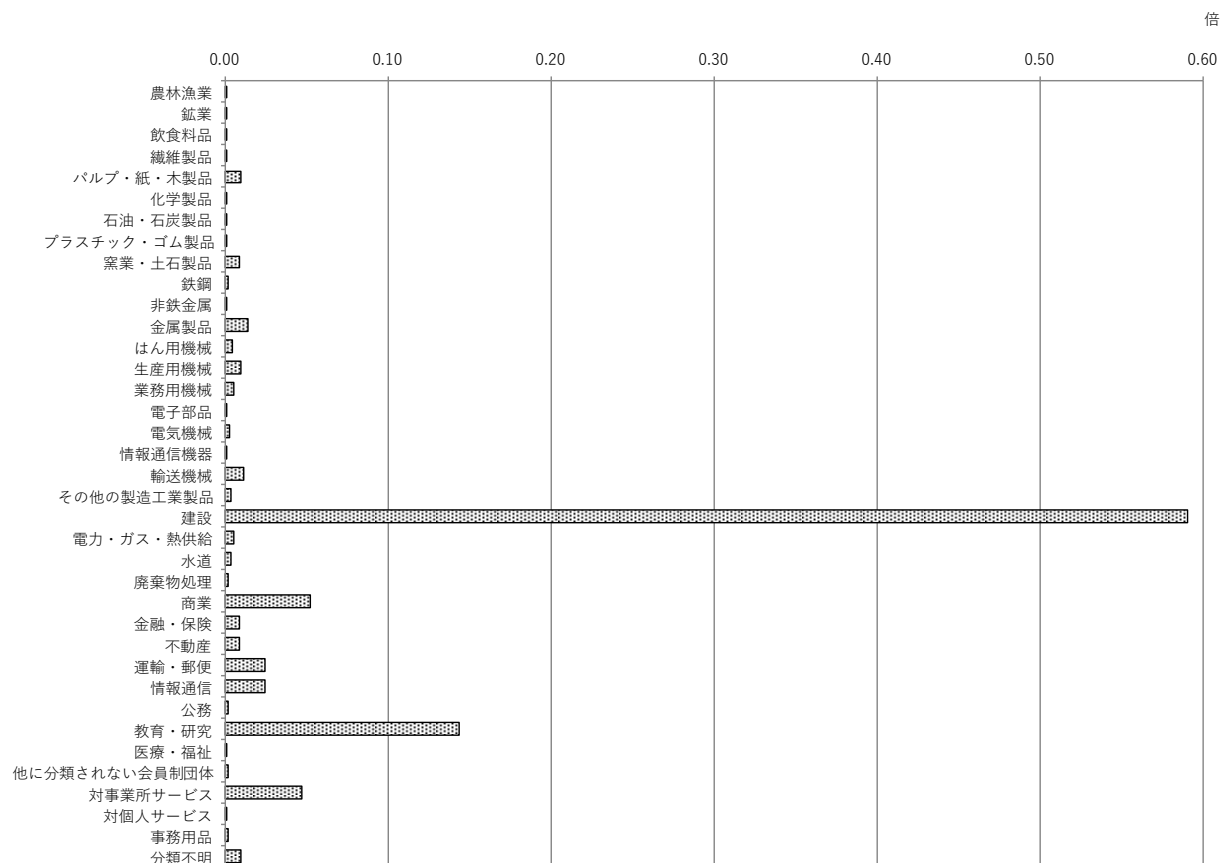


図 27 移輸出に関する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

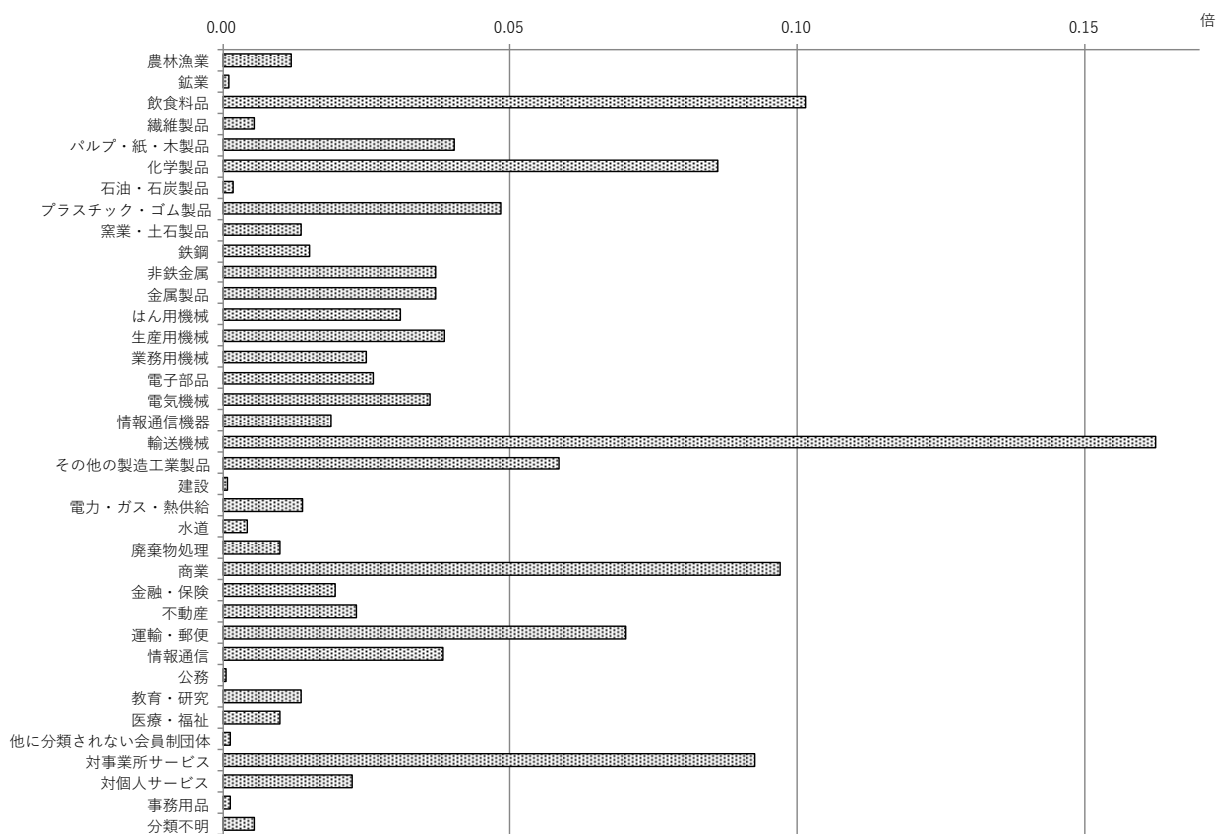
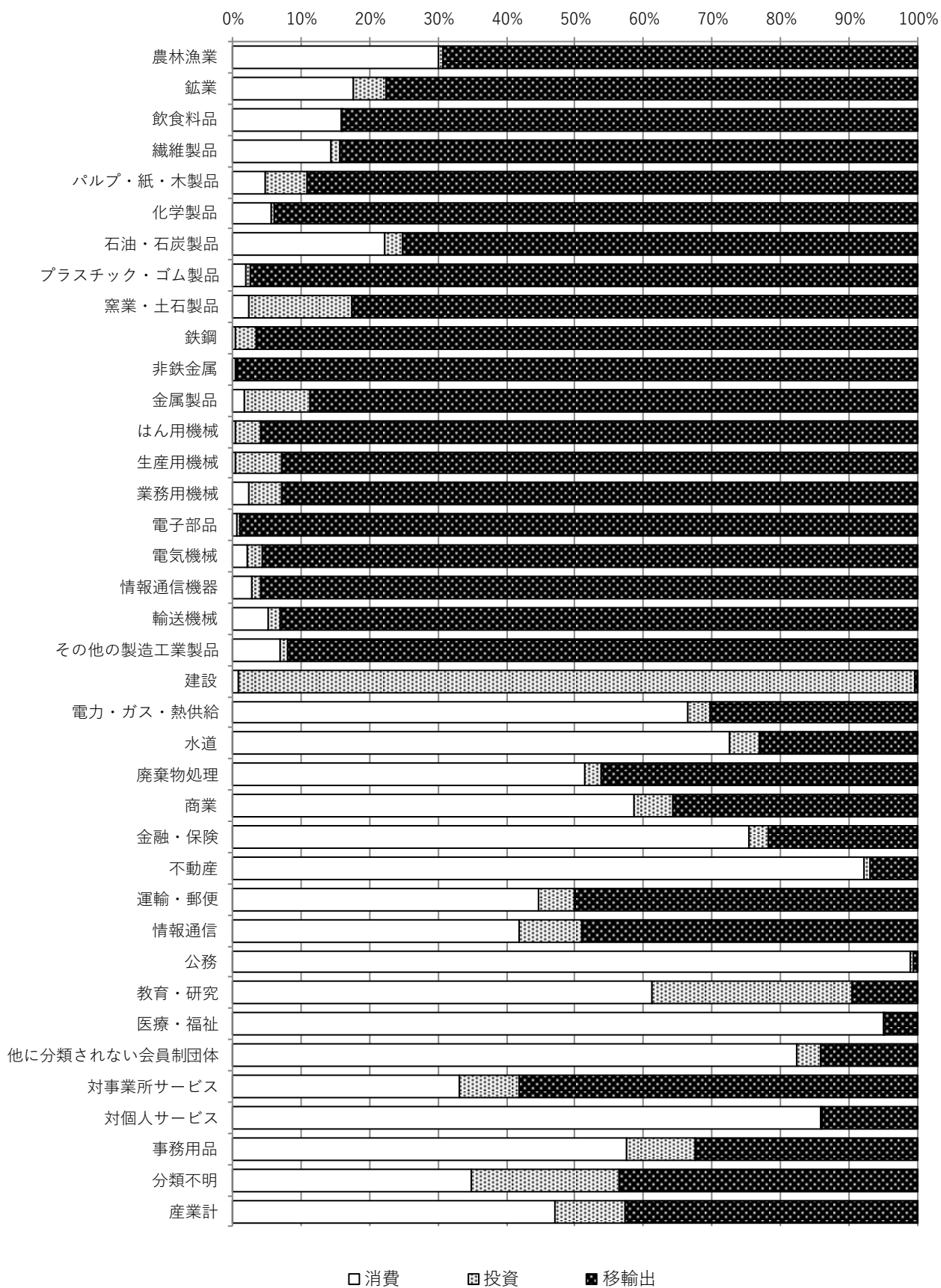


図 28 産業（商品）別最終需要項目別生産誘発依存度（37 部門分類）



(1) 生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかをみるため、生産誘発依存度を、消費(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)、移輸出の3項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える産業部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

I 消費依存型産業 (消費に関する生産誘発依存度 > 50%)

電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、公務、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品の11部門となっている。

II 投資依存型産業 (投資に関する生産誘発依存度 > 50%)

建設部門のみとなっている。

III 移輸出依存型産業 (移輸出に関する生産誘発依存度 > 50%)

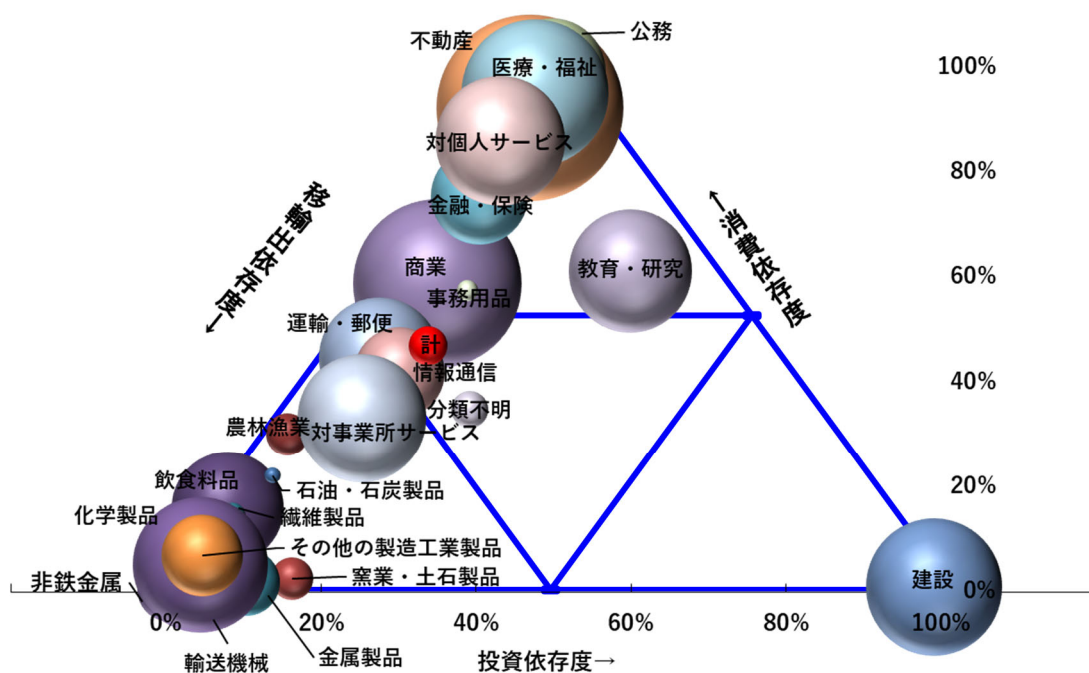
農林漁業、鉱業、製造業の各部門、運輸・郵便、対事業所サービスの22部門となっている。

IV その他 (上の3つの類型に当てはまらない産業部門)

情報通信、教育・研究、分類不明の3部門となっている。

全体(産業計)は、消費依存度が47%、移輸出依存度が43%となっており、やや消費依存度が高くなった。

図 29 生産誘発依存度からみた産業の類型



3 最終需要と粗付加価値誘発

平成27年の粗付加価値22兆5,918億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を37部門分類で項目別にみると、民間消費支出40.4%、移出29.7%、一般政府消費支出14.8%、県内総固定資本形成（民間）7.7%、輸出4.2%、県内総固定資本形成（公的）2.0%、家計外消費支出（列）1.1%によって粗付加価値が誘発されたことがわかった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.72598と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）0.55693、移出0.54325、輸出0.52660、民間消費支出0.51830の順となった。

表16 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

	粗付加価値誘発額（百万円）			粗付加価値誘発係数（倍）			粗付加価値誘発依存度（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
家計外消費支出（列）	312,645	236,855	251,702	0.45252	0.43858	0.43200	1.5	1.1	1.1
民間消費支出	7,620,044	8,754,605	9,136,939	0.55988	0.52977	0.51830	37.4	42.5	40.4
一般政府消費支出	2,402,501	2,935,752	3,345,023	0.73154	0.70284	0.72598	11.8	14.2	14.8
県内総固定資本形成（公的）	469,643	341,234	452,378	0.55054	0.52195	0.55693	2.3	1.7	2.0
県内総固定資本形成（民間）	1,390,648	1,157,252	1,746,641	0.39542	0.38419	0.50930	6.8	5.6	7.7
在庫純増	15,903	1,655	1,100	0.19998	0.10953	△0.03331	0.1	0.0	0.0
輸出	1,383,989	876,142	956,005	0.47776	0.50336	0.52660	6.8	4.2	4.2
移出	6,775,704	6,316,900	6,702,059	0.57129	0.56255	0.54325	33.3	30.6	29.7
合計または平均	20,371,078	20,620,396	22,591,846	0.55369	0.54417	0.54861	100.0	100.0	100.0

図30 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

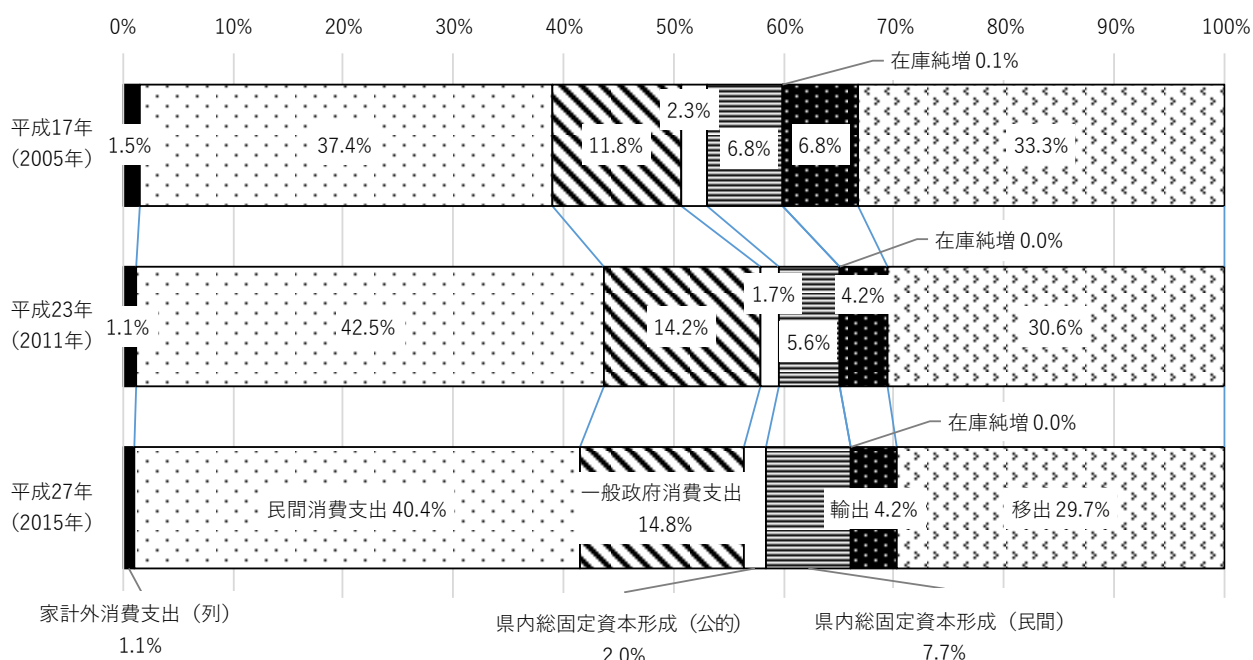


図 31 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

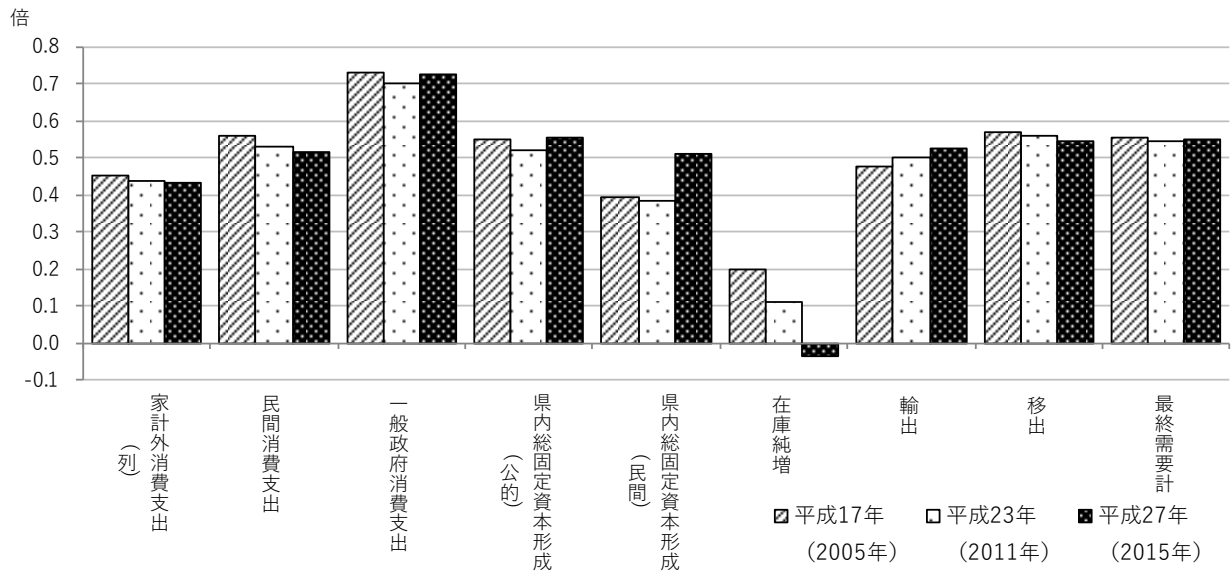


図 32 消費に関する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

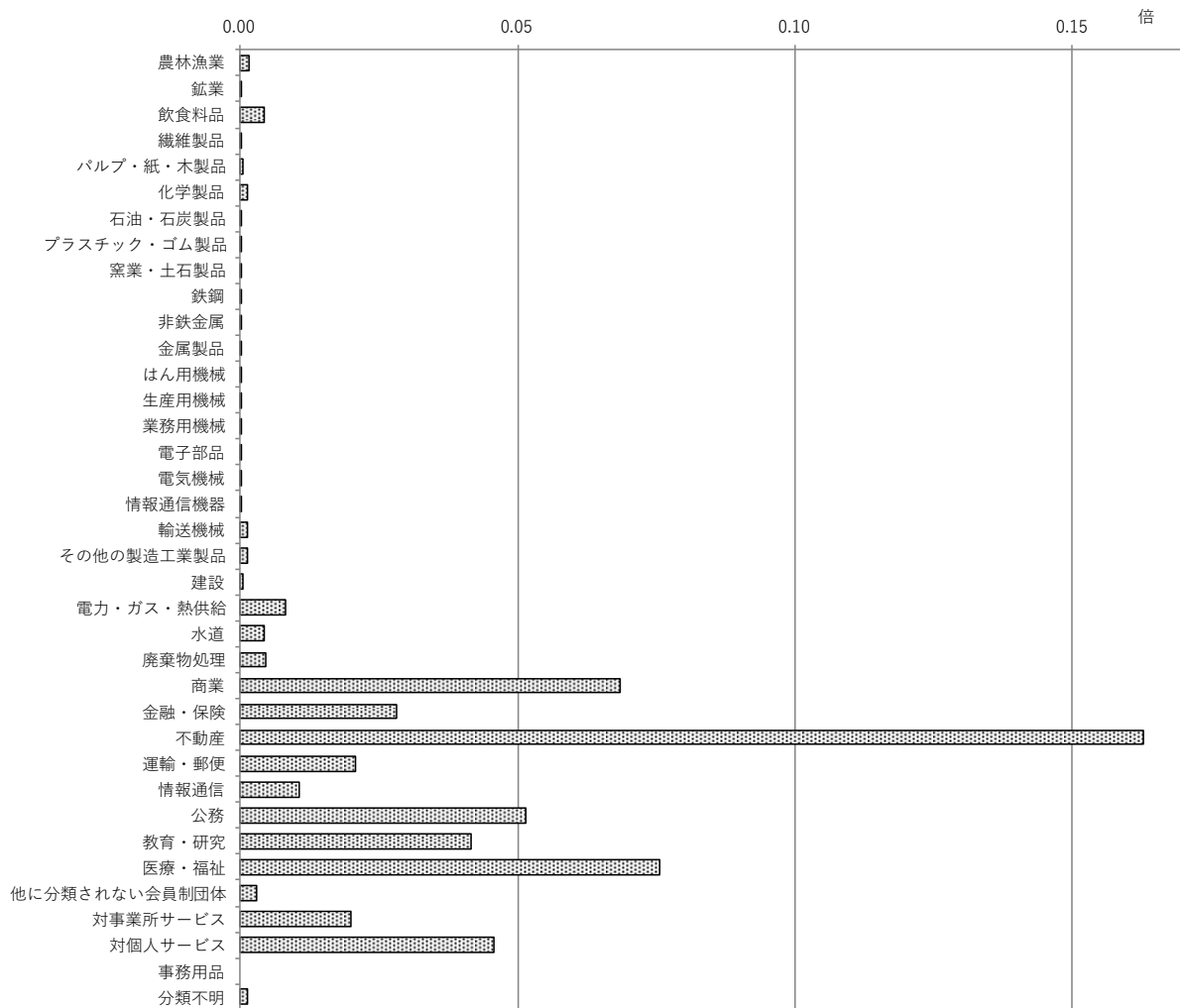


図 33 投資に関する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

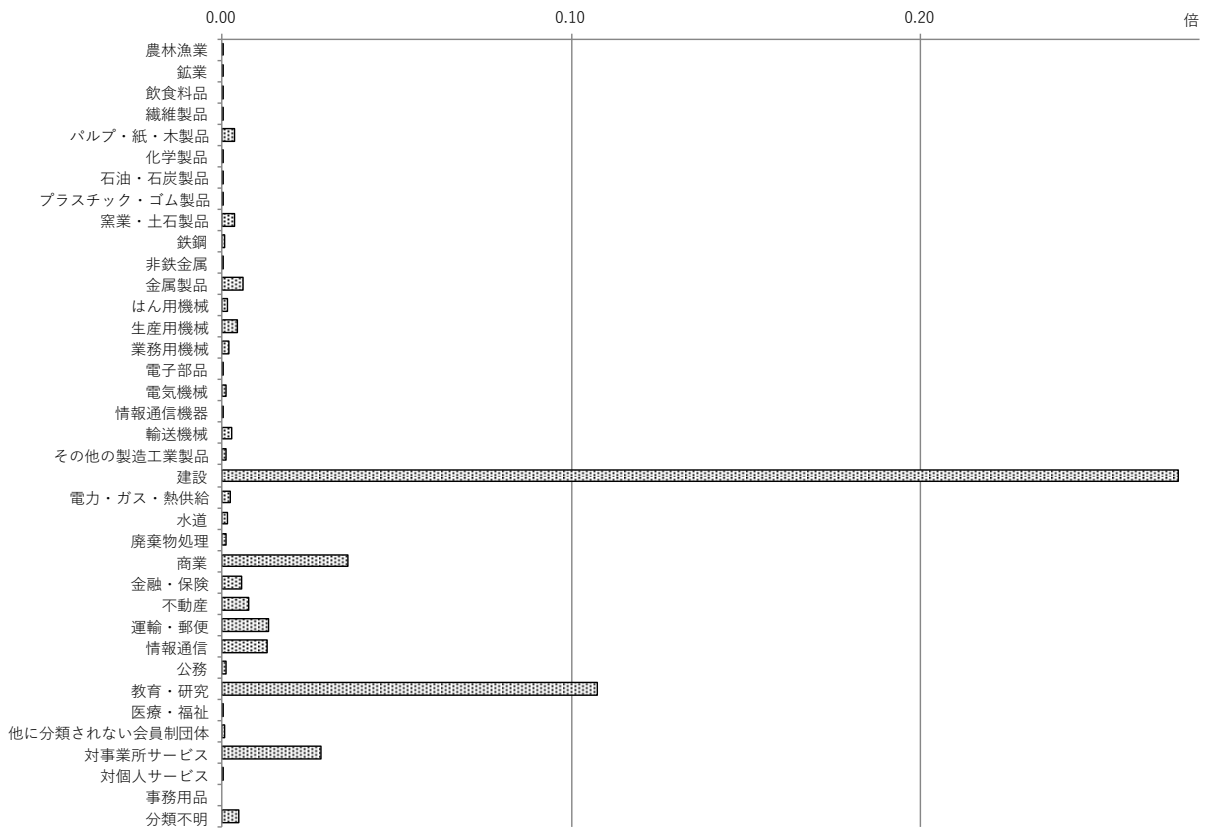


図 34 移輸出に関する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

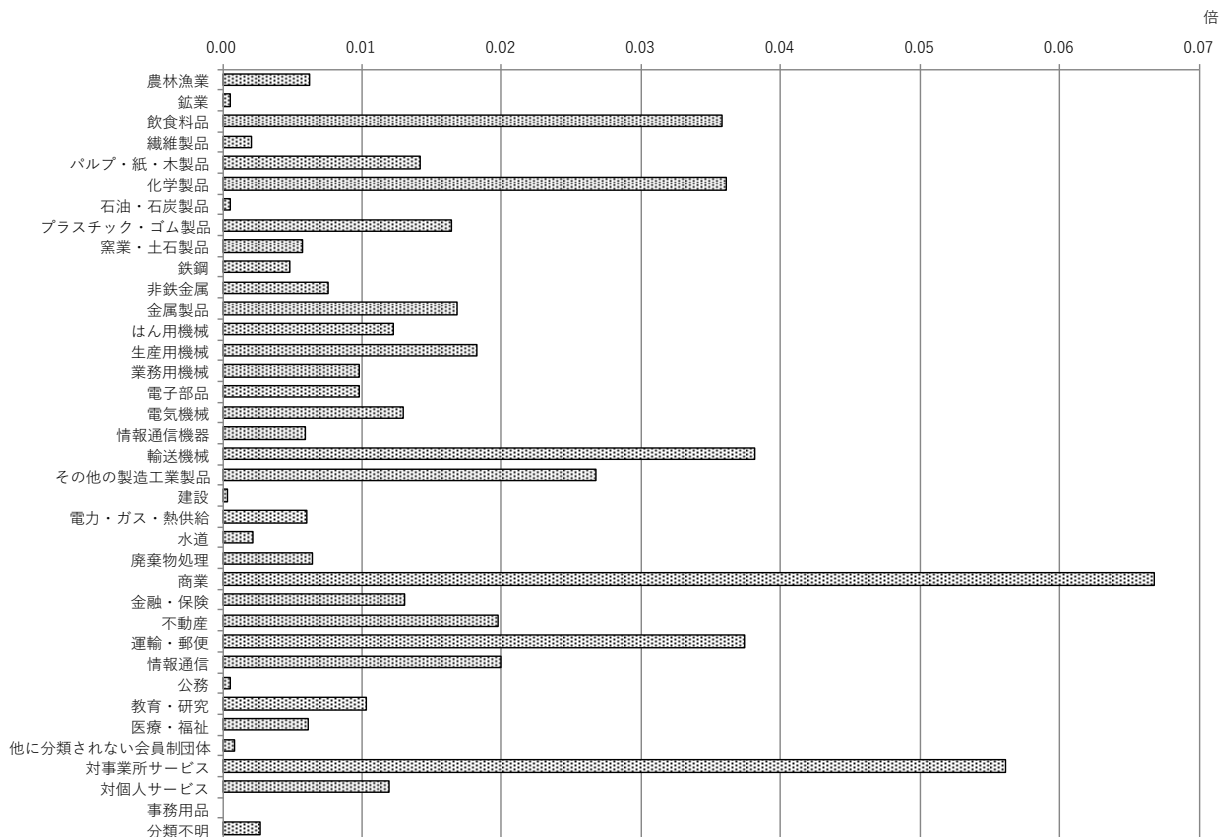
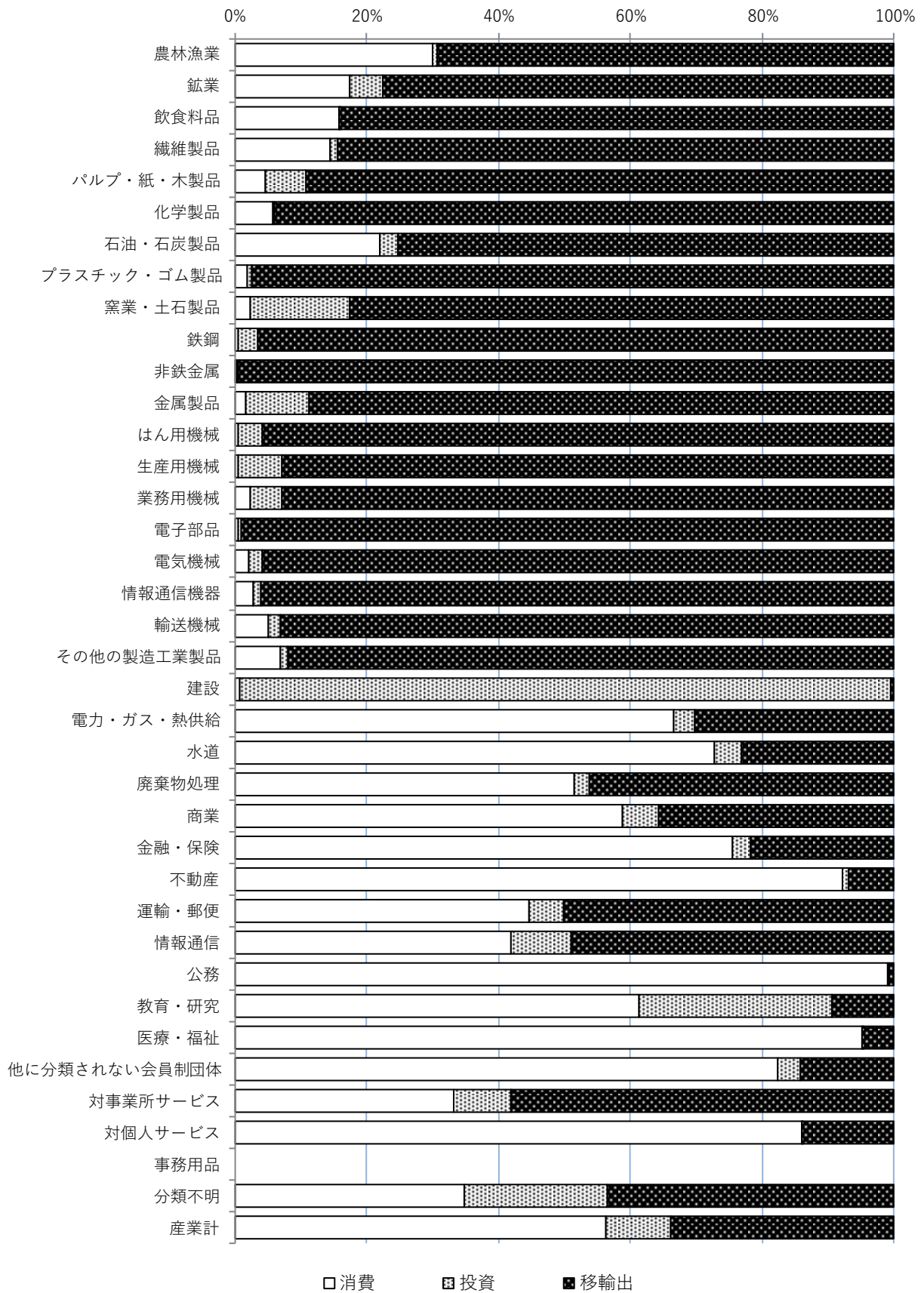


図 35 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37 部門分類）



4 最終需要と移輸入誘発

平成27年の移輸入18兆5,883億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を37部門分類で項目別にみると、民間消費支出45.7%、移出30.3%、県内総固定資本形成（民間）9.1%、一般政府消費支出6.8%、輸出4.6%、県内総固定資本形成（公的）1.9%、家計外消費支出（列）1.8%によって移輸入が誘発されたことがわかった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増1.03331と最も大きく、次いで家計外消費支出（列）0.56800となった。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

	移輸入誘発額（百万円）			移輸入誘発係数（倍）			移輸入誘発依存度（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
家計外消費支出（列）	378,260	303,190	330,945	0.54748	0.56142	0.56800	2.3	1.8	1.8
民間消費支出	5,989,977	7,770,556	8,491,888	0.44012	0.47023	0.48170	36.5	45.0	45.7
一般政府消費支出	881,647	1,241,242	1,262,551	0.26846	0.29716	0.27402	5.4	7.2	6.8
県内総固定資本形成（公的）	383,418	312,540	359,886	0.44946	0.47805	0.44307	2.3	1.8	1.9
県内総固定資本形成（民間）	2,126,203	1,854,956	1,682,820	0.60458	0.61581	0.49070	12.9	10.7	9.1
在庫純増	63,622	13,457	△34,112	0.80002	0.89047	1.03331	0.4	0.1	△0.2
輸出	1,512,852	864,458	859,438	0.52224	0.49664	0.47340	9.2	5.0	4.6
移出	5,084,711	4,912,196	5,634,838	0.42871	0.43745	0.45675	31.0	28.4	30.3
合計または平均	16,420,689	17,272,594	18,588,255	0.44631	0.45583	0.45139	100.0	100.0	100.0

図36 最終需要項目別移輸入誘発依存度

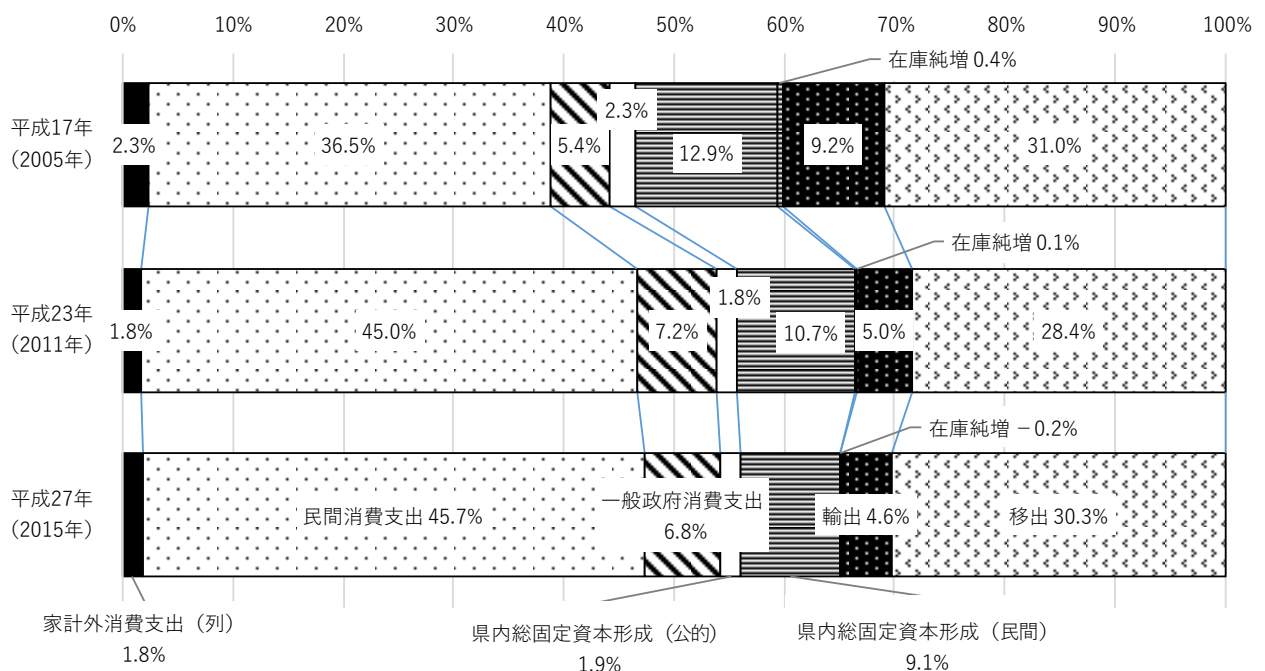


図 37 最終需要項目別移輸入誘発係数

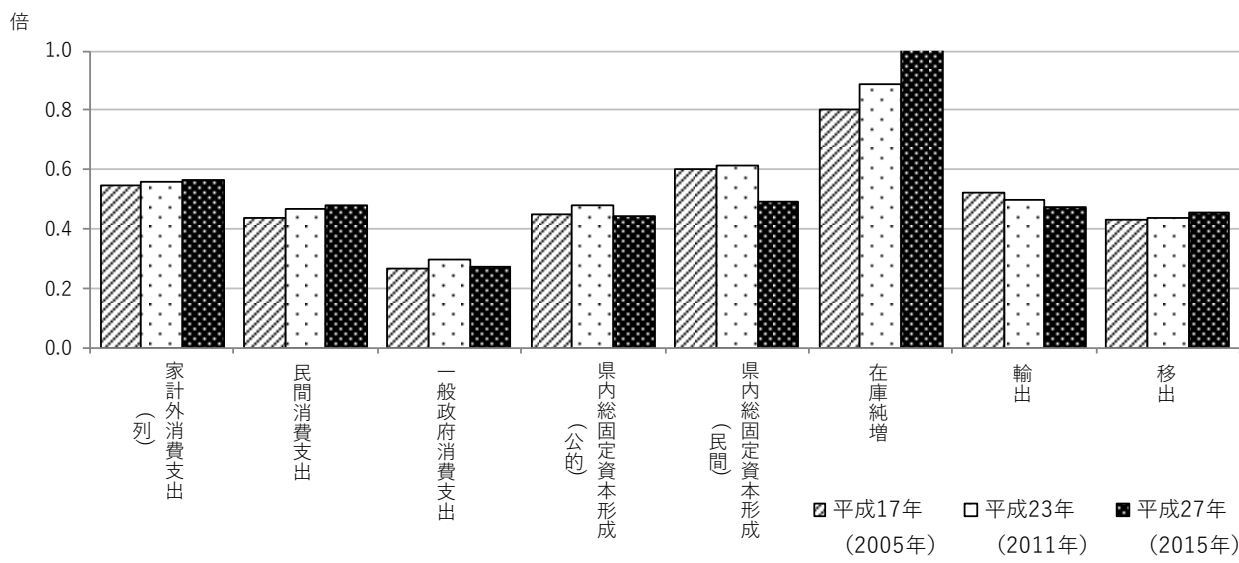


図 38 消費に関する産業(商品)別移輸入誘発係数(37部門分類)

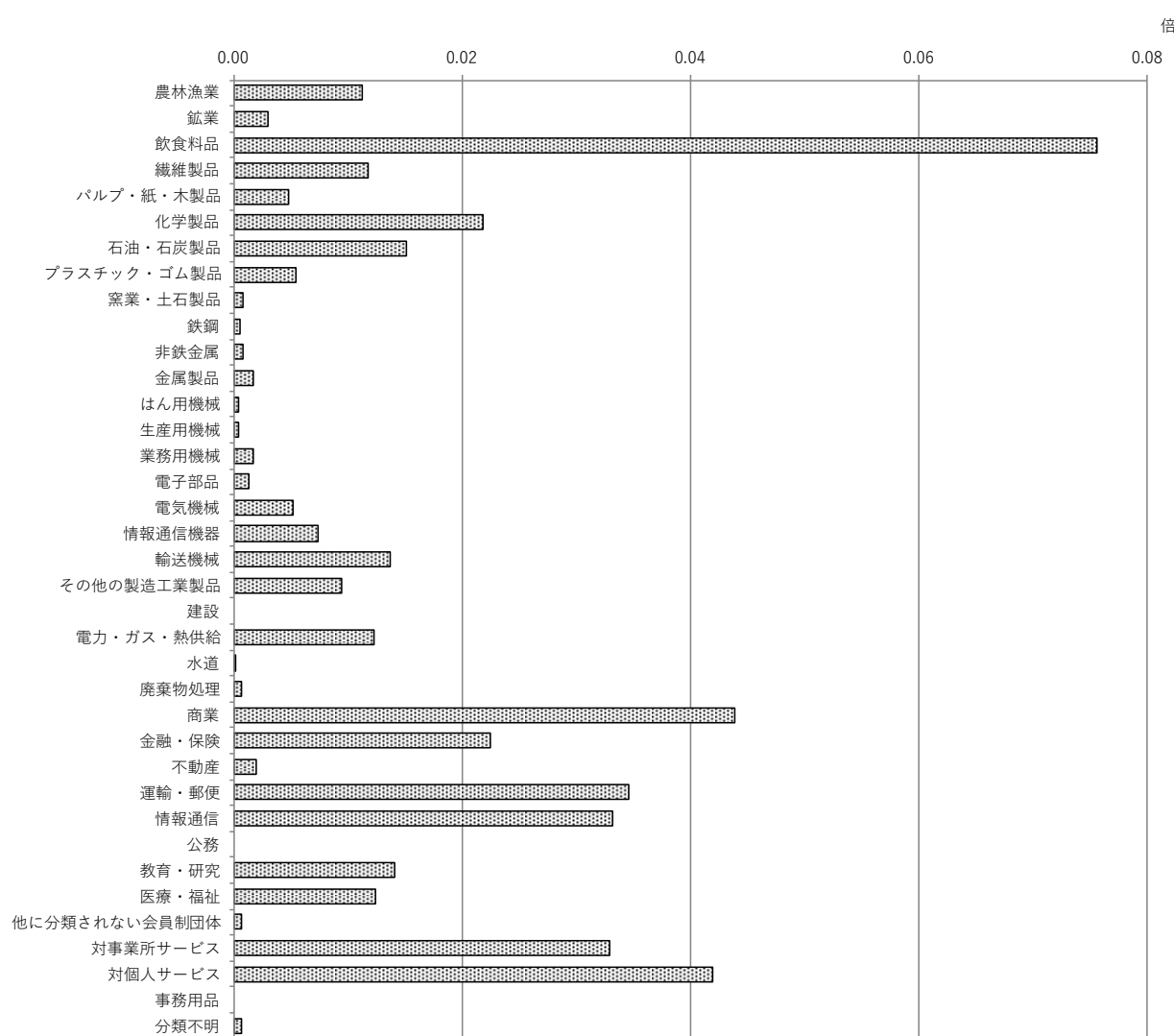


図 39 投資に関する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

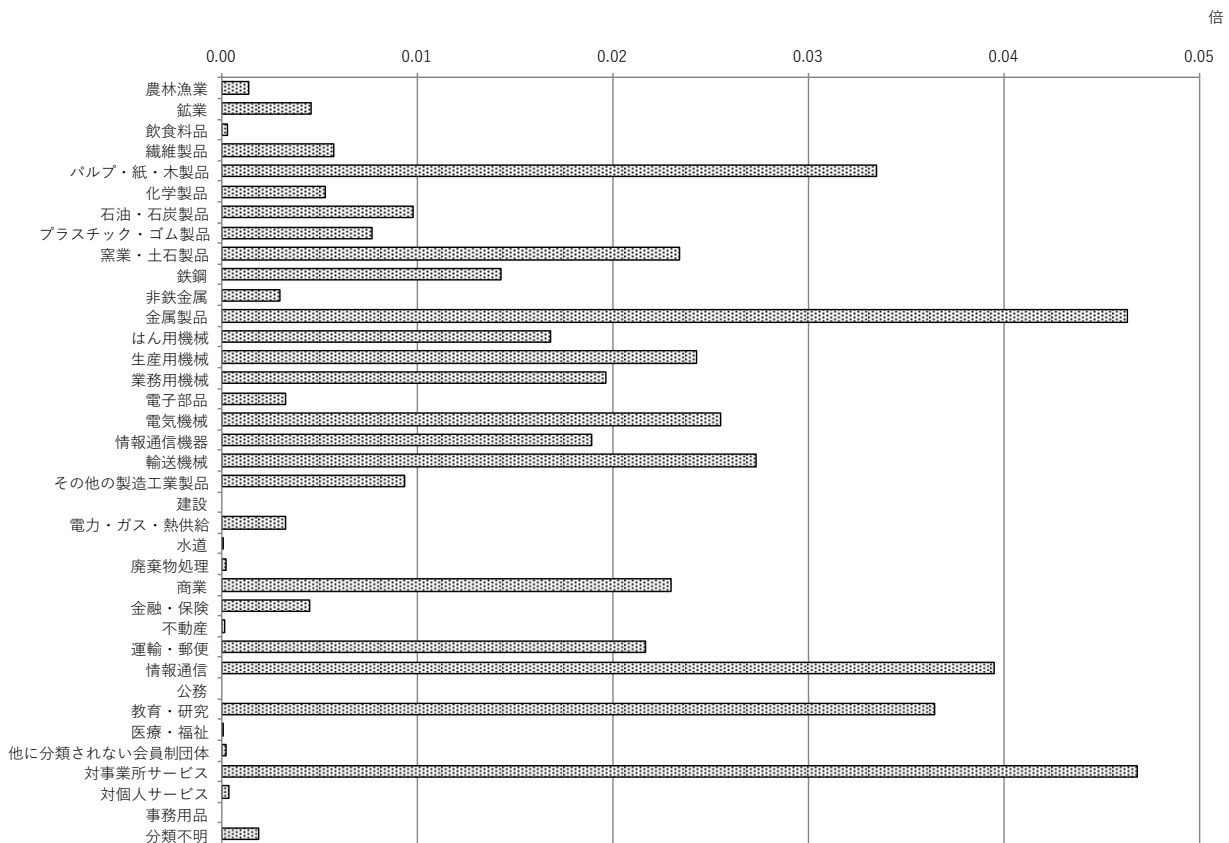


図 40 移輸出に関する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

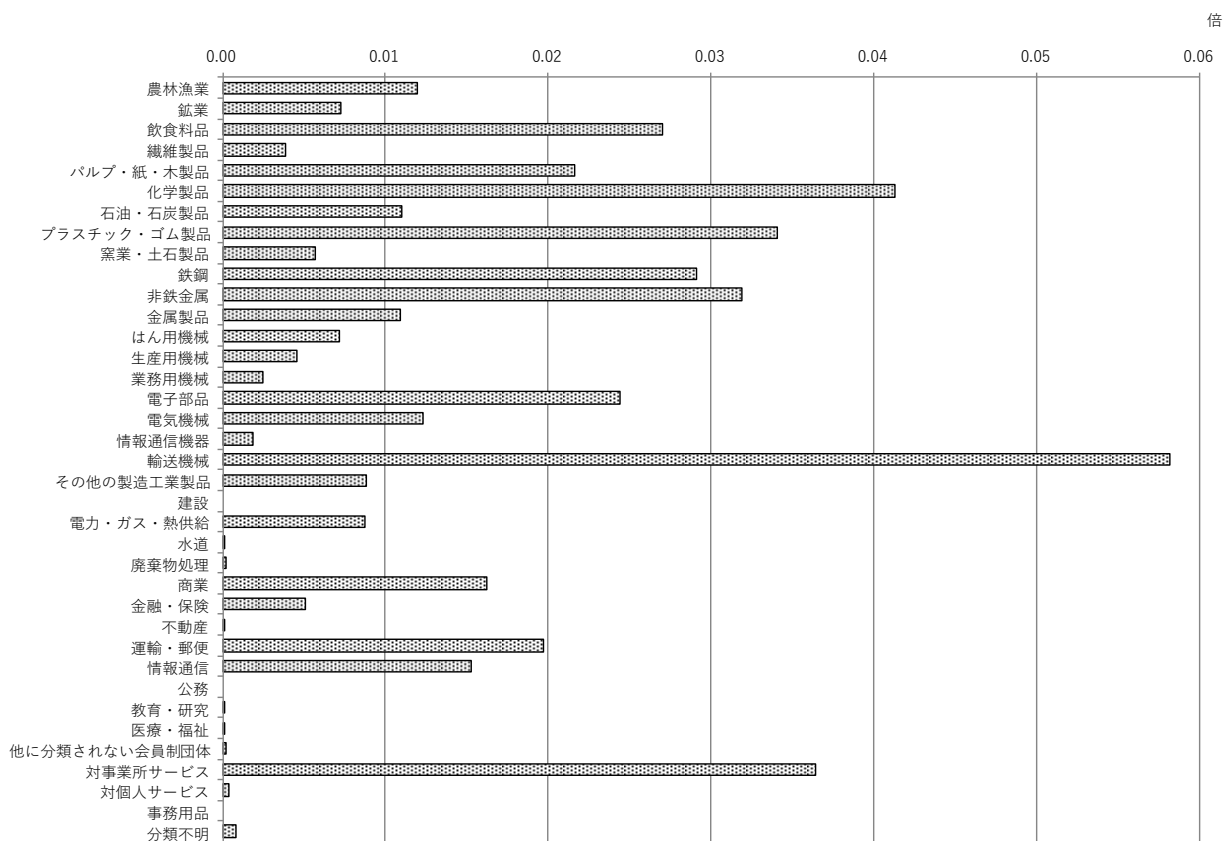
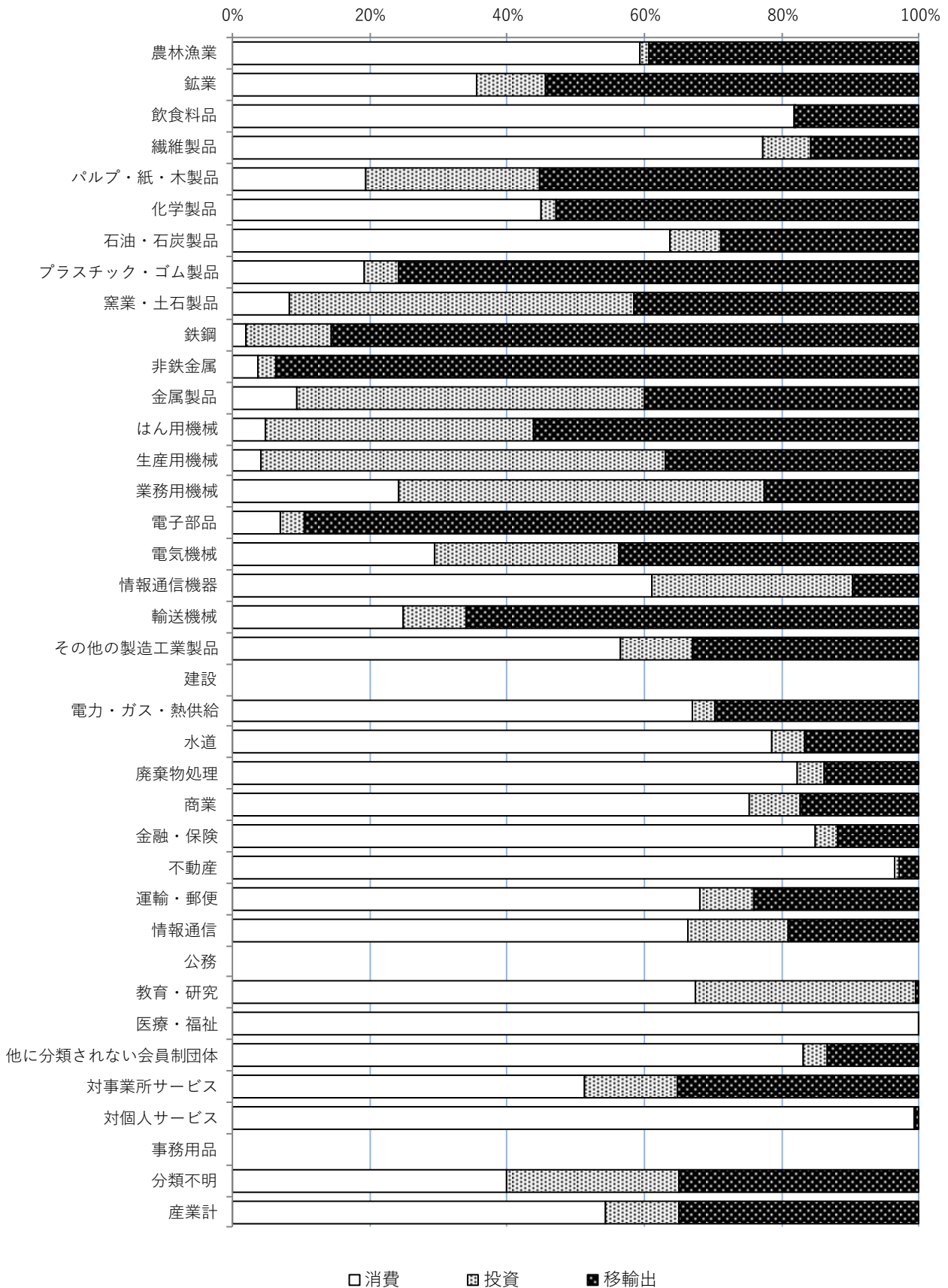


図 41 最需要項目別移輸入誘発依存度（37 部門分類）



第4章 埼玉県の就業構造

1 雇用表

雇用表は、産業連関表の平成27年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に区分し、列部門ごとに表示したものである。

なお、雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティ・ベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティ・ベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。	
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。	
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。	
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみたま限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。	
	正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
	正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。	

3 雇用表からみた埼玉県の就業構造

(1) 従業上の地位別構成

平成27年の埼玉県の従業者総数は、2,739,541人であった。

従業上の地位別の構成比で見ると、常用雇用者が81.2%と最も高く、個人業主7.6%、有給役員5.1%、臨時雇用者3.3%、家族従業者2.8%の順となった。

平成27年の構成比を平成23年の構成比と比較すると、常用雇用者が78.6%から81.2%に増加している半面、個人業主が7.9%から7.6%、家族従業者が3.0%から2.8%、有給役員が5.5%から5.1%、臨時雇用者が5.1%から3.3%と減少した。

平成23年と比較すると、従業者総数で1.9%増加した。また、従業上の地位別に増加率をみると、増加したのは常用雇用者5.2%増のみとなった。臨時雇用者は34.4%減と大きく減少したが、これは平成23年の53.9%増の反動によるものだった。

表18 従業上の地位別人数、構成比及び増加率

		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成17年 (2005年)	人数(人)	257,115	109,751	159,068	2,134,126	88,667	2,748,728
	構成比(%)	9.4%	4.0%	5.8%	77.6%	3.2%	100.0%
	増加率(%)	15.6%	20.1%	△9.4%	△1.8%	△1.5%	△0.1%
平成23年 (2011年)	人数(人)	211,285	80,724	147,218	2,112,766	136,426	2,688,419
	構成比(%)	7.9%	3.0%	5.5%	78.6%	5.1%	100.0%
	増加率(%)	△17.8%	△26.4%	△7.4%	△1.0%	53.9%	△2.2%
平成27年 (2015年)	人数(人)	208,243	77,485	141,050	2,223,290	89,473	2,739,541
	構成比(%)	7.6%	2.8%	5.1%	81.2%	3.3%	100.0%
	増加率(%)	△1.4%	△4.0%	△4.2%	5.2%	△34.4%	1.9%

図42 従業上の地位別構成比

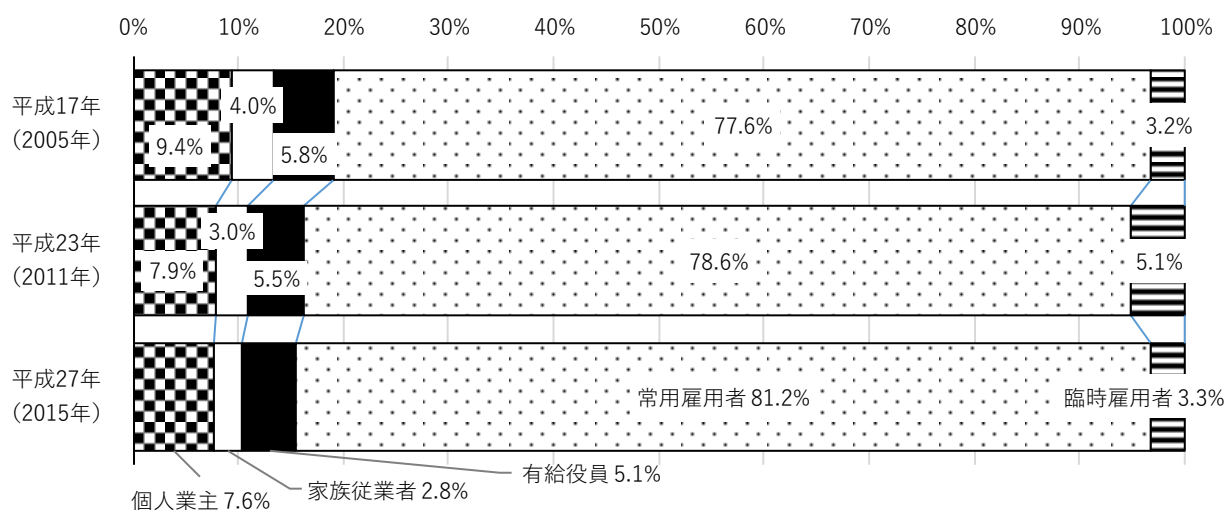
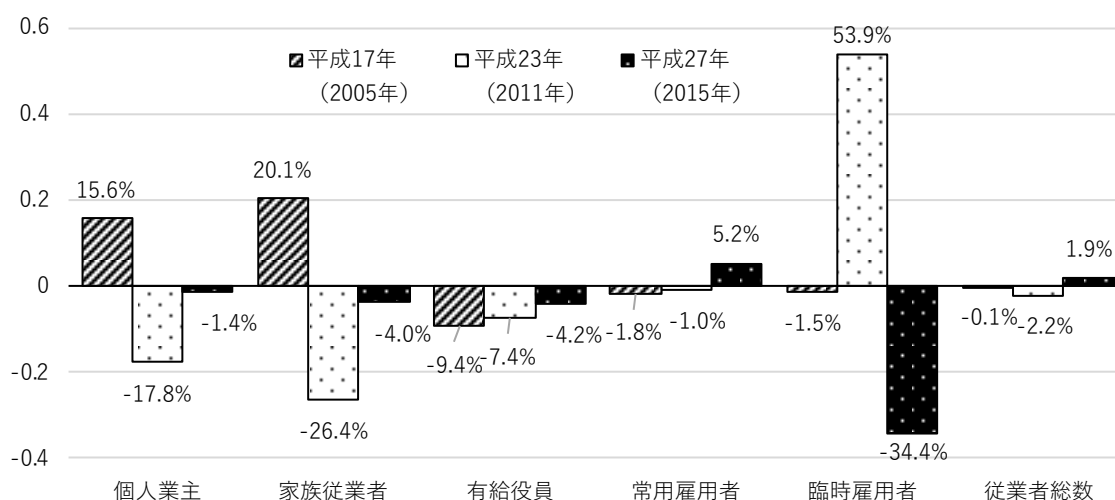


図 43 従業上の地位別増加率



(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比を13部門分類で見ると、サービス業が41.0%と最も高く、商業18.7%、製造業16.1%の順であった。

平成23年の産業別構成比と比較すると、サービス業が38.4%から41.0%、商業が18.3%から18.7%と増加しているのに対して、製造業が18.3%から16.1%と減少した。

産業別増加率で見ると、電力・ガス・水道が30.5%増で最も高く、続いて不動産が17.1%増、鉱業が16.8%増と大きく増加した。一方、情報通信が18.4%減、製造業が10.2%減、建設が9.0%減と大きく減少した。

表 19 従業者の産業別人数、構成比及び増加率（13部門分類）

	平成17年 (2005年)		平成23年 (2011年)		平成27年 (2015年)		増加率 (%) 平成23年 →平成27年
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
農林漁業	85,424	3.1	69,148	2.6	70,779	2.6	2.4
鉱業	716	0.0	697	0.0	814	0.0	16.8
製造業	567,714	20.7	490,697	18.3	440,563	16.1	△10.2
建設	229,922	8.4	218,982	8.1	199,243	7.3	△9.0
電力・ガス・水道	11,921	0.4	10,734	0.4	14,004	0.5	30.5
商業	468,516	17.0	491,976	18.3	511,961	18.7	4.1
金融・保険	60,151	2.2	58,556	2.2	65,257	2.4	11.4
不動産	40,873	1.5	39,633	1.5	46,400	1.7	17.1
運輸・郵便	187,585	6.8	160,140	6.0	157,656	5.8	△1.6
情報通信	34,904	1.3	34,139	1.3	27,849	1.0	△18.4
公務	84,322	3.1	81,828	3.0	81,089	3.0	△0.9
サービス	976,680	35.5	1,031,889	38.4	1,123,926	41.0	8.9
産業計	2,748,728	100.0	2,688,419	100.0	2,739,541	100.0	1.9

図 44 従業者の産業別構成比（13 部門分類）

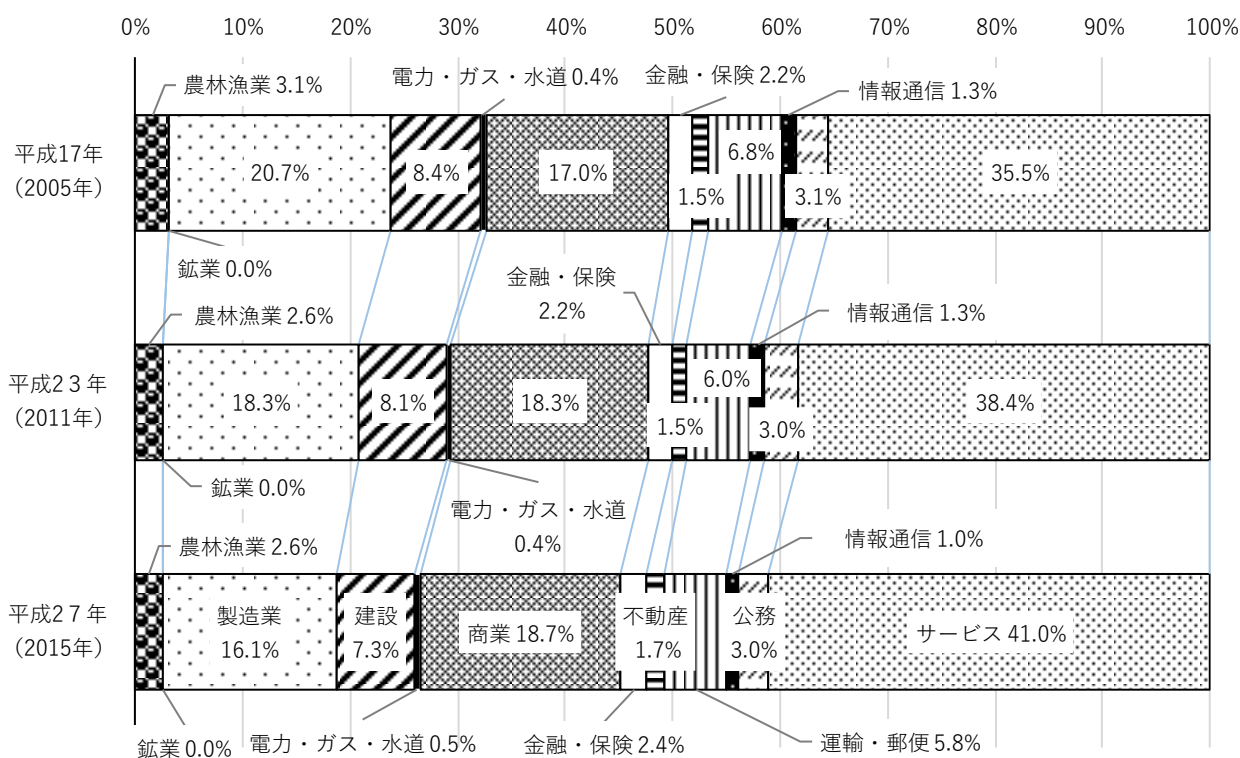
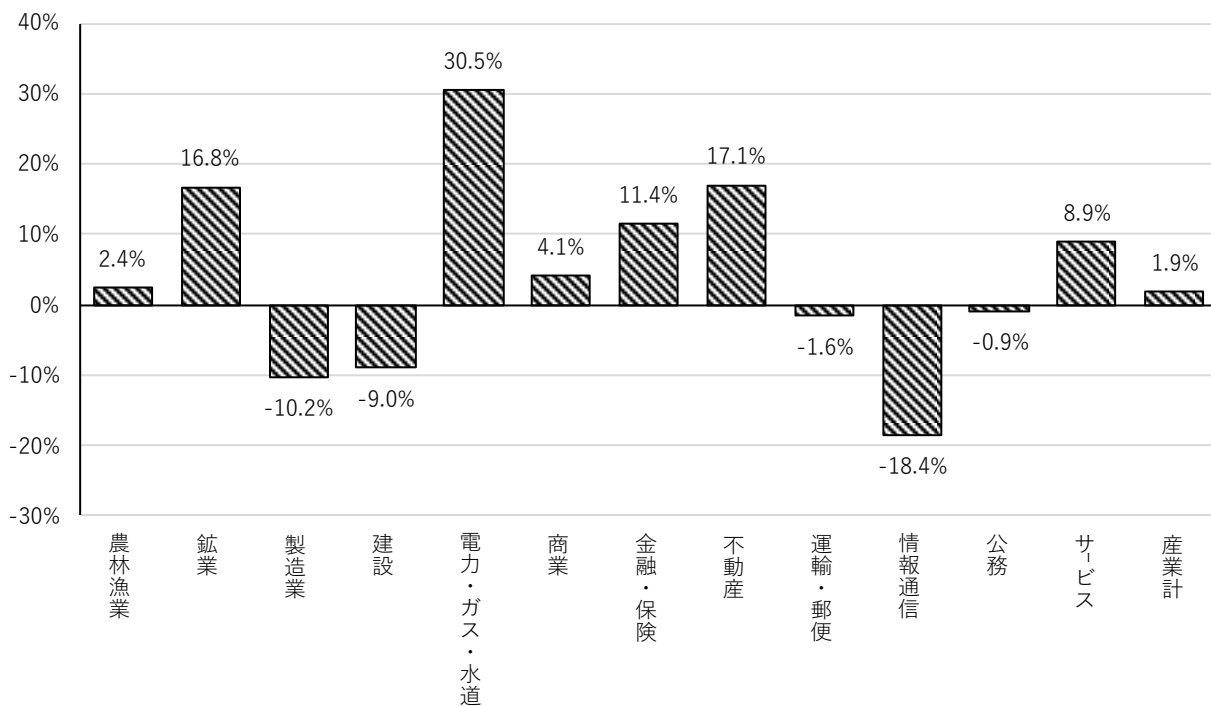


図 45 従業者の産業別増加率（13 部門分類）



(3) 1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得

平成27年の1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得は、全産業で4,294千円となり、平成23年と比べて1.4%増加した。

これを産業別に37部門分類で見ると、電力・ガス・熱供給の8,290千円が最も高く、次いで水道7,059千円、公務6,972千円の順で高くなった。

平成23年と比較すると、電子部品53.3%増、鉄鋼47.8%増、情報通信機器41.0%増、業務用機械40.8%増、輸送機械40.2%増などが増加し、繊維製品24.3%減、プラスチック・ゴム製品22.0%減、教育・研究18.8%減などが減少した。

表20 産業別有給役員・雇用の雇用者所得、1人当たり雇用者所得及び増加率（37部門分類）

	平成23年（2011年）			平成27年（2015年）			（参考）全国表 1人当たり 雇用者所得 （千円/人）	増加率 平成23年 →平成27年 （%）
	有給役員 ・雇用の （人）	雇用者所得 （百万円）	1人当たり 雇用者所得 （千円/人）	有給役員 ・雇用の （人）	雇用者所得 （百万円）	1人当たり 雇用者所得 （千円/人）		
農林漁業	12,650	28,603	2,261	12,404	31,996	2,579	2,616	14.1
鉱業	685	3,840	5,605	806	3,904	4,844	4,675	△13.6
飲食料品	82,128	228,745	2,785	76,997	269,002	3,494	3,397	25.4
繊維製品	7,836	27,560	3,517	6,992	18,619	2,663	2,869	△24.3
パルプ・紙・木製品	22,561	105,480	4,675	22,538	88,119	3,910	4,238	△16.4
化学製品	26,560	139,211	5,241	23,548	136,811	5,810	6,437	10.8
石油・石炭製品	363	2,024	5,576	253	1,416	5,598	8,331	0.4
プラスチック・ゴム製品	35,231	162,996	4,627	32,772	118,290	3,609	4,564	△22.0
窯業・土石製品	8,391	42,664	5,085	7,779	36,045	4,634	4,775	△8.9
鉄鋼	6,436	22,629	3,516	3,238	16,826	5,197	6,453	47.8
非鉄金属	9,996	59,224	5,925	6,525	37,893	5,807	6,287	△2.0
金属製品	37,555	144,040	3,835	40,691	146,865	3,609	4,264	△5.9
はん用機械	14,647	71,748	4,898	15,087	79,263	5,254	5,963	7.3
生産用機械	25,562	127,010	4,969	25,069	132,336	5,279	5,425	6.2
業務用機械	16,805	54,200	3,225	11,635	52,834	4,541	5,594	40.8
電子部品	22,720	73,923	3,254	14,495	72,310	4,989	5,891	53.3
電気機械	23,160	92,202	3,981	19,467	88,744	4,559	5,814	14.5
情報通信機器	12,419	53,926	4,342	6,978	42,728	6,123	6,617	41.0
輸送機械	51,372	230,343	4,484	40,567	254,935	6,284	6,685	40.2
その他の製造工業製品	58,971	247,977	4,205	50,077	215,353	4,300	4,051	2.3
建設	178,651	755,170	4,227	167,839	915,532	5,455	4,940	29.0
電力・ガス・熱供給	5,977	56,573	9,465	8,384	69,507	8,290	8,414	△12.4
水道	4,757	33,927	7,132	5,620	39,673	7,059	6,623	△1.0
廃棄物処理	13,465	68,092	5,057	26,131	146,960	5,624	4,909	11.2
商業	446,100	1,527,135	3,423	475,791	1,600,005	3,363	3,729	△1.8
金融・保険	57,664	383,512	6,651	62,745	403,930	6,438	6,320	△3.2
不動産	30,547	206,204	6,750	36,905	232,164	6,291	6,356	△6.8
運輸・郵便	156,952	615,700	3,923	150,380	597,690	3,975	4,637	1.3
情報通信	32,452	197,511	6,086	26,215	157,690	6,015	6,377	△1.2
公務	81,828	568,690	6,950	81,089	565,376	6,972	7,061	0.3
教育・研究	140,745	1,151,859	8,184	164,294	1,091,897	6,646	6,394	△18.8
医療・福祉	280,001	1,266,006	4,521	317,903	1,519,744	4,781	4,622	5.7
他に分類されない会員制団体	13,958	81,234	5,820	14,046	69,101	4,920	4,104	△15.5
対事業所サービス	174,941	661,149	3,779	167,023	629,160	3,767	4,003	△0.3
対個人サービス	302,324	648,233	2,144	331,530	651,219	1,964	2,046	△8.4
分類不明	0	7,887	-	0	2,355	-	-	-
産業計	2,396,410	10,147,227	4,234	2,453,813	10,536,293	4,294	4,477	1.4

(4) 最終需要と労働誘発人数

平成27年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、民間消費支出35.8%、移出31.0%、一般政府消費支出15.1%、県内総固定資本形成（民間）9.1%、輸出4.2%、県内総固定資本形成（公的）2.5%、家計外消費支出（列）2.3%によって労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.10732と最も大きく、次いで一般政府消費支出0.08972、県内総固定資本形成（公的）0.08559の順となった。

図46 最終需要項目別労働誘発依存度

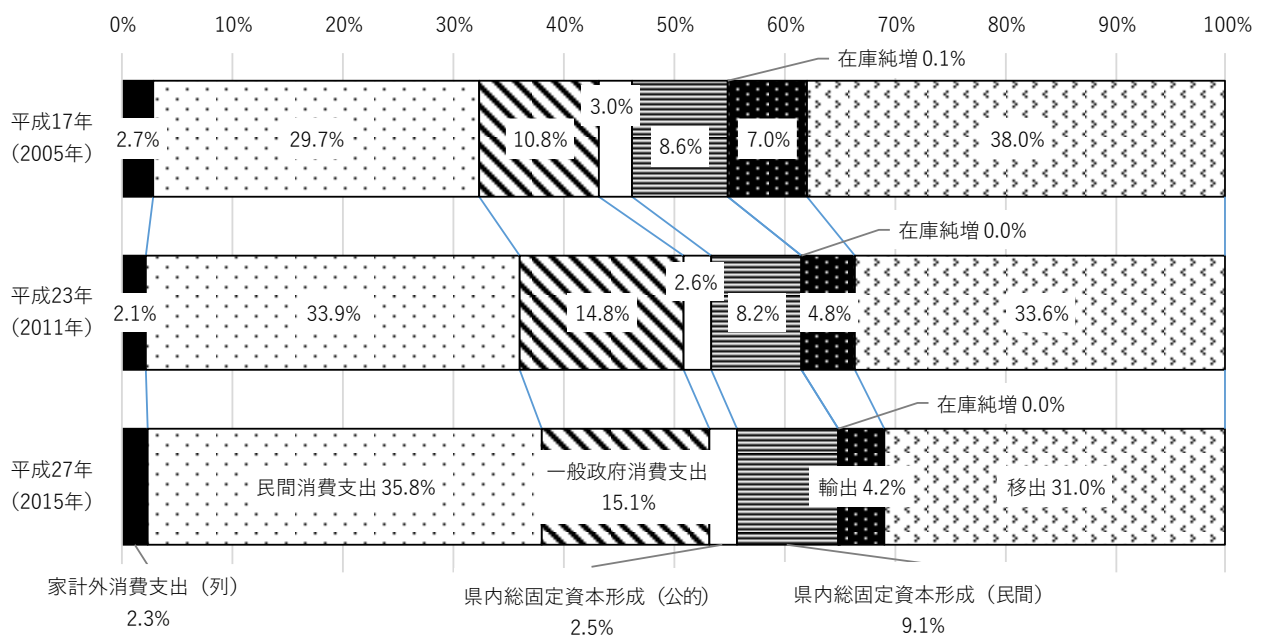


図47 最終需要項目別労働誘発係数

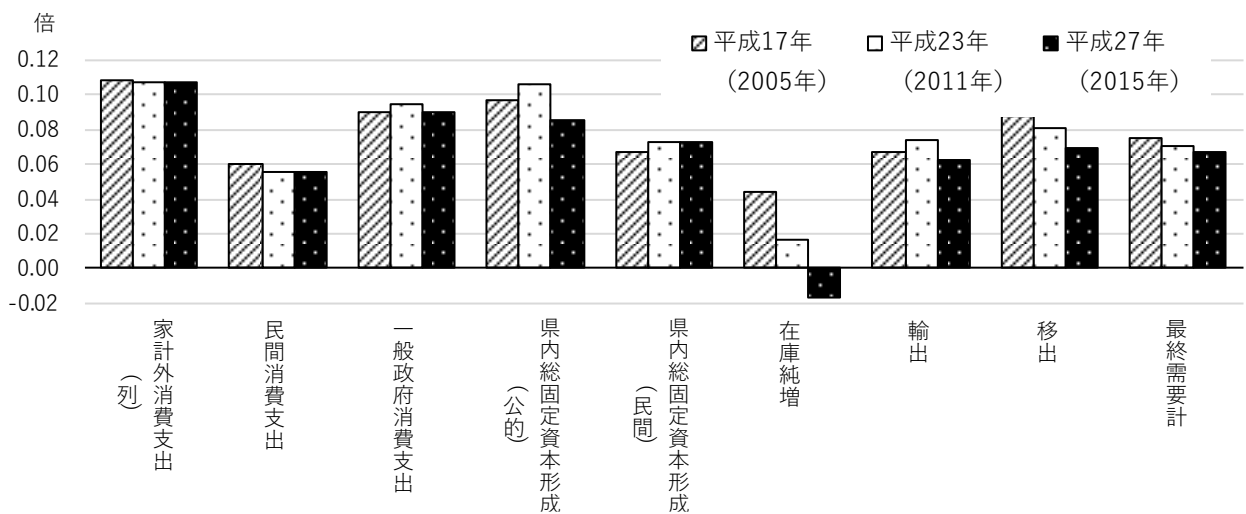


表 21 産業別最終需要項目別労働誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列）	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 （公的）	県内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	輸出	移出	合計
	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
農林漁業	652	20,039	556	58	361	41	509	48,565	70,779
鉱業	2	128	13	11	32	△2	71	559	814
飲食料品	456	12,061	161	3	27	△23	1,351	65,439	79,476
繊維製品	29	1,330	60	13	69	45	567	7,726	9,839
パルプ・紙・木製品	63	931	275	412	1,324	△78	795	23,359	27,082
化学製品	33	608	710	14	51	△4	2,473	19,790	23,674
石油・石炭製品	1	50	5	2	5	0	5	185	253
プラスチック・ゴム製品	18	595	98	57	195	△67	4,298	30,427	35,622
窯業・土石製品	9	146	42	314	914	△19	468	6,169	8,043
鉄鋼	0	15	2	29	88	△15	317	2,986	3,423
非鉄金属	0	18	5	8	19	△11	1,571	5,538	7,147
金属製品	43	648	131	1,080	3,315	9	1,635	39,618	46,477
はん用機械	1	59	13	54	582	△40	2,931	12,390	15,990
生産用機械	2	101	26	41	1,892	△99	8,345	16,972	27,280
業務用機械	5	117	162	58	549	13	2,136	9,438	12,477
電子部品	1	78	22	6	33	12	3,431	11,560	15,143
電気機械	10	422	15	42	342	24	1,843	17,512	20,210
情報通信機器	2	191	2	23	72	△2	1,017	5,793	7,098
輸送機械	5	2,032	88	97	705	△19	7,865	30,553	41,327
その他の製造工業製品	176	3,395	545	102	673	△24	2,807	52,327	60,002
建設	24	1,358	406	50,848	145,751	△0	101	755	199,243
電力・ガス・熱供給	104	4,996	482	52	224	△1	311	2,216	8,384
水道	85	3,966	34	37	205	0	124	1,168	5,620
廃棄物処理	378	4,912	8,588	134	525	0	304	12,127	26,968
商業	8,362	278,560	13,889	4,866	23,445	739	33,260	148,842	511,961
金融・保険	166	46,761	2,300	396	1,396	2	3,882	10,354	65,257
不動産	67	42,249	501	65	293	1	182	3,042	46,400
運輸・郵便	1,410	63,670	5,419	1,754	6,323	81	9,112	69,887	157,656
情報通信	174	10,452	1,032	389	2,183	△12	638	12,993	27,849
公務	10	3,377	76,969	57	188	△0	48	440	81,089
教育・研究	14	38,862	61,879	4,592	43,635	△0	3,097	12,370	164,449
医療・福祉	3,265	91,696	221,851	7	28	0	21	16,046	332,913
他に分類されない会員制団体	105	11,831	483	101	422	△1	404	1,716	15,060
対事業所サービス	1,257	50,760	13,505	3,739	13,482	11	12,333	102,370	197,458
対個人サービス	45,601	283,966	3,102	64	376	0	6,002	47,967	387,078
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	62,532	980,379	413,369	69,522	249,722	561	114,254	849,201	2,739,541

表 22 産業別最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列） （%）	民間 消費支出 （%）	一般政府 消費支出 （%）	県内総固定 資本形成 （公的） （%）	県内総固定 資本形成 （民間） （%）	在庫純増 （%）	輸出 （%）	移出 （%）	合計 （%）
農林漁業	0.9	28.3	0.8	0.1	0.5	0.1	0.7	68.6	100.0
鉱業	0.3	15.7	1.6	1.3	3.9	△ 0.3	8.8	68.7	100.0
飲食料品	0.6	15.2	0.2	0.0	0.0	△ 0.0	1.7	82.3	100.0
繊維製品	0.3	13.5	0.6	0.1	0.7	0.5	5.8	78.5	100.0
パルプ・紙・木製品	0.2	3.4	1.0	1.5	4.9	△ 0.3	2.9	86.3	100.0
化学製品	0.1	2.6	3.0	0.1	0.2	△ 0.0	10.4	83.6	100.0
石油・石炭製品	0.3	19.8	2.0	0.6	2.0	0.1	2.1	73.1	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	1.7	0.3	0.2	0.5	△ 0.2	12.1	85.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	1.8	0.5	3.9	11.4	△ 0.2	5.8	76.7	100.0
鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.8	2.6	△ 0.4	9.3	87.2	100.0
非鉄金属	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	△ 0.1	22.0	77.5	100.0
金属製品	0.1	1.4	0.3	2.3	7.1	0.0	3.5	85.2	100.0
はん用機械	0.0	0.4	0.1	0.3	3.6	△ 0.2	18.3	77.5	100.0
生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.2	6.9	△ 0.4	30.6	62.2	100.0
業務用機械	0.0	0.9	1.3	0.5	4.4	0.1	17.1	75.6	100.0
電子部品	0.0	0.5	0.1	0.0	0.2	0.1	22.7	76.3	100.0
電気機械	0.0	2.1	0.1	0.2	1.7	0.1	9.1	86.7	100.0
情報通信機器	0.0	2.7	0.0	0.3	1.0	△ 0.0	14.3	81.6	100.0
輸送機械	0.0	4.9	0.2	0.2	1.7	△ 0.0	19.0	73.9	100.0
その他の製造工業製品	0.3	5.7	0.9	0.2	1.1	△ 0.0	4.7	87.2	100.0
建設	0.0	0.7	0.2	25.5	73.2	△ 0.0	0.1	0.4	100.0
電力・ガス・熱供給	1.2	59.6	5.7	0.6	2.7	△ 0.0	3.7	26.4	100.0
水道	1.5	70.6	0.6	0.7	3.7	0.0	2.2	20.8	100.0
廃棄物処理	1.4	18.2	31.8	0.5	1.9	0.0	1.1	45.0	100.0
商業	1.6	54.4	2.7	1.0	4.6	0.1	6.5	29.1	100.0
金融・保険	0.3	71.7	3.5	0.6	2.1	0.0	5.9	15.9	100.0
不動産	0.1	91.1	1.1	0.1	0.6	0.0	0.4	6.6	100.0
運輸・郵便	0.9	40.4	3.4	1.1	4.0	0.1	5.8	44.3	100.0
情報通信	0.6	37.5	3.7	1.4	7.8	△ 0.0	2.3	46.7	100.0
公務	0.0	4.2	94.9	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	0.5	100.0
教育・研究	0.0	23.6	37.6	2.8	26.5	△ 0.0	1.9	7.5	100.0
医療・福祉	1.0	27.5	66.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	100.0
他に分類されない会員制団体	0.7	78.6	3.2	0.7	2.8	△ 0.0	2.7	11.4	100.0
対事業所サービス	0.6	25.7	6.8	1.9	6.8	0.0	6.2	51.8	100.0
対個人サービス	11.8	73.4	0.8	0.0	0.1	0.0	1.6	12.4	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	2.3	35.8	15.1	2.5	9.1	0.0	4.2	31.0	100.0

表 23 産業別最終需要項目別労働誘発係数 (37 部門分類)

	家計外消費支出 出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	平均
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
農林漁業	0.00112	0.00114	0.00012	0.00007	0.00011	△ 0.00123	0.00028	0.00394	0.00172
鉱業	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001	0.00001	0.00007	0.00004	0.00005	0.00002
飲食料品	0.00078	0.00068	0.00003	0.00000	0.00001	0.00068	0.00074	0.00530	0.00193
繊維製品	0.00005	0.00008	0.00001	0.00002	0.00002	△ 0.00135	0.00031	0.00063	0.00024
パルプ・紙・木製品	0.00011	0.00005	0.00006	0.00051	0.00039	0.00235	0.00044	0.00189	0.00066
化学製品	0.00006	0.00003	0.00015	0.00002	0.00001	0.00014	0.00136	0.00160	0.00057
石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△ 0.00001	0.00000	0.00001	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00003	0.00003	0.00002	0.00007	0.00006	0.00202	0.00237	0.00247	0.00087
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00039	0.00027	0.00058	0.00026	0.00050	0.00020
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00003	0.00044	0.00017	0.00024	0.00008
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	0.00032	0.00087	0.00045	0.00017
金属製品	0.00007	0.00004	0.00003	0.00133	0.00097	△ 0.00027	0.00090	0.00321	0.00113
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00007	0.00017	0.00120	0.00161	0.00100	0.00039
生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00055	0.00301	0.00460	0.00138	0.00066
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00004	0.00007	0.00016	△ 0.00041	0.00118	0.00076	0.00030
電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△ 0.00035	0.00189	0.00094	0.00037
電気機械	0.00002	0.00002	0.00000	0.00005	0.00010	△ 0.00071	0.00102	0.00142	0.00049
情報通信機器	0.00000	0.00001	0.00000	0.00003	0.00002	0.00006	0.00056	0.00047	0.00017
輸送機械	0.00001	0.00012	0.00002	0.00012	0.00021	0.00057	0.00433	0.00248	0.00100
その他の製造工業製品	0.00030	0.00019	0.00012	0.00013	0.00020	0.00073	0.00155	0.00424	0.00146
建設	0.00004	0.00008	0.00009	0.06260	0.04250	0.00000	0.00006	0.00006	0.00484
電力・ガス・熱供給	0.00018	0.00028	0.00010	0.00006	0.00007	0.00002	0.00017	0.00018	0.00020
水道	0.00015	0.00022	0.00001	0.00005	0.00006	△ 0.00001	0.00007	0.00009	0.00014
廃棄物処理	0.00065	0.00028	0.00186	0.00016	0.00015	△ 0.00001	0.00017	0.00098	0.00065
商業	0.01435	0.01580	0.00301	0.00599	0.00684	△ 0.02237	0.01832	0.01206	0.01243
金融・保険	0.00029	0.00265	0.00050	0.00049	0.00041	△ 0.00006	0.00214	0.00084	0.00158
不動産	0.00011	0.00240	0.00011	0.00008	0.00009	△ 0.00004	0.00010	0.00025	0.00113
運輸・郵便	0.00242	0.00361	0.00118	0.00216	0.00184	△ 0.00245	0.00502	0.00566	0.00383
情報通信	0.00030	0.00059	0.00022	0.00048	0.00064	0.00035	0.00035	0.00105	0.00068
公務	0.00002	0.00019	0.01670	0.00007	0.00005	0.00000	0.00003	0.00004	0.00197
教育・研究	0.00002	0.00220	0.01343	0.00565	0.01272	0.00000	0.00171	0.00100	0.00399
医療・福祉	0.00560	0.00520	0.04815	0.00001	0.00001	△ 0.00000	0.00001	0.00130	0.00808
他に分類されない会員制団体	0.00018	0.00067	0.00010	0.00012	0.00012	0.00003	0.00022	0.00014	0.00037
対事業所サービス	0.00216	0.00288	0.00293	0.00460	0.00393	△ 0.00032	0.00679	0.00830	0.00479
対個人サービス	0.07826	0.01611	0.00067	0.00008	0.00011	△ 0.00001	0.00331	0.00389	0.00940
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.10732	0.05561	0.08972	0.08559	0.07282	△ 0.01700	0.06293	0.06883	0.06653

(5) 最終需要と雇用誘発人数

平成27年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、民間消費支出 35.6%、移出 30.2%、一般政府消費支出 16.2%、県内総固定資本形成（民間）9.0%、輸出 4.3%、県内総固定資本形成（公的）2.5%、家計外消費支出（列）2.2%によって県内の雇用が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、家計外消費支出 0.0932 が最も大きく、次いで民間消費支出 0.0496、一般政府消費支出 0.0864 の順となった。

図 48 最終需要項目別雇用誘発依存度

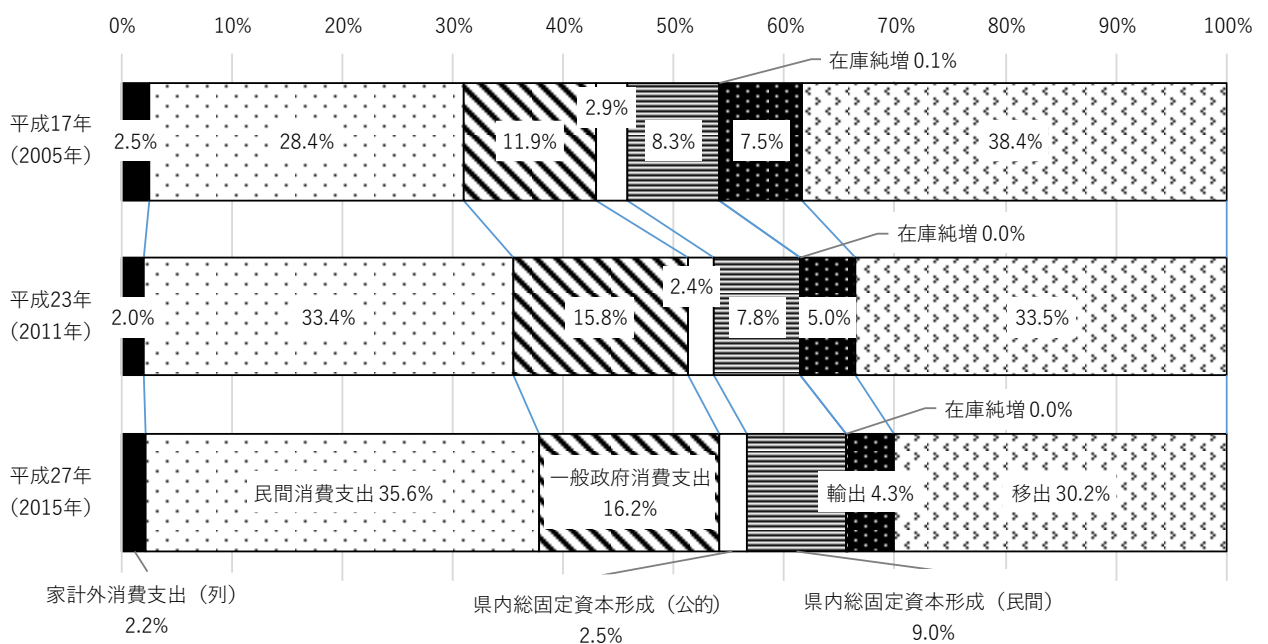
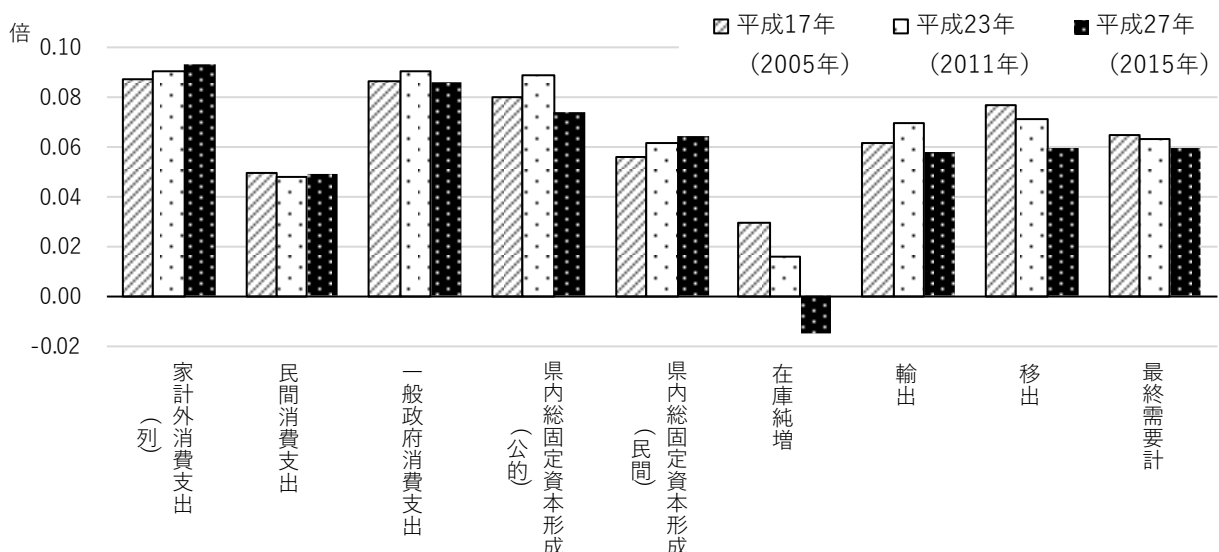


図 49 最終需要項目別雇用誘発係数



※ 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者である。

表 24 産業別最終需要項目別雇用誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列）	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 （公的）	県内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	輸出	移出	合計
	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
農林漁業	114	3,512	97	10	63	7	89	8,511	12,404
鉱業	2	126	13	11	32	△2	71	554	806
飲食物品	442	11,685	156	3	26	△22	1,309	63,398	76,997
繊維製品	21	945	43	10	49	32	403	5,490	6,992
パルプ・紙・木製品	53	775	229	343	1,102	△65	662	19,439	22,538
化学製品	33	605	706	14	50	△4	2,460	19,684	23,548
石油・石炭製品	1	50	5	2	5	0	5	185	253
プラスチック・ゴム製品	17	547	90	53	180	△61	3,954	27,993	32,772
窯業・土石製品	9	141	41	304	884	△19	452	5,966	7,779
鉄鋼	0	14	2	27	84	△14	300	2,825	3,238
非鉄金属	0	16	4	7	17	△10	1,434	5,056	6,525
金属製品	37	567	114	946	2,902	8	1,431	34,686	40,691
はん用機械	1	56	13	51	549	△37	2,765	11,690	15,087
生産用機械	2	92	24	38	1,739	△91	7,669	15,597	25,069
業務用機械	5	109	151	54	512	13	1,991	8,801	11,635
電子部品	1	75	21	6	31	11	3,284	11,065	14,495
電気機械	9	407	14	41	329	23	1,776	16,869	19,467
情報通信機器	2	188	2	22	71	△2	1,000	5,695	6,978
輸送機械	5	1,995	87	95	692	△19	7,720	29,991	40,567
その他の製造工業製品	147	2,834	455	85	562	△20	2,343	43,672	50,077
建設	20	1,144	342	42,833	122,778	△0	85	636	167,839
電力・ガス・熱供給	104	4,996	482	52	224	△1	311	2,216	8,384
水道	85	3,966	34	37	205	0	124	1,168	5,620
廃棄物処理	366	4,760	8,321	130	509	0	294	11,751	26,131
商業	7,771	258,880	12,907	4,522	21,788	686	30,910	138,326	475,791
金融・保険	160	44,961	2,211	381	1,342	2	3,733	9,955	62,745
不動産	53	33,604	398	51	233	1	145	2,419	36,905
運輸・郵便	1,345	60,732	5,169	1,673	6,031	77	8,692	66,662	150,380
情報通信	164	9,838	971	366	2,055	△11	600	12,231	26,215
公務	10	3,377	76,969	57	188	△0	48	440	81,089
教育・研究	14	38,825	61,821	4,587	43,594	△0	3,094	12,358	164,294
医療・福祉	3,118	87,561	211,848	7	27	0	20	15,322	317,903
他に分類されない会員制団体	98	11,034	450	94	394	△1	377	1,601	14,046
対事業所サービス	1,063	42,936	11,424	3,163	11,404	9	10,432	86,592	167,023
対個人サービス	39,057	243,215	2,656	55	322	0	5,141	41,084	331,530
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	54,329	874,568	398,272	60,127	220,972	490	105,125	739,929	2,453,813

表 25 産業別最終需要項目別雇用誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列）	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 （公的）	県内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	輸出	移出	合計
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
農林漁業	0.9	28.3	0.8	0.1	0.5	0.1	0.7	68.6	100.0
鉱業	0.3	15.7	1.6	1.3	3.9	△ 0.3	8.8	68.7	100.0
飲食物品	0.6	15.2	0.2	0.0	0.0	△ 0.0	1.7	82.3	100.0
繊維製品	0.3	13.5	0.6	0.1	0.7	0.5	5.8	78.5	100.0
パルプ・紙・木製品	0.2	3.4	1.0	1.5	4.9	△ 0.3	2.9	86.3	100.0
化学製品	0.1	2.6	3.0	0.1	0.2	△ 0.0	10.4	83.6	100.0
石油・石炭製品	0.3	19.8	2.0	0.6	2.0	0.1	2.1	73.1	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	1.7	0.3	0.2	0.5	△ 0.2	12.1	85.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	1.8	0.5	3.9	11.4	△ 0.2	5.8	76.7	100.0
鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.8	2.6	△ 0.4	9.3	87.2	100.0
非鉄金属	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	△ 0.1	22.0	77.5	100.0
金属製品	0.1	1.4	0.3	2.3	7.1	0.0	3.5	85.2	100.0
はん用機械	0.0	0.4	0.1	0.3	3.6	△ 0.2	18.3	77.5	100.0
生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.2	6.9	△ 0.4	30.6	62.2	100.0
業務用機械	0.0	0.9	1.3	0.5	4.4	0.1	17.1	75.6	100.0
電子部品	0.0	0.5	0.1	0.0	0.2	0.1	22.7	76.3	100.0
電気機械	0.0	2.1	0.1	0.2	1.7	0.1	9.1	86.7	100.0
情報通信機器	0.0	2.7	0.0	0.3	1.0	△ 0.0	14.3	81.6	100.0
輸送機械	0.0	4.9	0.2	0.2	1.7	△ 0.0	19.0	73.9	100.0
その他の製造工業製品	0.3	5.7	0.9	0.2	1.1	△ 0.0	4.7	87.2	100.0
建設	0.0	0.7	0.2	25.5	73.2	△ 0.0	0.1	0.4	100.0
電力・ガス・熱供給	1.2	59.6	5.7	0.6	2.7	△ 0.0	3.7	26.4	100.0
水道	1.5	70.6	0.6	0.7	3.7	0.0	2.2	20.8	100.0
廃棄物処理	1.4	18.2	31.8	0.5	1.9	0.0	1.1	45.0	100.0
商業	1.6	54.4	2.7	1.0	4.6	0.1	6.5	29.1	100.0
金融・保険	0.3	71.7	3.5	0.6	2.1	0.0	5.9	15.9	100.0
不動産	0.1	91.1	1.1	0.1	0.6	0.0	0.4	6.6	100.0
運輸・郵便	0.9	40.4	3.4	1.1	4.0	0.1	5.8	44.3	100.0
情報通信	0.6	37.5	3.7	1.4	7.8	△ 0.0	2.3	46.7	100.0
公務	0.0	4.2	94.9	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	0.5	100.0
教育・研究	0.0	23.6	37.6	2.8	26.5	△ 0.0	1.9	7.5	100.0
医療・福祉	1.0	27.5	66.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	100.0
他に分類されない会員制団体	0.7	78.6	3.2	0.7	2.8	△ 0.0	2.7	11.4	100.0
対事業所サービス	0.6	25.7	6.8	1.9	6.8	0.0	6.2	51.8	100.0
対個人サービス	11.8	73.4	0.8	0.0	0.1	0.0	1.6	12.4	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	2.2	35.6	16.2	2.5	9.0	0.0	4.3	30.2	100.0

表 26 産業別最終需要項目別雇用誘発係数（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列）	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 （公的）	県内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	輸出	移出	平均
	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）	（倍）
農林漁業	0.00020	0.00020	0.00002	0.00001	0.00002	△ 0.00022	0.00005	0.00069	0.00030
鉱業	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001	0.00001	0.00007	0.00004	0.00004	0.00002
飲食料品	0.00076	0.00066	0.00003	0.00000	0.00001	0.00066	0.00072	0.00514	0.00187
繊維製品	0.00004	0.00005	0.00001	0.00001	0.00001	△ 0.00096	0.00022	0.00045	0.00017
パルプ・紙・木製品	0.00009	0.00004	0.00005	0.00042	0.00032	0.00195	0.00036	0.00158	0.00055
化学製品	0.00006	0.00003	0.00015	0.00002	0.00001	0.00013	0.00136	0.00160	0.00057
石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△ 0.00001	0.00000	0.00001	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00003	0.00003	0.00002	0.00006	0.00005	0.00186	0.00218	0.00227	0.00080
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00037	0.00026	0.00056	0.00025	0.00048	0.00019
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003	0.00002	0.00042	0.00017	0.00023	0.00008
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000	0.00029	0.00079	0.00041	0.00016
金属製品	0.00006	0.00003	0.00002	0.00116	0.00085	△ 0.00023	0.00079	0.00281	0.00099
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00006	0.00016	0.00113	0.00152	0.00095	0.00037
生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00051	0.00277	0.00422	0.00126	0.00061
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00003	0.00007	0.00015	△ 0.00038	0.00110	0.00071	0.00028
電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△ 0.00034	0.00181	0.00090	0.00035
電気機械	0.00002	0.00002	0.00000	0.00005	0.00010	△ 0.00069	0.00098	0.00137	0.00047
情報通信機器	0.00000	0.00001	0.00000	0.00003	0.00002	0.00006	0.00055	0.00046	0.00017
輸送機械	0.00001	0.00011	0.00002	0.00012	0.00020	0.00056	0.00425	0.00243	0.00099
その他の製造工業製品	0.00025	0.00016	0.00010	0.00011	0.00016	0.00061	0.00129	0.00354	0.00122
建設	0.00003	0.00006	0.00007	0.05273	0.03580	0.00000	0.00005	0.00005	0.00408
電力・ガス・熱供給	0.00018	0.00028	0.00010	0.00006	0.00007	0.00002	0.00017	0.00018	0.00020
水道	0.00015	0.00022	0.00001	0.00005	0.00006	△ 0.00001	0.00007	0.00009	0.00014
廃棄物処理	0.00063	0.00027	0.00181	0.00016	0.00015	△ 0.00001	0.00016	0.00095	0.00063
商業	0.01334	0.01469	0.00280	0.00557	0.00635	△ 0.02079	0.01703	0.01121	0.01155
金融・保険	0.00027	0.00255	0.00048	0.00047	0.00039	△ 0.00005	0.00206	0.00081	0.00152
不動産	0.00009	0.00191	0.00009	0.00006	0.00007	△ 0.00003	0.00008	0.00020	0.00090
運輸・郵便	0.00231	0.00345	0.00112	0.00206	0.00176	△ 0.00234	0.00479	0.00540	0.00365
情報通信	0.00028	0.00056	0.00021	0.00045	0.00060	0.00033	0.00033	0.00099	0.00064
公務	0.00002	0.00019	0.01670	0.00007	0.00005	0.00000	0.00003	0.00004	0.00197
教育・研究	0.00002	0.00220	0.01342	0.00565	0.01271	0.00000	0.00170	0.00100	0.00399
医療・福祉	0.00535	0.00497	0.04598	0.00001	0.00001	△ 0.00000	0.00001	0.00124	0.00772
他に分類されない会員制団体	0.00017	0.00063	0.00010	0.00012	0.00011	0.00003	0.00021	0.00013	0.00034
対事業所サービス	0.00183	0.00244	0.00248	0.00389	0.00333	△ 0.00027	0.00575	0.00702	0.00406
対個人サービス	0.06703	0.01380	0.00058	0.00007	0.00009	△ 0.00001	0.00283	0.00333	0.00805
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.09325	0.04961	0.08644	0.07402	0.06443	△ 0.01486	0.05791	0.05998	0.05959

4 雇用分析の考え方

各部門における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）数や雇用者数も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各部門の生産額と雇用表の従業者数、雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100の新たな最終需要によって150の生産が誘発されたとしても、150の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（平成27年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

5 雇用表の推計方法の概略

雇用表の推計は以下のとおり行った。

(1) 部門分類別に従業者数を推計

はじめに、個人ベースの従業者について、平成 27 年国勢調査をベースに、就業構造基本調査で本業副業比率を求めた上で副業者を加え、労働力調査を用いて平成 27 年平均の数値に補正した。

次に、事業所ベースの従業者について、平成 26 年経済センサス－基礎調査及び平成 28 年経済センサス－活動調査の数値を、労働力調査を用いて平成 27 年平均の数値に補正した。

両者の数値を比較して、平均又は大きい数値の下方修正のいずれかの数値を採用した上、部門別従業者総数を固定し、R A S 法により従業上の地位別従業者数を補正した。

(2) 産業連関表・基本分類への組替

(1) で求めた従業者数を産業連関表・基本分類に組み替えた。

組み替えに際しては、部門分類の細分類を産業連関表・基本分類に対応させ、平成 27 年雇用表の人数により比例配分した。

(3) 国作成の全国表への対応

全国の従業者数を別途推計し、国が推計した全国の雇用表の値との比率を、(2) で求めた県従業者数に乗じた。これにより、国が作成した全国表に対応する県版の雇用表を作成した。

(4) 検証

1 人当たり雇用者所得、1 人当たり生産額、対全国比及び過去表の従業者数等を比較・検証し、人数を決定した。

第5章 産業連関表（生産者価格評価表）作成作業の概要

1 対象期間と地域的範囲

（1）対象期間

平成27年（2015年）1月から12月までの1年間を対象期間として作成した。

なお、産業連関表は、西暦年の末尾が0又は5の年を対象年次として原則5年ごとに作成してきたが、前回作成した産業連関表は、重要な基礎資料となる「経済センサス・活動調査」の調査対象年次が平成23年（2011年）だったため、これに合わせて当該原則とは異なるものの、平成23年（2011年）を対象年次とすることとした。

（2）地域的範囲

埼玉県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

具体的には、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

ただし、「家計消費支出」のみは、埼玉県内での消費活動ではなく、埼玉県民の消費活動を対象とした県民概念で表章している。その上で、下表のとおり計上し、県内概念に変換することを可能としている。

家計	消費者	消費地	部門
居住者家計	埼玉県民	埼玉県外（日本国内）	（控除）移入
		海外	（控除）輸入 （直接購入）
非居住者家計	県外居住者（日本国内）	埼玉県内	移出
	海外居住者		輸出（直接購入）

2 記録の時点と評価の単位

（1）記録の時点

産業連関表が対象とする生産活動や取引の記録の考え方としては、「発生主義」及び「現金主義」の2つあるが、産業連関表では二面等価を維持するため、原則として「発生主義」を採用している。

なお、「現金主義」については、生産活動や取引が行われた時点から実際に現金の受渡しが行われるまでに生じるタイムラグにより、産業連関表の二面等価が成立しない（粗付加価値部門の合計と最終需要部門の合計が一致しない）。

発生主義	生産活動や取引が実際に行われた時点で記録すること
現金主義	現金の受取や支払が実際に行われた時点で記録すること

記録の時点の取り扱い

財・サービスの生産活動や取引	<ul style="list-style-type: none"> ・財⇒対象年次中に生産されたもの ・サービス⇒対象年次中に提供されたもの
中間生産物（例えば、原材料）の取引	<ul style="list-style-type: none"> ・中間生産物が需要部門（列部門）において現実に消費された時点（中間生産物を投入して生産が行われた時点） （注）列部門が、中間生産物を購入してから実際の生産に使用するまでは「在庫」として扱われる。
最終需要部門への産出	<ul style="list-style-type: none"> ・消費支出（「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」） ⇒原則として、売買行為が成立した時点。 財の引渡しの遅延の有無を問わない。 ・「県内総固定資本形成」 ⇒資本財の引渡しが行われた時点 ・「在庫純増」 ⇒生産者又は流通業者が、取引の対象となった生産物の所有権を有することとなった時点 ・「輸出（普通貿易）」及び「輸入（普通貿易）」 ⇒関税当局の通関許可が行われた時点
生産期間が1年を超える財（長期生産物）	<ul style="list-style-type: none"> ・最終的な使用者が所有権を得たとみなされる時点まで「在庫純増」として計上する。 「長期生産物の完成品の県内生産額＝完成品の金額－前年までの半製品・仕掛品在庫純増の金額」となる。 ・自己勘定（自家用に使用される財及び知的財産生産物の生産） ⇒対象年次1年間の進捗量を「県内総固定資本形成」に計上 ・建設物 ⇒所有権の移転が無くても工事進捗量を「県内総固定資本形成」に計上 ・動植物の育成成長 ⇒資本用役を提供するもの（乳用牛、競走馬、果樹、茶等）は「県内総固定資本形成」に、それ以外の育成成長分は「半製品・仕掛品在庫純増」に計上
生産期間が1年を超えるサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの提供の終了時点をもって県内生産額として計上されるため、在庫は存在しない。

(2) 評価の単位

「金額」を尺度として、生産活動や取引の大きさを評価する。

投入される原材料等の種類が多様であることから、同一の数量単位で計測することは不可能であるため、「数量」で評価する方法はとらない。

3 部門分類

(1) 部門分類の原則

行部門は、1年間に生産された商品の用途や販路構成を表すことから、原則として商品分類により分類している。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類している。

生産活動単位による分類とは、具体的には、投入係数によって表される投入構造の類似性に着目して行う分類である。

- ① 同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業で生産されたものであっても、同一の部門に格付ける。
- ② 同一の商品であっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける（例えば、事業用発電（火力発電を除く。））。
- ③ 同一事業所内で複数の商品が生産されている場合、生産技術の相違によって複数の部門への割り振りがあり得る。

内生部門の行部門と列部門とは、多くは1対1で対応している。しかし、基本分類においては次の表のような例外がある。

	列（生産工程）	行（商品）
同一のアクティビティから単価も用途も異なる複数の商品が生産されている場合 ↓ 1つの列部門に複数の行部門が対応	石油製品	ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ :
異なるアクティビティから同一の商品が生産されている場合 ↓ 複数の列部門に1つの行部門が対応	事業用火力発電 事業用発電（火力発電を除く。）	事業用電力

(2) 生産活動主体分類

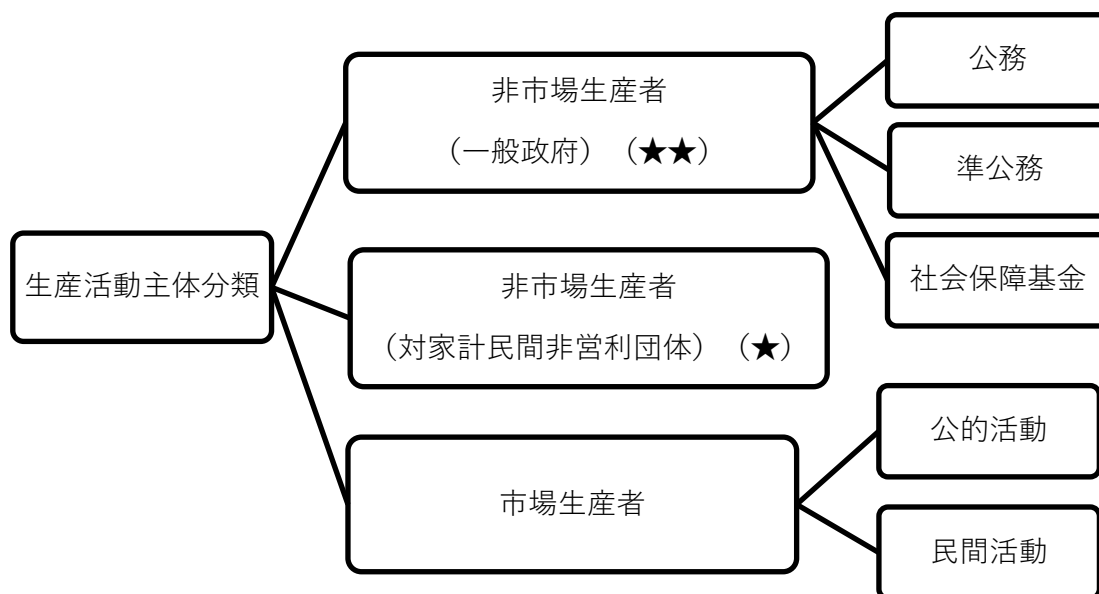
産業連関表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「市場生産者」である。しかし、産業連関表では、このほかに、一般政府や対家計民間非営利団体から供給される、次の①又は②についても「商品」の1つとして、記録の対象に含んでいる。

- ① コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス
- ② 市場において販売されない財・サービス

産業連関表では、様々な商品を基本分類として分類しているが、基本分類では、行部門については商品、列部門については生産構造の相違、つまり、生産活動単位（アクティビティ・ベース）によって分類することを原則としており、商品の生産・供給主体（つまり、一般政府、対家計民間非営利団体及び市場生産者）の相違についてまで考慮するものとなっていない。そこで、生産活動主体分類については、次の3つに大別している。

- ㉞ 非市場生産者（一般政府） ⇒ 基本分類の名称末尾に「★★」を付す。
- ㉟ 非市場生産者（対家計民間非営利団体） ⇒ 基本分類の名称末尾に「★」を付す。
- ㊱ 市場生産者 ⇒ 無印。

図 50 生産活動主体分類の体系



ア 一般政府

「一般政府」とは、原則として次の要件を満たすものをいう。

区分	要件
社会保障基金	<ul style="list-style-type: none"> ① 政府による賦課・支配があること ② 社会全体又は特定の部分をカバーしていること ③ 強制的加入・負担の制度であること
社会保障基金 以外の一般政府	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会保障基金に該当しないこと ② 金融機関に該当しないこと ③ 活動内容に市場性がないこと ④ 政府による所有・支配がないこと

社会保障基金以外の一般政府には、行政機関が一般的に行っている活動のほか、独立行政法人や特殊法人等の活動も一部含まれる。

一般政府の活動には、便益の享受者や費用徴収の観点から、次の2つのサービスが含まれている。

集合的サービス	防衛、法制度や社会秩序の維持、立法や一般的な行政活動など、社会全体に対するサービスを指す。社会全体に対するサービスであることから、税金や他の政府収入によって賄われる。
個別的サービス	教育や保健衛生など、国民が個別に便益を享受するサービスを指す。提供されるサービスに応じて、費用の一部が徴収される場合もある。

産業連関表では、分析の用に供するため、一般政府の社会保障基金以外のものを「公務」及び「準公務」に区分している。

公務	市場生産者に類似のサービスを提供する部門がなく、政府が直接行う活動又は独立行政法人や特殊法人等の活動によってしか提供されないサービス。
準公務	<p>原則として、市場生産者に類似のサービスを提供する部門が存在するものの、公共サービスの提供という観点から、その価格又は料金が、著しくコストに見合わない水準に設定されているサービスであるため、政府が直接行う活動又は独立行政法人や特殊法人等の活動によって提供されるサービス。</p> <p>具体的には、保健、教育、文化などの公共サービスで、その価格又は料金が著しくコストに見合わない水準に設定されているものが該当する。</p> <p>なお、次の①～②に掲げるような条件を満たす場合には、市場生産者に類似のサービスを提供する部門が存在しない場合でも、「準公務」に格付けることができることとしている（例えば「下水道」）。</p> <p>① 投入・産出構造が「公務（中央）」又は「公務（地方）」と著しく異なっていること</p> <p>② 日本標準産業分類において、公務以外に相応の分類が存在すること</p>

イ 対家計民間非営利団体

「対家計民間非営利団体」とは、次の①～④の要件を満たす団体をいう。具体的には、労働組合、政党、宗教団体、私立学校（除く病院）、学術・文化団体等のうち「会社以外の法人」及び「法人でない団体」の範囲とする。

<p>① 社会保障基金に該当せず、かつ、金融機関にも該当しないこと</p> <p>② 活動内容に市場性がないこと</p> <p>③ 政府による所有・支配がないこと</p> <p>④ サービスの提供先が専ら家計であること</p>

ウ 市場生産者

「市場生産者」とは、主に、市場で生産コストをカバーする価格で販売することを目的に、財・サービスの生産活動や取引を行うものをいう。

このうち、政府が活動に係る議決権の過半数を保有しているなど、政府による所有又は支配が認められる場合には「公的活動」、そうでない場合には「民間活動」に格付けている。

「公的活動」には、主に、独立行政法人及び特殊法人等の活動、中央政府の特別会計並びに地方政府の公営事業会計等のうち、金融仲介活動や市場性を有する非金融活動であって、かつ、政府による所有又は支配の関係が存在するものが該当する。

また、次に掲げるものも「市場生産者」として扱っている。

- ① 持家等のように一般的に家賃が発生しないと考えられるものについても、賃貸住宅と同様、居住者が家賃を支払っているものとみなして帰属計算を行い、「市場生産者」（「住宅賃貸料（帰属家賃）」）として取り扱う。（後記 7(5)ウ参照）
- ② 農林漁家が、自家消費のために農林水産物を生産する活動も「市場生産者」として扱う。
- ③ 各種経済団体等については、関連する企業等からの負担金や会費を、当該団体が提供したサービスに対する支払ととらえ、「市場生産者」（会員制企業団体）として扱う。

4 産業連関表の基本的構造

（1）価格の評価方法

「実際価格」に基づく「生産者価格評価」で作成した。

投入額・産出額を生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に上積みされる各財の商業マージン及び運賃は、それらの財を消費する列部門の商業部門及び運輸部門から一括投入する形をとっている。

実 際 価 格	実際に取引が行われた価格で評価する方法
統 一 価 格	取引先や取引形態にかかわらず単一の価格を別途設定して評価する方法

統一価格による評価方法を採用していないのは、一次統計から得られる取引額のデータが実際価格の集積であるのに対し、統一価格で評価するためには、「統一価格をどのように設定するか」という課題を別途解決しなければならないためである。

生産者価格	生産者の出荷価格で評価する方法 流通経費である「商業マージン」や「県内貨物運賃」を含まない。
購入者価格	取引の最終段階における価格で評価する方法 流通経費である「商業マージン」や「県内貨物運賃」を含む。

購入者価格評価表は、現実の取引認識に近い価格であるため、各列部門の生産原価の構成を読み取ることが容易である。

しかし、商業マージン及び県内貨物運賃は、商品ごとに異なり、また、同一の商品であっても取引形態の相違によって異なることが多いなど、必ずしも安定的とはいえない。

そこで、できるだけ安定的な投入係数や逆行列係数を作成するため、生産者価格評価表を作成している。

(2) 消費税の取扱い

各取引額については、消費税を含む「総額表示」で計上した。

「総額表示」とは、実際の取引額に基づき、そのまま税額を含めて表示することをいう。

消費税は、原則として、国内において行われる全ての取引段階において課税される多段階課税方式の間接税である。しかも、中間取引段階において税が蓄積しないようにするため、仕入れに係る税が控除される。つまり、商品を販売した者が納める税額は、販売額にかかる税額から流通の前段階で負担した税額を控除したものとして計算される仕組みになっている。

そのため、消費税をどのように扱うかについては、実際に動いた金額をそのまま評価する方法と、本来コストとして認識される金額に基づいて評価する方法という異なる考え方がある。

産業連関表においては、実際の取引額の大きさを読み取ることができるという長所などから、消費税の導入以来、流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する方法（税込表）を採用しており、取引額には、納税段階の計算では控除される額も含めて計上している。

(3) 移輸入の取扱い

原則、移輸入については「競争移輸入型」で作成した。

中間需要部門や最終需要部門の数値については、県産品の投入・産出、輸入品及び他都道府県産品の投入・産出を区別せず、まとめて計上した。

競争移輸入型	県産品の投入・産出と移輸入品の投入・産出をまとめて計上する形。
非競争移輸入型	県産品と移輸入品を区別して計上する形。

(4) 輸出入品の価格評価

輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品についてはC I F 価格の評価、普通貿易の輸出品についてはF O B 価格の評価で計上した。

輸入⇒C I F 価格 Cost Insurance and Freight	国際貨物運賃・保険料を含む価格。
---	------------------

産業連関表の各マス目の取引額には、輸入品そのものの額だけでなく、これら輸入品に係る関税及び輸入品商品税が含まれている。行部門の県内生産額とその内訳の合計を一致させるため、最終需要部門では、「輸入」、「関税」及び「輸入品商品税」を控除項目として設けている。

輸出⇒F O B 価格 Free on Board	本船渡しの価格 工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び 国内貨物運賃を含んだ価格
------------------------------	---

5 県内生産額

(1) コントロール・トータルズ (C T)

「県内生産額」は、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額である。

部門別の県内生産額は、産業連関表の計数を推計する際に、最初に推計される計数であり、原則として、当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）をもって推計した。ただし、一般政府及び対家計民間非営利団体等の行う活動については、主にその経費の積み上げをもって県内生産額を推計した。

部門別の県内生産額は、産業連関表の行及び列の両面を統制する極めて重要な数値である。産業連関表の推計作業は県内生産額を確定した上で、その内訳として投入額及び産出額の推計を行う。そのため、これに誤りがあると他部門の投入・産出にまで影響し、表全体の精度が左右されることとなる。この意味で、生産額はコントロール・トータルズ (Control Totals)、略してC Tといわれている。

(2) 生産額の価格評価

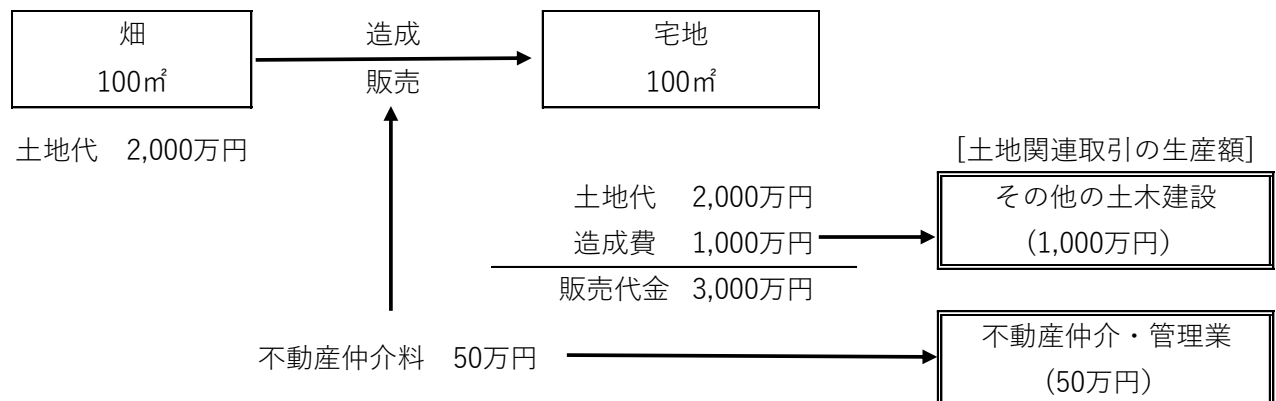
県内生産額推計についての主な部門種別ごとの基本的な考え方は、次のとおりである。

財	<p>原則として、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で推計する。</p> <p>製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格とする。</p> <p>林業、砂利採取業のように事業所の区域が明確にならない産業の生産物については、生産地に最も近い市場における価格で評価する。</p> <p>生産地から市場までの運賃は「コスト運賃」として県内生産額に上乗せする。</p>
製造小売業	<p>製造活動と小売活動を分離し、それぞれの金額を該当する部門の県内生産額に計上する。</p>
中古品	<p>中古品の価額は県内生産額に計上せず、取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門の県内生産額に計上する。</p>
中古の建築物	<p>中古の建築物の価額は県内生産額に計上せず、取引手数料のみを不動産部門の県内生産額に計上する。</p> <p>なお、中古の建築物を補修して販売する場合には、さらに補修費を「建設補修」の県内生産額に計上する。</p>
サービス	<p>サービスは、数量単位を持たないものが多いため、細品目分類ごとの県内生産額を直接推計する。その際、基本的には、サービスの提供を受けるものが負担する価格で評価する。</p> <p>なお、サービスは、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び県内貨物運賃が発生しない場合が多いことから、原則として生産者価格と購入者価格は等しくなる。</p>

商業	商業部門の県内生産額は、そのほとんどが「販売額－売上原価」により求められる商業マージン額であるが、このほか、「コスト商業」に相当する額も含まれる。（後記 7(2)ア参照）
金融（FISIM）	後記 7(5)ア参照
生命保険及び損害保険	後記 7(5)イ参照
住宅賃貸料（帰属家賃）	後記 7(5)ウ参照
一般政府及び対家計民間非営利団体の活動	後記 7(8)参照
自家生産・自家消費品	<p>生産工程内の中間製品であり、その全てが当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として、県内生産額として計上しない。</p> <p>しかし、鉄鋼の生産工程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても、投入・産出構造が異なる場合には、それぞれの商品ごとに分離し、市中の製品価格を基準として県内生産額を計上する。</p> <p>また、家計における自家生産・自家消費品については、農林漁家の自家消費分のみを「市場生産者」として扱うことから、これに該当する部分のみを計上する。</p>
委託生産の扱い	<p>産業連関表では、各部門の生産物について、自主的な生産はもとより、他部門からの受託に基づく生産であっても、当該生産物の部門に金額を計上するのが原則である。しかし、県内生産額を推計する基礎資料の1つである経済センサス－活動調査では、受託生産分に係る金額については、「加工賃収入」しか把握されていない。そのため、同調査を利用して県内生産額を推計する部門では、受託生産に係る原材料等の金額が把握できない。</p> <p>一方、受託生産の委託者が非製造業の場合にあっては、商社や百貨店などの商業部門である場合が多いが、これら商業部門の県内生産額は、基本的に「販売額－売上原価＝商業マージン額」で計算されるため、委託生産のための材料購入費が発生していたとしても、商業部門には計上されない。</p> <p>その結果、何も処理を行わないとすれば、原材料を生産した部門では、商業部門に販売した委託生産用原材料の産出先がなくなる一方で、</p>

	<p>受託生産を行った部門では、県内生産額が過小評価になるとともに、付加価値率が過大評価になる。</p> <p>そこで、非製造業からの委託を受けて生産する分については、次に掲げる式により、加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗ずることにより、原材料費等を含んだ県内生産額を復元している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $\text{県内生産額} = \text{加工賃収入額} \times \frac{\text{製品価額}}{\text{製品価額} - \text{原材料費}}$ </div> <p>この取扱いについては、概念上、製造業一般に言えることであるが、実際には、繊維製品に関して特に該当する。</p>
屑・副産物	<p>原則として「マイナス投入方式」によって処理する。屑・副産物の発生額は県内生産額としては計上しない。（後記 7(3)ア参照）</p> <p>なお、「再生資源回収・加工処理」については、屑・副産物を投入せず、回収・加工に係る経費のみを計上する。（後記 7(4)参照）</p>
プラントエンジニアリング業	<p>「その他の対事業所サービス」に含まれるプラントエンジニアリング業の県内生産額については、工事原価を含まないエンジニアリングサービスに関する金額のみを計上する。</p>
半製品・仕掛品の在庫増減	<p>原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。</p>
間接税	<p>財の生産段階で課せられる税は、直接の納税者である生産部門の県内生産額に含める。一方、流通段階で課せられる税は、商業部門の県内生産額に原則含める。なお、消費税は個々の取引の価格評価に含める。</p>
土地の取引	<p>土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上する。（図 51 参照）</p>

図 51 土地の取引に係る県内生産額の計算イメージ



(3) 県内概念

県内生産額の範囲は、いわゆる「県内概念」によって規定される。

「県内概念」とは、埼玉県内において行われた生産活動に限定され、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

【県内概念の例】

一般的に、鉱工業の生産活動は、特定地域に所在する事業所内において行われるため、その事業所の生産額を計上する。

農林漁業、建設業、商業、運輸、通信やサービスなどは、事業所の所在地にかかわらず地理的な境界線を越えて、他の地域で生産活動を行うことが多く、さらに資料上の制約から、実際には、生産「地域」をめぐって様々な概念が混在している。

(4) 県内生産額の重複計算

ア 同一基本分類内

県内生産額の推計に当たっては、まず細品目分類ごとに県内生産額を推計し、統合品目への集計を経て、これらを基本分類ごとに積み上げて、各部門の県内生産額を推計している。

このため、同一基本分類内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されているような場合には、その原材料の部分の県内生産額は、重複して計上されている。

【県内生産額の重複計算のイメージ】

基本分類：2911-011 ボイラ

その他のボイラ（温水ボイラを除く） 47,585 百万円

ボイラの部分品・取付具・附属品 81,980 百万円

半製品・仕掛品 316 百万円

129,881 百万円

(注) 完成品 47,585 百万円の中には、部分品や半製品が含まれているが、基本分類ベースで見ると、この分が重複計算され、129,881 百万円の県内生産額になる。

イ 基本分類をまたぐ場合の重複

基本分類をまたぐ場合も同様である。

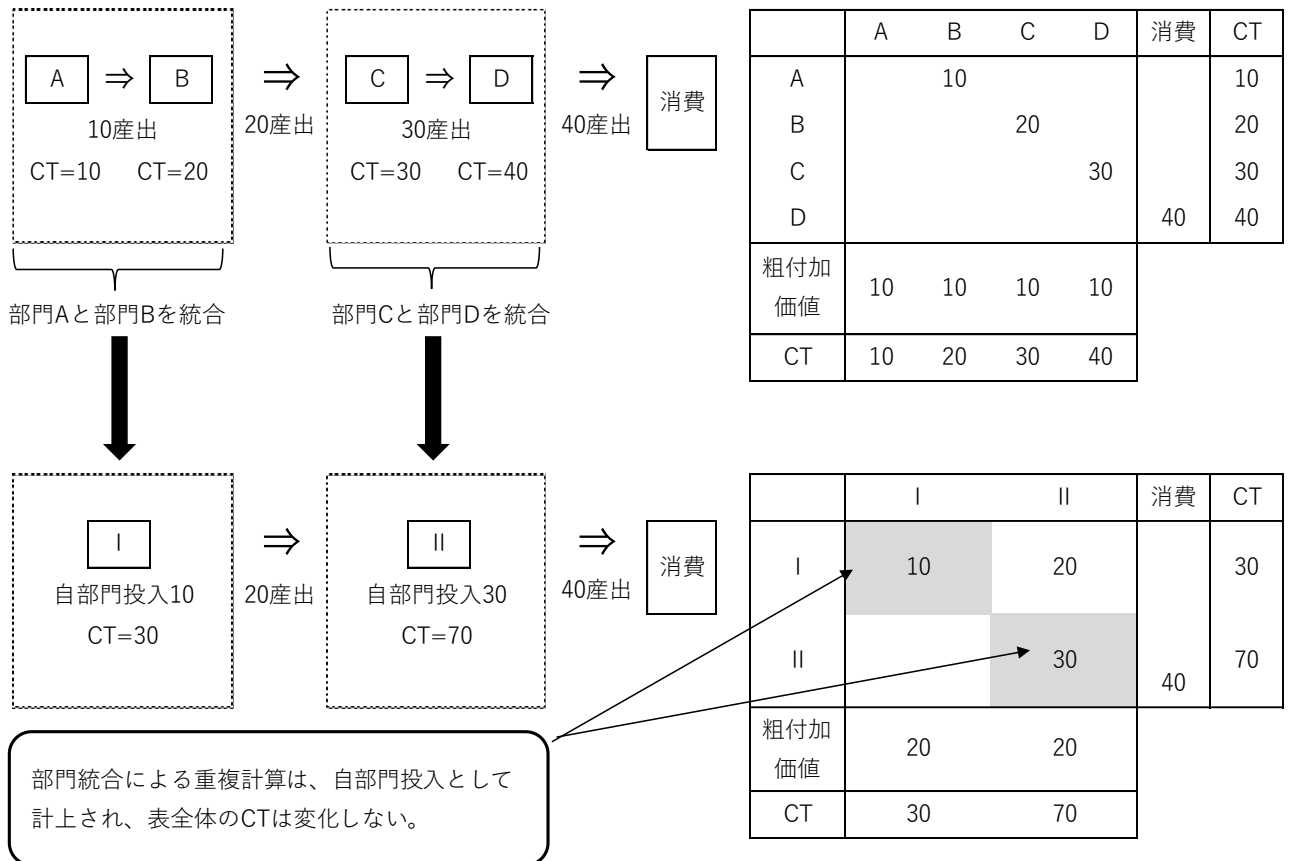
例えば、自動車に関する県内生産額については、完成品はもとより、車体及びエンジン等の部品についても、それぞれ異なる基本分類で推計されている。しかし、完成品である自動車の県内生産額の中には、他の基本分類において既に計上されている部品の県内生産額も含まれている。

つまり、自動車部品の県内生産額は、自部門及び完成品である自動車の部門の両方において、重複して計上されている。

ウ 部門の統合による重複

県内生産額の重複計算は、部門を統合することでも発生する。しかし、部門分類を統合した場合、県内生産額の重複は、統合された部門の行部門と列部門との交点に自部門投入として集積されるだけであり、統合によって、産業連関表全体として県内生産額が変化するわけではない。（図 52 参照）

図 52 部門統合による県内生産額の重複



6 内生部門及び最終需要の取引の計上方法

(1) 内生部門

産業連関表の内生部門に示されている各マス目の数値は、基本的に各部門間で行われた取引額を表している。ただし、この取引額とは、厳密には産業連関表の対象年に支払われた購入額がそのまま計上されるわけではなく、対象年に行われた生産活動で必要とされた「消費額」を意味している。

(2) 資本財の取引

生産活動に使用される、いわゆる「資本財」については、次の①～④に掲げる場合を除き、どの部門が購入した場合でも、内生部門の取引額としては計上せず、全て最終需要部門の「県内総固定資本形成」に計上する。

① 機械組込

他の機械に組み込まれることで、新たな別の機械の一部になることをいう。

② 建設迂回

建設活動に伴い、例えば、エレベータやボイラなどの資本財がビルの一部となることで、建設業の活動を迂回して（建設業者がこれらの資本財を原材料として中間投入して）資本形成されることをいう。

③ 土木迂回

橋梁や水門のように資本財ではあるが、施工のために土木工事が必要で、工事費の内訳として扱われる場合をいう。

④ 造船迂回

造船を行う際に、ボイラや通信機械などの資本財が船舶に組み込まれる場合をいう。各列部門が保有する資本財に係る減価償却費（資本財の使用に伴うその年の減耗分）については、粗付加価値部門の「資本減耗引当」の欄に計上している。

(3) 在庫

在庫は、産業連関表において1年間の変動分を「在庫純増」として計上する。

「在庫純増」とは、対象年次（平成27年末）の在庫から対象年次の前年末（平成26年末）の在庫を差し引いた変動分をいう。

在庫項目	説明
生産者製品在庫純増	対象年次に生産された製品のうち、販売又は出荷待ちの商品、つまり、どの部門にも販売されず、かつ、自家消費もされなかったものについての増減を計上する。 図53では、①が該当する。
半製品・仕掛品在庫純増	対象年次の生産活動としては、生産途中のものであり、かつ、更に手を加えることなしには、販売又は出荷がされないものについての増減を計上する。 図53では、②が該当する。

流 通 在 庫 純 増	<p>対象年次の活動において、商業部門が仕入れた商品のうち、販売されなかったものについての増減を計上している。</p> <p>この場合、商品を仕入れた商業部門との交点に計上するのではなく、その商品が本来属する行部門との交点に計上する。</p> <p>図 53 の③と④で説明すると、商業部門が仕入れた流通在庫の純増は、〔行〕「素材」と〔列〕「流通在庫純増」との交点に計上する。</p>
原 材 料 在 庫 純 増	<p>対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものについての増減を計上している。</p> <p>この場合、その原材料を購入した行部門との交点に計上するのではなく、その商品（原材料）が本来属する行部門（販売又は出荷前の部門）との交点に計上する。</p> <p>図 53 の⑤と⑥で説明すると、木製家具製造業が仕入れた原材料在庫の純増は、〔行〕「素材」と〔列〕「原材料在庫純増」との交点に計上する。</p>

図 53 「在庫純増」計上の例

事例 木製家具製造業者が、国産材と輸入材を商業部門経由で購入し、加工して、木製家具を生産する中での「在庫純増」の場合

		中間需要	最終需要			
			生産者製品 在庫純増	半製品・仕掛品 在庫純増	流通在庫純増	原材料在庫純増
中 間 投 入	素材	国産			③	⑤
		輸入		(注)	④	⑥
	木製家具		①	②		
	商 業					
.....						

(注) 輸入品が、「生産者製品在庫純増」や「半製品・仕掛品在庫純増」に計上されることはない。

7 特殊な扱いをする部門

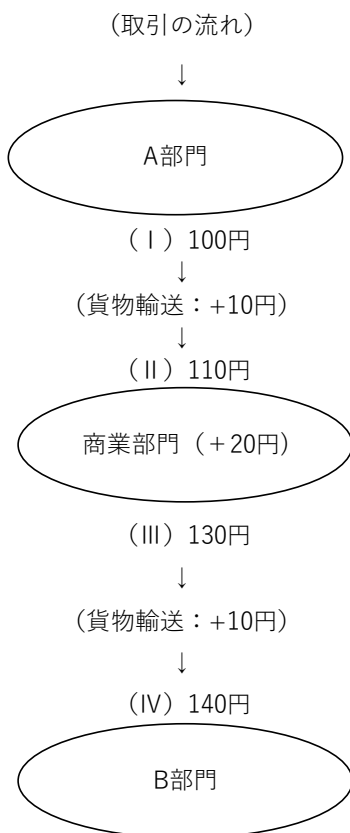
(1) 商業部門及び運輸部門

産業連関表は、部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動（特に財の取引活動）にあっては、一般的に、商業部門及び運輸部門を経由して行われる。もし、これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係はわかりにくいものとなる。

そこで、産業連関表では、図 54 の②のとおり商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われたかのように記述し、取引額を明確にしている。

図 54 商業部門と運輸部門の扱い

- 事例 A 部門が生産した商品（100 円）を B 部門が購入した場合の商品取引の流れ
- I A 部門から商品 100 円を、運輸部門（運賃 10 円）経由で商業部門に販売する。
 - II 商業部門は購入価格 110 円を支払う。（A 部門に 100 円、運輸部門に 10 円）
 - III 商業部門はマージン（20 円）を上乗せして運輸部門（運賃 10 円）経由で B 部門に 130 円で販売する。
 - IV B 部門は購入価格 140 円を支払う。（商業部門に 130 円、運輸部門に 10 円）



① 取引の流れをそのまま表示した場合

	A	B	商業	運輸	最終需要	県内生産額
A			100			
B						
商業		130				
運輸		10	10			
粗付加価値額						
県内生産額						

AとBの取引関係が読み取れない。

② 産業連関表での表章方法（生産者価格評価表）

	A	B	商業	運輸	最終需要	県内生産額
A		100				
B						
商業		20				
運輸		20				
粗付加価値額						
県内生産額						

AとBの間の財の取引額が明確になるとともに、当該取引に伴う商業マージン及び県内貨物運賃が簡潔に標記できる。

(2) コスト商業とコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動が存在する。

これらの経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」と呼ばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ [行]商業部門及び[行]運輸部門との交点に計上する。

ア コスト商業

中古品の取引額は、中古品自体は生産物ではないことから、産業連関表への記録の対象とはならないが、中古品の取引に伴う商業活動は対象年次の活動であるため、その取引マージンのみを「コスト商業」として計上する。(図 55 参照)

具体的には、家計における中古車の購入や、固定資本形成に該当する中古のバス・トラック等の取引マージンがこれに相当する。

図 55 家計が新車又は中古車を購入した場合の産業連関表上の相違点

①新車

本体価格	=	250万円
商業マージン	=	50万円
購入者価格	=	300万円

		家計消費	
自動車		250	
商業		50	

商業マージン

②中古車

本体価格	=	150万円
商業マージン	=	50万円
購入者価格	=	200万円

		家計消費	
自動車			
商業		50	

コスト商業

イ コスト運賃

(ア) 生産工程の一環として行われる輸送活動（生産した後の流通段階ではなく、生産段階における輸送活動）に伴う経費で次のものがある。

- ① 木材のように、集荷場等において生産者価格が決定される商品について、生産地から集荷場等の生産者価格が決定される場所まで移動させるために要した費用。
- ② 鉄鋼や船舶のように、原材料や半製品等を大規模工場内における次の生産工程に移動させるために要した費用。
- ③ 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用。

(イ) 引越荷物、旅行手荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物及び廃土砂などに係る輸送費用。

- ① 引越荷物や旅行手荷物については、引越や旅行をする者の荷物について場所の移動を行うだけであり、これら荷物そのものが取引されているわけではないことから、当該荷物の価額自体は産業連関表には計上されず、その輸送費用が、引越や旅行をする者のコスト運賃となる。

「宅配便」の扱いについては、その扱う貨物の取引内容によって、県内貨物運賃として流通経費扱いとするか、コスト運賃扱いにするかが分かれる。つまり、産業部門間の取引に伴う輸送手段として宅配便を使えば、県内貨物運賃となるが、旅行者が旅先で購入した土産物を、旅行者自らが自宅や友人に送付すれば、家計のコスト運賃となる。企業活動において、本社・支社間の書類などの受渡しに宅配便を利用すれば、それは当該企業のコスト運賃となる。

- ② 中古品の輸送については、コスト商業と同様の考え方から、コスト運賃として扱っている。
- ③ 廃棄物・廃土砂は、取引の対象とはならない無価値の物として扱っているが、それらを輸送するために要した費用については、それらを発生させている部門の「コスト運賃」として、[行]運輸部門との交点に計上する。つまり、ある産業にとって、廃棄物・廃土砂の処理（輸送業者への支払）は、当該産業の生産のためのコストの一部と考える。

（3）屑及び副産物

ある商品 A の生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした商品 A のほかに、別の商品 B が一定量だけ生産される場合がある。産業連関表では、商品 A の生産過程において副次的に発生する商品 B のことを、商品 B を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」、ない場合には「屑」という。

屑及び副産物は、残存価値を残している「有価財」と、ゴミとして廃棄・焼却される「無価財」（あるいは、処理経費がかかる「負価財」）に分けられるが、産業連関表では、有価財かつ統計資料等により把握可能なものについて計上の対象としている。

産業連関表は、行部門を商品分類により作成することから、生産活動の結果として発生する商品について、いずれかの行部門に対応させる必要があるが、屑及び副産物については、具体的に次の4つの処理方式がある。

- ① マイナス投入方式（ストーン方式）
- ② 一括方式
- ③ トランスファー方式
- ④ 処理方式

埼玉県では原則として、「マイナス投入方式」（図 56 参照）によって処理し、部分的に「一括方式」及び「トランスファー方式」も採用している。

ア マイナス投入方式（ストーン方式）

考案者の名前（リチャード・ストーン）を冠して「ストーン方式」と言われるもので、産業連関表では、原則として、この方式によって屑・副産物进行处理している。

図 56 屑・副産物のマイナス方式（ストーン方式）による表章形式

事例 石油化学部門が主産物として合成樹脂原料を 100 単位、副産物として LPG（液化石油ガス）を 10 単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に販売し、LPG を家計に販売している場合

	… 石油化学	合成樹脂	LPG	…	… 家計消費 …	…	県内生産額
石油化学		100					100
LPG							(0)
…							
県内生産額	100						(0)

発生源

投入

副生物であるLPGの県内生産額は相殺されて「0」になる。

図 56 の表章形式を具体的に説明すると、石油化学部門の生産としては、主産物である合成樹脂原料の 100 のみ計上する。石油化学部門で副産物として発生した LPG（10 単位）を、[行]LPG 部門から[列]石油化学部門にマイナス投入（つまり石油化学部門から LPG 部門へ販売）したものととして計上する。さらに、LPG を実際に投入した[列]家計消費部門と、[行]LPG 部門の交点に（10 単位）を計上する。

この表章形式によると、副産物の金額は県内生産額としては計上されないが、「屑・副産物」別に発生源と投入先を捉えることが可能となる。

(4) 再生資源回収・加工処理部門

再生資源回収・加工処理部門は経費のみを計上し、経費は屑・副生物に付随して産出される。

図 57 再生資源回収・加工処理に関する屑・副生物の表章形式

事例 石油化学部門が主産物として合成樹脂原料を 100 単位、副産物として LPG（液化石油ガス）を 10 単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に販売し、LPG を家計に販売している場合であって、LPG の回収・加工等の経費として、8 単位必要とされる場合

	… 石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	…	… 家計消費 …	県内生産額
石油化学		100					100
LPG	-10					10	(0)
再生資源						8	(8)
回収・加工経費				5			
雇用者所得				3			
県内生産額	100			(8)			

図 57 の表章形式を具体的に説明すると、石油化学部門の生産としては、主産物である合成樹脂原料（100 単位）のみ計上する。一方で、石油化学部門から副産物として発生した LPG（10 単位）を、[行]LPG 部門から[列]石油化学部門にマイナス投入（つまり石油化学部門から LPG 部門へ販売）したものと計上する。さらに、LPG を実際に投入した[列]家計消費部門と[行]LPG 部門の交点に（10 単位）を計上する。これにより、[行]LPG 部門の中では、副産物の発生と投入が相殺され、結局、副産物である LPG の生産額はゼロになる。それとは別に「再生資源回収・加工処理」には、LPG の回収経費等を計上し、LPG の需要先である家計消費部門へ算出する。

つまり、マイナス投入方式によりつつ、この方式に、回収・加工経費を別の部門として追加した形になる。

(5) 帰属計算部門

「帰属計算」とは、具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。

ア 金融仲介サービス

金融部門の活動は、次の2つに大別できる。

- ① 預貯金の管理、受付及び融資業務
- ② 送金業務や有価証券の売買等

このうち、②に伴う手数料収入については、純粋にサービスの提供に対する対価といえる。また、①に伴ういわゆる「利ざや」に関しては、財産所得としての利子の受払という観点からみれば、所得の移転が生じたに過ぎないが、金融部門によって生み出されたサービスの対価であるとみなして、県内生産額に含めてきた。つまり、金融部門が、資金の貸手と借手との取引をつなぐための仲介サービスとして計上することになる。このような活動を「金融仲介サービス」と呼び、それに伴う付加価値を帰属計算している。

金融仲介サービスの県内生産額は次のとおり計算する。

$$\text{〔県内生産額} = \text{借り手側 FISIM} + \text{貸し手側 FISIM〕}$$

$$\text{借り手側 FISIM} = \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利子率} - \text{参照利子率})$$

$$\text{貸し手側 FISIM} = \text{預金残高総額} \times (\text{参照利子率} - \text{調達利子率})$$

$$\text{運用利子率} = \text{貸出金受取利息総額} \div \text{貸出残高総額}$$

$$\text{調達利子率} = \text{預金支払利息総額} \div \text{預金残高総額}$$

$$\text{参照利子率} = \text{参照利子率算出用利息総額} \div \text{参照利子率算出用残高総額}$$

なお、上記の計算方式は、93SNA で提唱された概念である「FISIM」(Financial Intermediation Services Indirectly Measured: 間接的に計測される金融仲介サービス)を採用したもので、平成23年から使用している。

イ 生命保険及び損害保険

「生命保険」及び「損害保険」は、次のとおり計算される「帰属保険サービス」を県内生産額とする。その産出先は、生命保険については、全額が「家計消費支出」であり、損害保険については、「家計消費支出」のほか、内生部門に対しても産出する。

$$\text{帰属保険サービス} = (\text{受取保険料} + \text{資産運用益}) - (\text{支払保険金} + \text{準備金純増})$$

ウ 持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

実際に家賃の支払を伴わない持家等については、借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとし、賃貸住宅の市場価格で評価した金額を計上している。（図 58 参照）

図 58 帰属家賃の表章形式

事例	家賃相当額を市場価格で評価	200 万円/年
	住宅の維持経費	・ 修繕費 10 万円/年 ・ 住宅ローンの利払い 10 万円/年

	…	住宅賃貸料 (帰属家賃)	…	… 家計消費支出 …	…	県内生産額
修繕費等	建設補修	10				
住宅ローンの利払い	金融	10				
住宅賃貸料	帰属家賃			200		200
	付加価値	180				
	県内生産額	200				

(6) 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、「仮設部門」として表章されている。仮設部門には、基本分類コードの末尾に「P」という識別符号を付して区別している。

なお、仮設部門は、「仮設」という性格上、独立して付加価値を発生させる部門ではないことから、計数は内生部門のみに計上し、粗付加価値額は計上しない。

ア 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、ノート等の事務用品は、企業会計上、「消耗品」として一括処理されることが多い。

そこで、これらを生産する各行部門から、仮設部門として設けた[列]「事務用品」へ産出し、その上で、該当する金額を[行]「事務用品」から実際に事務用品を購入した各列部門へ一括して産出することで、企業会計上の一括処理に近い表章になるようにしている。（図 59 参照）

なお、事務用品を仮設部門として特掲することにより、県内生産額は事務用品の分だけ大きくなるが、仮設部門には粗付加価値額は計上しないことから、粗付加価値額には変化はない。

図 59 事務用品の表章形式

① 事務用品部門を設けない場合

	A部門		県内生産額
原料 1	30		
原料 2	20		
鉛 筆	5		(5)
ノ ー ト	5		(5)
付加価値	40		
県内生産額	100		

② 事務用品部門を設けた場合

	A部門	事務用品		県内生産額
原料 1	30			
原料 2	20			
鉛 筆		5		(5)
ノ ー ト		5		(5)
事務用品	10			(10)
付加価値	40	0		
県内生産額	100	10		

イ 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がある。例えば、輸送活動、こん包活動、社員教育、研究開発、広告活動、情報処理サービス等である。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密に言えば、それぞれ運輸や教育、研究、広告、情報処理の各部門に格付けられるべき生産活動である。しかし、これらの活動については、通常、各部門における本来の生産活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離して投入構造を推計することは難しい。このような事情もあり、現在では、自家輸送のみを部門として設けている。

表章形式は、自家活動に必要な商品を[列]自家活動部門に産出して、各需要部門は、[行]自家活動部門から一括して購入するという形で表章している。(図 60 参照)

なお、自家活動部門を仮設部門として掲げることにより、県内生産額は自家活動の分だけ大きくなるが、仮設部門には粗付加価値額は計上しないことから、粗付加価値額には変化がない。

図 60 自家輸送部門の表章形式

① 自家輸送部門を設けない場合

	A部門		県内生産額
原料 1	25		
原料 2	20		
石 油	15	（うち原材料 5 輸送用 10）	(15)
付加価値	40		
県内生産額	100		

② 自家輸送部門を設けた場合

	A部門	自家輸送		県内生産額
原料 1	25			
原料 2	20			
石 油	5	10		(15)
自家輸送	10			(10)
付加価値	40	0		
県内生産額	100	(10)		

A部門が自家輸送として石油を10単位使用している場合について、②のように自家輸送を仮設部門として独立させると、自家輸送部門の10単位が新たに県内生産額に計上される。

ウ 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式によって処理されるが、「副産物」については、それを主産物とする行部門が存在するので計上することができる。しかし、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」といった「屑」については、これらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けて計上する。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門（例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」）に格付けして処理している。

(7) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経費の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の2通りの考え方があり、産業連関表では「所有者主義」により推計している。

使用者主義	所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかにかかわらず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、使用者が該当する列部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上する。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。
所有者主義	その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、物品賃貸部門を設ける必要がある。この場合、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の県内生産額となり、使用者（借り手）が該当する列部門では、物品賃貸料（支払）を物品賃貸行部門からの中間投入として計上する。

図 61 使用者主義と所有者主義の表章形式

事例 A 部門が物品賃貸業からリース料 100 単位で産業機械のリースを受けている場合

① 使用者主義

A部門が自己所有の機械を使用しているよう記述

	A部門
機械修理	(15)
営業余剰	(65)
資本減耗引当	(20)
県内生産額	(100)

※A部門の本来的な活動コストのほかに、リース会社のコストが上乘せされている。

② 所有者主義

機械の所有者を物品賃貸業として記述

	A部門	物品賃貸借
機械修理		15
物品賃貸借	100	
雇用者所得		50
営業余剰		15
資本減耗引当		20
県内生産額		100

※通常のサービスの購入と同じ表章形式になる。

(8) 非市場生産者の活動

非市場生産者については、コスト構造や活動資金の源泉といった面で、一般の産業と大きく異なっている。そのため、次のとおり、特殊な扱いを行っている。

ア 「一般政府」のうちの「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関を除く。）、「社会保障基金」及び「対家計民間非営利団体」（研究機関を除く。）

(ア) 県内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上されない。

(イ) 産出先は、当該部門のサービス活動に対して産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額のほとんどが、当該部門の「中央政府個別的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」となる。

イ 「一般政府」のうちの「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関）及び「対家計民間非営利団体」（研究機関）

(ア) 県内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上されない。

(イ) 産出先は、研究機関に係る支出は、「県内総固定資本形成（公的）」、「県内総固定資本形成（民間）」に計上し、残りの額を、当該部門の「中央政府集合的消費支出」、「地方政府集合的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

ウ 「一般政府」のうちの「公務」

(ア) 県内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上されない。

(イ) 産出先は、ほとんどが「中央政府集合的消費支出」又は「地方政府集合的消費支出」となる。

エ 対家計民間非営利団体

(ア) 県内生産額は、生産コストの総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。

(イ) 産出先は、当該部門のサービス活動に対して支払われた料金相当額を、その負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計の列部門）に計上し、残りの額を当該行部門と「対家計民間非営利団体消費支出」との交点に計上する。

(ウ) 「自然科学研究機関（非営利）★」、「人文・社会科学研究機関（非営利）★」の産出先については、当該部門のサービス活動に対して支払われた料金相当額をその負担部門に、研究・開発への支出額を「県内総固定資本形成（民間）」に計上し、残りの額を当該行部門と「対家計民間非営利団体消費支出」との交点に計上する。

図 62 対家計民間非営利団体の表章形式

事例 私立大学が 100 の経費を支出している場合で、それに対応する収入のうち、授業料収入が 60 となっている場合

	… 私立学校 …	… 家計消費支出	対家計民間非営利団体消費支出	… 県内生産額
物品 1	10			
物品 2	10			
私立学校		60	40	100
雇用者所得	80			
営業余剰	0			
県内総生産	100			

(9) 分類不明

産業連関表において「分類不明」は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するものであり、また、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれる。

産業連関表では本部門を内生部門として位置付け、本部門の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体の誤差を「営業余剰」と「分類不明」の交点で調整しており、二面等価調整の役割もある。

(10) 雇用者所得の定義・範囲

埼玉県の産業連関表で表されている雇用者所得は、原則、県内の事業所で従事する者に対して発生した雇用者の所得を指す。したがって、県内居住者が県外の事業所で従事している者の所得は含まない。

8 平成 23 年（2011 年）表からの主な変更点

原則として、国の産業連関表の部門分類の変更に準じている。

分類コード	分類名	区分	変更の概要
0111-021	小麦	基本分類の統合・名称変更	行部門「小麦（国産）」、「小麦（輸入）」を統合し、名称を「小麦」とした。
0111-022	大麦	基本分類の統合・名称変更	行部門「大麦（国産）」、「大麦（輸入）」を統合し、名称を「大麦」とした。
0112-021	大豆	基本分類の統合・名称変更	行部門「大豆（国産）」、「大豆（輸入）」を統合し、名称を「大豆」とした。

0114-011	果実	基本分類の統合・名称変更	行部門「かんきつ」、「りんご」、「その他の果実」を統合し、名称を「果実」とした。
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	基本分類の統合	行部門「油糧作物」を行部門「他に分類されない食用耕種作物」に統合した。
0121-099	その他の畜産	基本分類の統合・名称変更	行部門「羊毛」を行部門「他に分類されない畜産」に統合し、名称を「その他の畜産」とした。
0152-011	素材	基本分類の統合	行部門「素材（国産）」、「素材（輸入）」を統合し、名称を「素材」とした。
0171-011	海面漁業	基本分類の統合	行部門「海面漁業（国産）」、「海面漁業（輸入）」を統合し、名称を「海面漁業」とした。
0629-09	その他の鉱物	基本分類の統合	列部門「金属鉱物」を、列部門「その他の鉱物」に統合した。
統合小分類 1111	畜産食料品	小分類の統合	「食肉」と「畜産食料品」を小分類で統合した。
1111-09	その他の畜産食料品	基本分類の統合・名称変更	「畜産びん・かん詰」に含まれていた「食肉びん・かん詰」及び「その他の食料品」に含まれていた「畜産食料品」を「肉加工品」に統合し、名称を「その他の畜産食料品」とした。
1115-01	農産保存食料品	基本分類の統合・名称変更	「農産びん・かん詰」のうち「野菜ジュース」以外を「農産保存食料品（びん・かん詰めを除く。）」に統合し、名称を「農産保存食料品」とした。
1119-09	その他の食料品	基本分類の分割・統合	「畜産びん・かん詰」のうち「調理特殊かん詰」を本部門に統合した。 また、本部門に含まれていた「畜産食料品」を分割し、「その他の畜産食料品」に統合した。
1129-02	清涼飲料	基本分類の統合	「農産びん・かん詰」のうち「野菜ジュース」を本部門に統合した。
1611-02	合板・集成材	基本分類の分割	本部門の「床板」を分割し、列部門「その他の木製品」及び行部門「建設用木製品」に統合した。
1619-09 1619-091	その他の木製品 建設用木製品	内容変更	「合板・集成材」に含まれていた「床板」を列部門「その他の木製品」及び行部門「建設用木製品」に統合した。
2041-02	環式中間物・合成染料・有機顔料	基本分類の統合・名称変更	列部門「合成染料・有機顔料」、「環式中間物」を統合し、名称を「環式中間物・合成染料・有機顔料」とした。

2061-01	化学繊維	基本分類の統合・名称変更	列部門「レーヨン・アセテート」、「合成繊維」を統合し、名称を「化学繊維」とした。
2229-09	その他のゴム製品	基本分類の統合	列部門「ゴム製・プラスチック製履物」を「その他のゴム製品」に統合した。
2312-01	なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）	基本分類の統合・名称変更	列部門「製革・毛皮」、「かばん・袋物・その他の革製品」を統合し、名称を「なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）」とした。
3211-04	フラットパネル・電子管	内容変更・名称変更	「液晶パネル」及び「その他の電子部品」に含まれていた「その他のフラットパネル」を「電子管」と統合し、名称を「フラットパネル・電子管」とした。
3299-01	記録メディア	内容変更・名称変更	「その他の電子部品」に含まれていた「半導体メモリメディア」を「磁気テープ・磁気ディスク」に統合し、名称を「記録メディア」とした。
3299-09	その他の電子部品	内容変更	「その他の電子部品」に含まれていた「その他のフラットパネル」を「フラットパネル・電子管」に、「半導体メモリメディア」を「記録メディア」にそれぞれ統合した。
4611-02	事業用発電（火力発電を除く。）	基本分類の統合・名称変更	列部門「事業用原子力発電」、「水力・その他の事業用発電」を統合し、名称を「事業用発電（火力発電を除く。）」とした。
5312-01	生命保険	基本分類の統合	「社会保険事業★★」に含まれていた社会保障基金に該当しないもの（国民年金基金、国民年金基金連合会、厚生年金基金、企業年金基金、企業年金連合会、独立行政法人農業者年金基金（旧年金を除く）、独立行政法人中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）、独立行政法人勤労者退職金共済機構等）を本部門に統合した。
5789-02	水運施設管理（国公営）★★	基本分類の分割・名称変更	「水運施設管理★★」から分割して整理し、名称を「水運施設管理（国公営）★★」とした。
5789-03	水運施設管理	基本分類の分割	「水運施設管理★★」を分割し、本部門を特掲した。

5789-05	航空施設管理 (公営)★★	基本分類の分割・名称変更	「航空施設管理(国公営)★★」から「航空施設管理」の範囲へ変更し、名称を「航空施設管理(公営)★★」とした。
5789-06	航空施設管理	基本分類の統合・名称変更	「航空施設管理」の範囲を整理した。
5791-01	郵便・信書便	基本分類の統合	「その他の通信サービス」に含まれていた「郵便局受託業」の郵便に係る活動を統合した。
5911-01	固定電気通信	基本分類の統合	「その他の電気通信」及び「その他の通信サービス」に含まれていた「有線放送電話」を統合した。ただし、サーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを除く活動を範囲とする。
5911-03	電気通信に附帯するサービス	基本分類の分割・名称変更	「その他の通信サービス」に含まれていた「有線放送電話」を「固定電気通信」に統合。また、簡易郵便局の郵便事業及び郵便切手類販売所(手数料)を「郵便・信書便」に統合し、かつ、「その他の通信サービス」を「電気通信に附帯するサービス」に名称変更した。
6431-01	社会保険事業 ★★	基本分類の分割	本部門に含まれていた社会保障基金に該当しないもの(国民年金基金、国民年金基金連合会、厚生年金基金、企業年金基金、企業年金連合会、独立行政法人農業者年金基金(旧年金を除く。)、独立行政法人中小企業基盤整備機構(小規模企業共済勘定)、独立行政法人勤労者退職金共済機構等)を分割し、「生命保険」に統合した。
6431-05	保育所	基本分類の新設	子ども・子育て支援新制度における保育サービスの重要性や経済規模等を踏まえ、「保育所」を新設した。
6721-01	飲食店	基本分類の分割	「飲食サービス」を「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス」に分割した。
6721-02	持ち帰り・配達 飲食サービス	基本分類の分割	「飲食サービス」を「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス」に分割した。
7111-003	福利厚生費	基本分類の分割	本部門に含まれていた「娯楽・スポーツ費」を「その他の給与手当」に含めた。

7411-00	県内総固定資本形成（公的）	内容変更	「研究・開発の県内総固定資本形成への計上」、「所有権移転費用の扱いの精緻化」、「防衛装備品の県内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上」に対応するため、定義・範囲を拡張した。 また、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、機能や耐用年数の向上を伴う工事は固定資本形成と見なし、同部門に含めた。
7511-00	県内総固定資本形成（民間）	内容変更	「研究・開発の県内総固定資本形成への計上」、「所有権移転費用の扱いの精緻化」に対応するため、定義・範囲を拡張した。 また、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、機能や耐用年数の向上を伴う工事は固定資本形成と見なし、同部門に含めた。
7611-04	原材料在庫純増	内容変更	「防衛装備品の県内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上」に対応するため、定義・範囲を拡張した。
9113-000	その他の給与及び手当	基本分類の統合	「福利厚生費」に含まれていた「娯楽・スポーツ費」を本部門に含めた。
9211-000	営業余剰	基本分類の統合	「間接税（関税・輸入品商品税を除く。）」に含まれていた「地方法人特別税」を本部門に含めた。
9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	基本分類の分割	本部門に含まれていた「地方法人特別税」を「営業余剰」に含めた。
-	調整項	基本分類の統合	調整項については、調整項部門自体は削除するものの、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する形として、その推計によって県内生産額に影響を及ぼさない対応とした。

別表1 平成27年（2015年）埼玉県産業連関表部門分類表

（1）内生部門

統合分類								基本分類（行509部門×列391部門）		
ひな型（13部門）		統合大分類（37部門）		統合中分類（107部門）		統合小分類（187部門）		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業	011	耕種農業	0111	穀類	0111-01	0111-011 0111-012	米
										米 稲わら
								0111-02	0111-021 0111-022	麦類
										小麦 大麦
								0112-01	0112-011 0112-012	いも類
										かんしょ ばれいしょ
								0112-02	0112-021 0112-029	豆類
										大豆 その他の豆類
								0113-01 0113-02	0113-001	野菜
										野菜（露地） 野菜（施設）
								0114-01	0114-011	果実
								0115-01 0115-02	0115-011 0115-012	砂糖原料作物
				飲料用作物						
				0115-021 0115-029	0115-021 0115-029	コーヒー豆・カカオ豆（輸入）				
						その他の飲料用作物				
				0115-091 0115-099	0115-091 0115-099	その他の食用耕種作物				
						雑穀 他に分類されない食用耕種作物				
				0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091	飼料作物				
						種苗				
						花き・花木類				
						その他の非食用耕種作物				
				0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	葉たばこ				
						生ゴム（輸入）				
						綿花（輸入）				
他に分類されない非食用耕種作物										
012	畜産	0121	畜産	0121-01	0121-011 0121-019	酪農				
						生乳				
						その他の酪農生産物				
						0121-02 0121-021	肉用牛			
						0121-03 0121-031	豚			
						0121-04 0121-041	鶏卵			
0121-05 0121-051	肉鶏									
0121-09 0121-099	その他の畜産									
013	農業サービス	0131	農業サービス	0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医業				
						農業サービス（獣医業を除く。）				
015	林業	0151 0152 0153	育林 素材 特用林産物	0151-01 0152-01 0153-01	0151-011 0152-011 0153-011	育林				
						素材				
						特用林産物（狩猟業を含む。）				
017	漁業	0171 0172	海面漁業 内水面漁業	0171-01 0171-02 0172-01 0172-02	0171-011 0171-021 0172-001	海面漁業				
						海面養殖業				
0172-01 0172-02	0172-001	内水面漁業・養殖業								
		内水面漁業 内水面養殖業								
02	鉱業	06	鉱業	061	0611	石炭・原油・天然ガス	0611-01	0611-011 0611-012 0611-013	石炭・原油・天然ガス	
									石炭 原油 天然ガス	
				062	0621 0629	砂利・砕石 その他の鉱物	0621-01 0621-02 0629-09	0621-011 0621-021	砂利・採石	
									砕石	
0629-091 0629-092 0629-093 0629-094 0629-099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物（石灰石を除く。） 他に分類されない鉱物									
03	製造業	11	飲食料品	111	食料品	1111	畜産食料品	1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	食肉
										牛肉
										豚肉
										鶏肉
										その他の食肉 と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）
								1111-02	1111-021 1111-022	酪農品
										飲用牛乳
										乳製品
								1111-091 1111-099	その他の畜産食料品	
								1112-01 1112-02 1112-03 1112-04 1112-09	1112-011 1112-021 1112-031 1112-041 1112-091	冷凍魚介類
										塩・干・くん製品
										水産びん・かん詰
										ねり製品
										その他の水産食料品
								1113-01	1113-011 1113-019	精穀
精米										
その他の精穀										
1113-021 1113-029	1113-021 1113-029	製粉								
		小麦粉 その他の製粉								
1114-01 1114-02 1114-03	1114-011 1114-021 1114-031	めん類								
		パン類								
		菓子類								
1115-01	1115-011	農産保存食料品								

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)		
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
						1116	砂糖・油脂・調味料類	1116-01		砂糖
									1116-011	精製糖
									1116-019	その他の砂糖・副産物
								1116-02	1116-021	でん粉
								1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖
								1116-04		動植物油脂
									1116-041	植物油脂
									1116-042	動物油脂
									1116-043	加工油脂
									1116-044	植物原油かす
									1116-051	調味料
						1119	その他の食料品	1119-01	1119-011	冷凍調理食品
									1119-021	レトルト食品
									1119-031	そう菜・すし・弁当
									1119-099	その他の食料品
			112	飲料		1121	酒類	1121-01	1121-011	清酒
									1121-021	ビール類
									1121-031	ウイスキー類
									1121-099	その他の酒類
						1129	その他の飲料	1129-01	1129-011	茶・コーヒー
									1129-021	清涼飲料
									1129-031	製氷
			113	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)		1131	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	1131-01	1131-011	飼料
									1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)
			114	たばこ		1141	たばこ	1141-01	1141-011	たばこ
		15	繊維製品	151	繊維工業製品	1511	紡績糸	1511-01	1511-011	紡績糸
									1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)
									1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)
									1512-099	その他の織物
									1513-011	ニット生地
									1514-011	染色整理
									1519-091	その他の繊維工業製品
									1519-099	他に分類されない繊維工業製品
			152	衣服・その他の繊維 既製品		1521	織物製・ニット製衣服	1521-01	1521-011	織物製衣服
									1521-021	ニット製衣服
									1522-099	その他の衣服・身の回り品
									1529-011	寝具
									1529-021	じゅうたん・床敷物
									1529-091	その他の繊維既製品
									1529-099	繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品
		16	パルプ・紙・木製品	161	木材・木製品	1611	木材	1611-01	1611-011	製材
									1611-021	合板・集成材
									1611-031	木材チップ
									1619-091	その他の木製品
									1619-099	建設用木製品 他に分類されない木製品
				162	家具・装備品	1621	家具・装備品	1621-01	1621-011	木製家具
									1621-021	金属製家具
									1621-031	木製建具
									1621-099	その他の家具・装備品
				163	パルプ・紙・板紙・ 加工紙	1631	パルプ	1631-01	1631-011	パルプ
									1631-021P	古紙
									1632-011	洋紙・和紙
									1632-021	板紙
									1633-011	段ボール
									1633-021	塗工紙・建設用加工紙
				164	紙加工品	1641	紙製容器	1641-01	1641-011	段ボール箱
									1641-099	その他の紙製容器
									1649-011	紙製衛生材料・用品
									1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品
		39	その他の製造工業製品(1/3)	191	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	1911-01	1911-011	印刷・製版・製本
		20	化学製品	201	化学肥料	2011	化学肥料	2011-01	2011-011	化学肥料
				202	無機化学工業製品	2021	ソーダ工業製品	2021-01		ソーダ工業製品
									2021-011	ソーダ灰
									2021-012	か性ソーダ
									2021-013	液体塩素
									2021-019	その他のソーダ工業製品
									2029-011	無機顔料
									2029-012	酸化チタン
									2029-019	カーボンブラック その他の無機顔料
									2029-021	圧縮ガス・液化ガス
									2029-031	塩
									2029-032	原塩
									2029-032	塩
									2029-099	その他の無機化学工業製品
				203	石油化学系基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	2031-01		石油化学基礎製品
									2031-011	エチレン
									2031-012	プロピレン
									2031-019	その他の石油化学基礎製品
									2031-021	石油化学系芳香族製品
									2031-022	純ベンゼン
									2031-023	純トルエン
									2031-023	キシレン
									2031-029	その他の石油化学系芳香族製品

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)		
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
				204	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	2041-01		脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物
								2041-02		環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート カプロラクタム その他の環式中間物
						2042	合成ゴム	2042-01	2042-011	合成ゴム
						2049	その他の有機化学工業製品	2049-01	2049-011	メタン誘導品
								2049-02	2049-021	可塑剤
								2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品
				205	合成樹脂	2051	合成樹脂	2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂
								2051-02		熱可塑性樹脂
								2051-021		ポリエチレン (低密度)
								2051-022		ポリエチレン (高密度)
								2051-023		ポリスチレン
								2051-024		ポリプロピレン
								2051-025		塩化ビニル樹脂
								2051-03	2051-031	高機能性樹脂
								2051-09	2051-099	その他の合成樹脂
				206	化学繊維	2061	化学繊維	2061-01		化学繊維
									2061-011	レーヨン・アセテート
									2061-012	合成繊維
				207	医薬品	2071	医薬品	2071-01	2071-011	医薬品
				208	化学最終製品 (医薬品を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	2081-01		油脂加工製品・界面活性剤
								2081-011		油脂加工製品
								2081-012		石けん・合成洗剤
								2081-013		界面活性剤 (石けん・合成洗剤を除く。)
						2082	化粧品・歯磨	2082-01	2082-011	化粧品・歯磨
						2083	塗料・印刷インキ	2083-01	2083-011	塗料
								2083-02	2083-021	印刷インキ
						2084	農薬	2084-01	2084-011	農薬
						2089	その他の化学最終製品	2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤
								2089-02	2089-021	写真感光材料
								2089-09		その他の化学最終製品
								2089-091		触媒
								2089-099		他に分類されない化学最終製品
		21	石油・石炭製品	211	石油製品	2111	石油製品	2111-01		石油製品
								2111-011		ガソリン
								2111-012		ジェット燃料油
								2111-013		灯油
								2111-014		軽油
								2111-015		A重油
								2111-016		B重油・C重油
								2111-017		ナフサ
								2111-018		液化石油ガス
								2111-019		その他の石油製品
				212	石炭製品	2121	石炭製品	2121-01		石炭製品
								2121-011		コークス
								2121-019		その他の石炭製品
								2121-02	2121-021	舗装材料
		22	プラスチック・ゴム製品	221	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	2211-01		プラスチック製品
								2211-011		プラスチックフィルム・シート
								2211-012		プラスチック板・管・棒
								2211-013		プラスチック発泡製品
								2211-014		工業用プラスチック製品
								2211-015		強化プラスチック製品
								2211-016		プラスチック製容器
								2211-017		プラスチック製日用雑貨・食卓用品
								2211-019		その他のプラスチック製品
				222	ゴム製品	2221	タイヤ・チューブ	2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ
						2229	その他のゴム製品	2229-09		その他のゴム製品
								2229-091		ゴム製・プラスチック製履物
								2229-099		他に分類されないゴム製品
		39	その他の製造工業製品 (2/3)	231	なめし革・革製品・毛皮	2311	革製履物	2311-01	2311-011	革製履物
						2312	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)	2312-01		なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)
								2312-011		製革・毛皮
								2312-012		かばん・袋物・その他の革製品
		25	窯業・土石製品	251	ガラス・ガラス製品	2511	ガラス・ガラス製品	2511-01		板ガラス・安全ガラス
								2511-011		板ガラス
								2511-012		安全ガラス・複層ガラス
								2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品
								2511-09		その他のガラス製品
								2511-091		ガラス製加工素材
								2511-099		他に分類されないガラス製品
				252	セメント・セメント製品	2521	セメント・セメント製品	2521-01	2521-011	セメント
								2521-02	2521-021	生コンクリート
								2521-03	2521-031	セメント製品
				253	陶磁器	2531	陶磁器	2531-01		陶磁器
								2531-011		建設用陶磁器
								2531-012		工業用陶磁器
								2531-013		日用陶磁器

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)				
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード				
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名		
				259	その他の窯業・土石製品	2591	建設用土石製品	2591-01	2591-011	耐火物		
								2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品		
						2599	その他の窯業・土石製品	2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品		
								2599-02	2599-021	研磨材		
								2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品		
				26	鉄鋼	261	銑鉄・粗鋼	2611	銑鉄・粗鋼	2611-01	2611-011	銑鉄
								2611-02	2611-021	フェロアロイ		
								2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)		
								2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)		
								2612	鉄屑		2612-011P	鉄屑
						262	鋼材	2621	熱間圧延鋼材	2621-01		熱間圧延鋼材
										2621-011	2621-011	普通鋼形鋼
										2621-012	2621-012	普通鋼鋼板
										2621-013	2621-013	普通鋼鋼帯
										2621-014	2621-014	普通鋼小棒
										2621-015	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
										2621-016	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材
								2622	鋼管	2622-01		鋼管
										2622-011	2622-011	普通鋼鋼管
										2622-012	2622-012	特殊鋼鋼管
								2623	冷延・めっき鋼材	2623-01		冷間仕上鋼材
										2623-011	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材
										2623-012	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材
										2623-02	2623-021	めっき鋼材
						263	鋳鍛造品 (鉄)	2631	鋳鍛造品 (鉄)	2631-01		鋳鍛鋼
										2631-011	2631-011	鍛鋼
										2631-012	2631-012	鋳鋼
										2631-02	2631-021	鋳鉄管
										2631-03		鋳鉄品・鍛工品 (鉄)
										2631-031	2631-031	鋳鉄品
										2631-032	2631-032	鍛工品 (鉄)
						269	その他の鉄鋼製品	2699	その他の鉄鋼製品	2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業
										2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品
				27	非鉄金属	271	非鉄金属製錬・精製	2711	非鉄金属製錬・精製	2711-01	2711-011	銅
										2711-02	2711-021	鉛・亜鉛 (再生を含む。)
										2711-03	2711-031	アルミニウム (再生を含む。)
										2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金
								2712	非鉄金属屑		2712-011P	非鉄金属屑
						272	非鉄金属加工製品	2721	電線・ケーブル	2721-01	2721-011	電線・ケーブル
										2721-02	2721-021	光ファイバケーブル
								2729	その他の非鉄金属製品	2729-01	2729-011	伸銅品
										2729-02	2729-021	アルミ圧延製品
										2729-03	2729-031	非鉄金属素形材
										2729-04	2729-041	核燃料
										2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品
				28	金属製品	281	建設用・建築用金属製品	2811	建設用金属製品	2811-01	2811-011	建設用金属製品
								2812	建築用金属製品	2812-01	2812-011	建築用金属製品
						289	その他の金属製品	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置
								2899	その他の金属製品	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング
										2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品
										2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
										2899-031	2899-031	配管工事附属品
										2899-032	2899-032	粉末や金製品
										2899-033	2899-033	刃物・道具類
										2899-09		その他の金属製品
										2899-091	2899-091	金属プレス製品
										2899-092	2899-092	金属線製品
										2899-099	2899-099	他に分類されない金属製品
				29	はん用機械	291	はん用機械	2911	ボイラ・原動機	2911-01	2911-011	ボイラ
										2911-02	2911-021	タービン
										2911-03	2911-031	原動機
								2912	ポンプ・圧縮機	2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機
								2913	運搬機械	2913-01	2913-011	運搬機械
								2914	冷凍機・温湿調整装置	2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置
								2919	その他のはん用機械	2919-01	2919-011	ベアリング
										2919-09		その他のはん用機械
										2919-091	2919-091	動力伝導装置
										2919-099	2919-099	他に分類されないはん用機械
				30	生産用機械	301	生産用機械	3011	農業用機械	3011-01	3011-011	農業用機械
								3012	建設・鉱山機械	3012-01	3012-011	建設・鉱山機械
								3013	繊維機械	3013-01	3013-011	繊維機械
								3014	生活関連産業用機械	3014-01		生活関連産業用機械
										3014-011	3014-011	食品機械・同装置
										3014-012	3014-012	木材加工機械
										3014-013	3014-013	パルプ装置・製紙機械
										3014-014	3014-014	印刷・製本・紙工機械
										3014-015	3014-015	包装・荷造機械
								3015	基礎素材産業用機械	3015-01	3015-011	化学機械
										3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械
										3015-021	3015-021	鋳造装置
										3015-022	3015-022	プラスチック加工機械
								3016	金属加工機械	3016-01	3016-011	金属工作機械
										3016-02	3016-021	金属加工機械
										3016-03	3016-031	機械工具
								3017	半導体製造装置	3017-01	3017-011	半導体製造装置
								3019	その他の生産用機械	3019-01	3019-011	金型
										3019-02	3019-021	真空装置・真空機器
										3019-03	3019-031	ロボット
										3019-09	3019-099	その他の生産用機械

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)										
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード										
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名								
		31	業務用機械	311	業務用機械	3111	事務用機械	3111-01	3111-011	複写機								
								3111-09	3111-099	その他の事務用機械								
								3112	サービス用・娯楽用 機器	3112-01	3112-011	サービス用・娯楽用機器						
											3112-012	自動販売機						
											3112-019	娯楽用機器						
												その他のサービス用機器						
								3113	計測機器	3113-01	3113-011	計測機器						
								3114	医療用機械器具	3114-01	3114-011	医療用機械器具						
								3115	光学機械・レンズ	3115-01	3115-011	光学機械・レンズ						
								3116	武器	3116-01	3116-011	武器						
		32	電子部品	321	電子デバイス	3211	電子デバイス	3211-01	3211-011	半導体素子								
								3211-02	3211-021	集積回路								
								3211-03	3211-031	液晶パネル								
								3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管								
								3299	その他の電子部品	3299-01	3299-011	記録メディア						
										3299-02	3299-021	電子回路						
										3299-09	3299-099	その他の電子部品						
								33	電気機械	331	産業用電気機器	3311	産業用電気機器	3311-01	3311-011	回転電気機械		
																3311-012	発電機器	
																3311-02	3311-021	電動機
		3311-03	3311-031	変圧器・変成器														
		3311-04	3311-041	開閉制御装置・配電盤														
		3311-05	3311-051	配線器具														
		3311-09	3311-099	内燃機関電装品														
				その他の産業用電気機器														
		332	民生用電気機器	3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ												
				3321-02	3321-021	民生用電気機器 (エアコンを除く。)												
		333	電子応用装置・電気計測器	3331-01	3331-011	電子応用装置												
				3332-01	3332-011	電気計測器												
		3399	その他の電気機械	3399-01	3399-011	電球類												
				3399-02	3399-021	電気照明器具												
				3399-03	3399-031	電池												
		3399-09	3399-099	その他の電気機械器具														
		34	情報通信機器	341	通信・映像・音響機器	3411	通信機器	3411-01	3411-011	有線電気通信機器								
								3411-02	3411-021	携帯電話機								
								3411-03	3411-031	無線電気通信機器 (携帯電話機を除く。)								
								3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機								
								3411-09	3411-099	その他の電気通信機器								
								3412	映像・音響機器	3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ						
										3412-02	3412-021	電気音響機器						
								342	電子計算機・同附属装置	3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ						
										3421-02	3421-021	電子計算機本体 (パソコンを除く。)						
										3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
								35	輸送機械	351	乗用車	3511	乗用車	3511-01	3511-011	乗用車		
														352	その他の自動車	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車
																3522-01	3522-011	二輪自動車
														353	自動車部品・同附属品	3531-01	3531-011	自動車用内燃機関
																3531-02	3531-021	自動車部品
		354	船舶・同修理	3541-01	3541-011	鋼船												
				3541-02	3541-021	その他の船舶												
				3541-03	3541-031	船用内燃機関												
				3541-10	3541-101	船舶修理												
		359	その他の輸送機械・同修理	3591-01	3591-011	鉄道車両												
				3591-10	3591-101	鉄道車両修理												
				3592-01	3592-011	航空機												
				3592-10	3592-101	航空機修理												
				3599-01	3599-011	自転車												
		3599-09	3599-099	その他の輸送機械														
		3599-091	3599-0911	産業用運搬車両														
		3599-099	3599-0999	他に分類されない輸送機械														
		39	その他の製造工業製品 (3/3)	391	その他の製造工業製品	3911	がん具・運動用品	3911-01	3911-011	がん具								
								3911-02	3911-021	運動用品								
								3919	その他の製造工業製品	3919-01	3919-011	身辺細貨品						
										3919-02	3919-021	時計						
										3919-03	3919-031	楽器						
										3919-04	3919-041	筆記具・文具						
										3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
										3919-06	3919-061	情報記録物						
										3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
								392	再生資源回収・加工処理	3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理						
		04	建設	41	建設	411	建築	4111	住宅建築	4111-01	4111-011	住宅建築 (木造)						
										4111-02	4111-021	住宅建築 (非木造)						
								4112	非住宅建築	4112-01	4112-011	非住宅建築 (木造)						
										4112-02	4112-021	非住宅建築 (非木造)						
								412	建設補修	4121	建設補修	4121-01	4121-011	建設補修				
								413	公共事業	4131	公共事業	4131-01	4131-011	道路関係公共事業				
												4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業				
												4131-03	4131-031	農林関係公共事業				
								419	その他の土木建設	4191	その他の土木建設	4191-01	4191-011	鉄道軌道建設				
												4191-02	4191-021	電力施設建設				
		4191-03	4191-031	電気通信施設建設														
		4191-09	4191-099	その他の土木建設														
		05	電力・ガス・水道	46	電力・ガス・熱供給	461	電力	4611	電力	4611-01	4611-001	事業用電力						
										4611-02	4611-002	事業用火力発電						
												事業用発電 (火力発電を除く。)						
										4611-03	4611-031	自家発電						
										462	ガス・熱供給	4621-01	4621-011	都市ガス				
												4622-01	4622-011	熱供給業				
										47	水道	471	水道	4711-01	4711-011	上水道・簡易水道		
														4711-02	4711-021	工業用水		
														4711-03	4711-031	下水道★★		

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)		
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合一中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
12	サービス	48	廃棄物処理	481	廃棄物処理	4811	廃棄物処理	4811-01	4811-011	廃棄物処理 (公営) ★★
								4811-02	4811-021	廃棄物処理
06	商業	51	商業	511	商業	5111	卸売	5111-01	5111-011	卸売
						5112	小売	5112-01	5112-011	小売
07	金融・保険	53	金融・保険	531	金融・保険	5311	金融	5311-01		金融
									5311-011	公的金融 (F I S I M)
									5311-012	民間金融 (F I S I M)
									5311-013	公的金融 (手数料)
									5311-014	民間金融 (手数料)
				5312	保険			5312-01	5312-011	生命保険
								5312-02	5312-021	損害保険
08	不動産	55	不動産	551	不動産仲介及び賃貸	5511	不動産仲介及び賃貸	5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業
								5511-02	5511-021	不動産賃貸業
				552	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	5521-01	5521-011	住宅賃貸料
				553	住宅賃貸料 (帰属家賃)	5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)	5531-01	5531-011	住宅賃貸料 (帰属家賃)
09	運輸・郵便	57	運輸・郵便	571	鉄道輸送	5711	鉄道旅客輸送	5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送
								5712	5712-011	鉄道貨物輸送
				572	道路輸送 (自家輸送を除く。)	5721	道路旅客輸送	5721-01	5721-011	バス
								5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー
						5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	5722-01	5722-011	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)
				573	自家輸送	5731	自家輸送 (旅客自動車)	5731-01P	5731-011P	自家輸送 (旅客自動車)
						5732	自家輸送 (貨物自動車)	5732-01P	5732-011P	自家輸送 (貨物自動車)
				574	水運	5741	外洋輸送	5741-01	5741-011	外洋輸送
						5742	沿海・内水面輸送	5742-01		沿海・内水面輸送
									5742-011	沿海・内水面旅客輸送
									5742-012	沿海・内水面貨物輸送
						5743	港湾運送	5743-01	5743-011	港湾運送
				575	航空輸送	5751	航空輸送	5751-01		航空輸送
									5751-011	国際航空輸送
									5751-012	国内航空旅客輸送
									5751-013	国内航空貨物輸送
									5751-014	航空機使用事業
				576	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	5761-01	5761-011	貨物利用運送
				577	倉庫	5771	倉庫	5771-01	5771-011	倉庫
				578	運輸附带サービス	5781	こん包	5781-01	5781-011	こん包
						5789	その他の運輸附带サービス	5789-01	5789-011	道路輸送施設提供
								5789-02	5789-021	水運施設管理 (国公営) ★★
								5789-03	5789-031	水運施設管理
								5789-04	5789-041	水運附带サービス
								5789-05	5789-051	航空施設管理 (公営) ★★
								5789-06	5789-061	航空施設管理
								5789-07	5789-071	航空附带サービス
								5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附带サービス
				579	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	5791-01	5791-011	郵便・信書便
10	情報通信	59	情報通信	591	通信	5911	通信	5911-01	5911-011	固定電気通信
								5911-02	5911-021	移動電気通信
								5911-03	5911-031	電気通信に附带するサービス
				592	放送	5921	放送	5921-01	5921-011	公共放送
								5921-02	5921-021	民間放送
								5921-03	5921-031	有線放送
				593	情報サービス	5931	情報サービス	5931-01		情報サービス
									5931-011	ソフトウェア業
									5931-012	情報処理・提供サービス
				594	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	5941-01	5941-011	インターネット附随サービス
				595	映像・音声・文字情報制作	5951	映像・音声・文字情報制作	5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作 (新聞・出版を除く。)
								5951-02	5951-021	新聞
								5951-03	5951-031	出版
11	公務	61	公務	611	公務	6111	公務 (中央)	6111-01	6111-011	公務 (中央) ★★
						6112	公務 (地方)	6112-01	6112-011	公務 (地方) ★★
12	サービス	63	教育・研究	631	教育	6311	学校教育	6311-01	6311-011	学校教育 (国公立) ★★
								6311-02	6311-021	学校教育 (私立) ★
								6311-03	6311-031	学校給食 (国公立) ★★
								6311-04	6311-041	学校給食 (私立) ★
				6312	社会教育・その他の教育	6312	社会教育 (国公立) ★★	6312-01	6312-011	社会教育 (国公立) ★★
								6312-02	6312-021	社会教育 (非営利) ★
								6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★
								6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関
				632	研究	6321	学術研究機関	6321-01	6321-011	自然科学研究機関 (国公立) ★★
								6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関 (国公立) ★★
								6321-03	6321-031	自然科学研究機関 (非営利) ★
								6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関 (非営利) ★
								6321-05	6321-051	自然科学研究機関
								6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関
				6322	企業内研究開発	6322	企業内研究開発	6322-01	6322-011	企業内研究開発
		64	医療・福祉	641	医療	6411	医療	6411-01	6411-011	医療 (入院診療)
								6411-02	6411-021	医療 (入院外診療)
								6411-03	6411-031	医療 (歯科診療)
								6411-04	6411-041	医療 (調剤)
								6411-05	6411-051	医療 (その他の医療サービス)
				642	保健衛生	6421	保健衛生	6421-01	6421-011	保健衛生 (国公立) ★★
								6421-02	6421-021	保健衛生
				643	社会保険・社会福祉	6431	社会保険・社会福祉	6431-01	6431-011	社会保険事業 ★★
								6431-02	6431-021	社会福祉 (国公立) ★★
								6431-03	6431-031	社会福祉 (非営利) ★
								6431-04	6431-041	社会福祉
								6431-05	6431-051	保育所
				644	介護	6441	介護	6441-01	6441-011	介護 (施設サービス)
								6441-02	6441-021	介護 (施設サービスを除く。)
		65	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	6599	他に分類されない会員制団体	6599-01	6599-011	会員制企業団体
								6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体 (別掲を除く。) ★

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)		
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
		66	対事業所サービス	661	物品賃貸サービス	6611	物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)	6611-01		物品賃貸業 (貸自動車を除く。)
								6611-011	産業用機械器具 (建設機械器具を除く。) 賃貸業	
								6611-012	建設機械器具賃貸業	
								6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	
								6611-014	事務用機械器具 (電算機等を除く。) 賃貸業	
								6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	
						6612	貸自動車業	6612-01	6612-011	貸自動車業
						662	広告	6621	6621-01	広告
								6621-011	テレビ・ラジオ広告	
								6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
		663	自動車整備・機械修理	6631	6631-10	自動車整備				
				6632	6632-10	機械修理				
		669	その他の対事業所サービス	6699	6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス			
					6699-02	6699-021	土木建築サービス			
					6699-03	6699-031	労働者派遣サービス			
					6699-04	6699-041	建物サービス			
					6699-05	6699-051	警備業			
					6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス			
		67	対個人サービス	671	6711	6711-01	6711-011	宿泊業		
				672	6721	6721-01	6721-011	飲食店		
				6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス				
673	6731			6731-01	6731-011	洗濯業				
				6731-02	6731-021	理容業				
				6731-03	6731-031	美容業				
				6731-04	6731-041	浴場業				
				6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業				
674	6741			6741-01	6741-011	映画館				
				6741-02	6741-021	興行場 (映画館を除く。)・興行団				
		6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
		6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
		6741-05	6741-051	遊戯場						
		6741-09	6741-099	その他の娯楽						
		6799	6799-01	6799-011	写真業					
			6799-02	6799-021	冠婚葬祭業					
			6799-03	6799-031	個人教授業					
			6799-04	6799-041	各種修理業 (別掲を除く。)					
			6799-09	6799-099	その他の対個人サービス					
03	製造業	68	681	6811	6811-00P	6811-000P	事務用品			
13	分類不明	69	691	6911	6911-00	6911-000	分類不明			
70	内生部門計	70	700	7000	7000-00	7000-000	内生部門計			

★★・・ 非市場生産者 (一般政府)
★・・・ 非市場生産者 (対家計民間非営利団体)
P・・・ 仮設部門

(2) 最終需要部門

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)		
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	7111-00		家計外消費支出(列)
72	民間消費支出	72	民間消費支出	721	民間消費支出	7211	家計消費支出	7211-00		家計消費支出
						7212	対家計民間非営利団体消費支出	7212-00		対家計民間非営利団体消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	7311	一般政府消費支出	7311-01		中央政府集合の消費支出
								7311-02		地方政府集合の消費支出
								7311-03		中央政府個別の消費支出
								7311-04		地方政府個別の消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)
								7321-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)
								7321-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)
								7321-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)
74	県内総固定資本形成	74	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	7411-00		県内総固定資本形成(公的)
		75	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	7511-00		県内総固定資本形成(民間)
76	在庫純増	76	在庫純増	761	在庫純増	7611	在庫純増	7611-01		生産者製在庫純増
								7611-02		半製品・仕掛品在庫純増
								7611-03		流通在庫純増
								7611-04		原材料在庫純増
78	県内最終需要計	78	県内最終需要計	780	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	7800-00		県内最終需要計
79	県内需要合計	79	県内需要合計	790	県内需要合計	7900	県内需要合計	7900-00		県内需要合計
80	移輸出	80	輸出	801	輸出	8011	輸出	8011-01		輸出(普通貿易)
								8011-02		輸出(特殊貿易)
				802	輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)	8012-00		輸出(直接購入)
				810	輸出計	8100	輸出計	8100-00		輸出計
		81	移出	811	移出	8110	移出	8110-00		移出
				812	移輸出	8120	移輸出	8120-00		移輸出
82	最終需要計	82	最終需要計	820	最終需要計	8200	最終需要計	8200-00		最終需要計
83	需要合計	83	需要合計	830	需要合計	8300	需要合計	8300-00		需要合計
84	(控除)移輸入	84	(控除)輸入	841	(控除)輸入	8411	(控除)輸入	8411-01		(控除)輸入(普通貿易)
								8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)
						8412	(控除)輸入(直接購入)	8412-00		(控除)輸入(直接購入)
				851	(控除)関税	8511	(控除)関税	8511-00		(控除)関税
				861	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	8611-00		(控除)輸入品商品税
				870	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	8700-00		(控除)輸入計
		87	(控除)移入	871	(控除)移入	8710	移入	8710-00		移入
				872	(控除)移輸入	8720	移輸入	8720-00		移輸入
88	最終需要部門計	88	最終需要部門計	880	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	8800-00		最終需要部門計
97	県内生産額	97	県内生産額	970	県内生産額	9700	県内生産額	9700-00		県内生産額

(3) 粗付加価値部門

統合分類								基本分類 (行509部門×列391部門)		
ひな型 (13部門)		統合大分類 (37部門)		統合中分類 (107部門)		統合小分類 (187部門)		分類コード		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	列部門	行部門	部門名
71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	7111	家計外消費支出(行)		7111-001	宿泊・日当
									7111-002	交際費
									7111-003	福利厚生費
91	雇用者所得	91	雇用者所得	911	雇用者所得	9111	賃金・俸給		9111-000	賃金・俸給
						9112	社会保険料(雇用主負担)		9112-000	社会保険料(雇用主負担)
						9113	その他の給与及び手当		9113-000	その他の給与及び手当
92	営業余剰	92	営業余剰	921	営業余剰	9211	営業余剰		9211-000	営業余剰
93	資本減耗引当	93	資本減耗引当	931	資本減耗引当	9311	資本減耗引当		9311-000	資本減耗引当
				932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)		9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
95	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金		9511-000	(控除)経常補助金
96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計		9600-000	粗付加価値部門計
97	県内生産額	97	県内生産額	970	県内生産額	9700	県内生産額		9700-000	県内生産額

別表2 平成23年埼玉県産業連関表—平成27年埼玉県産業連関表新旧対照表

(1) 統合小分類 (187部門)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	備考
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0151 育林		0151 育林	
0152 素材		0152 素材	
0153 特用林産物		0153 特用林産物	
0171 海面漁業		0171 海面漁業	
0172 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物		0611 石炭・原油・天然ガス	コード変更
0621 石炭・原油・天然ガス		0621 砂利・砕石	コード変更
0631 砂利・砕石		0629 その他の鉱物	統合
0639 その他の鉱物			
1111 食肉		1111 畜産食料品	分割・統合
1112 畜産食料品		1112 水産食料品	コード変更
1113 水産食料品		1113 精穀・製粉	コード変更
1114 精穀・製粉		1114 めん・パン・菓子類	コード変更
1115 めん・パン・菓子類		1115 農産保存食料品	分割
1116 農産保存食料品		1116 砂糖・油脂・調味料類	コード変更
1117 砂糖・油脂・調味料類		1119 その他の食料品	分割
1119 その他の食料品		1121 酒類	
1121 酒類	一部新6311へ	1129 その他の飲料	統合
1129 その他の飲料		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		1141 たばこ	
1141 たばこ		1511 紡績糸	名称変更
1511 紡績		1512 織物	
1512 織物		1513 ニット生地	
1513 ニット生地		1514 染色整理	
1514 染色整理		1519 その他の繊維工業製品	
1519 その他の繊維工業製品		1521 織物製・ニット製衣服	名称変更
1521 衣服		1522 その他の衣服・身の回り品	
1522 その他の衣服・身の回り品		1529 その他の繊維既製品	
1529 その他の繊維既製品		1611 木材	分割
1611 木材		1619 その他の木製品	統合
1619 その他の木製品		1621 家具・装備品	
1621 家具・装備品		1631 パルプ	
1631 パルプ		1632 紙・板紙	
1632 紙・板紙		1633 加工紙	
1633 加工紙		1641 紙製容器	
1641 紙製容器		1649 その他の紙加工品	
1649 その他の紙加工品		1911 印刷・製版・製本	
1911 印刷・製版・製本		2011 化学肥料	
2011 化学肥料		2021 ソーダ工業製品	
2021 ソーダ工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2031 石油化学基礎製品	名称変更
2031 石油化学基礎製品		2041 脂肪族中間物・環式中間物	名称変更
2041 脂肪族中間物・環式中間物		2042 合成ゴム	
2042 合成ゴム		2049 その他の有機化学工業製品	
2049 その他の有機化学工業製品		2051 合成樹脂	
2051 合成樹脂		2061 化学繊維	
2061 化学繊維		2071 医薬品	
2071 医薬品		2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	分割、名称変更
2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		2082 化粧品・歯磨	分割特掲
2082 塗料・印刷インキ		2083 塗料・印刷インキ	コード変更
2083 写真感光材料			
2084 農薬		2084 農薬	
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	統合
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	備考
2221 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2229 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2311 革製履物		2311 革製履物	
2312 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）	名称変更
2511 ガラス・ガラス製品		2511 ガラス・ガラス製品	
2521 セメント・セメント製品		2521 セメント・セメント製品	
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2591 建設用土石製品		2591 建設用土石製品	
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めっき鋼材		2623 冷延・めっき鋼材	
2631 鋳鍛造品		2631 鋳鍛造品（鉄）	名称変更
2699 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2729 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器・暖厨房機器		2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置	名称変更
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
2911 ボイラ・原動機		2911 ボイラ・原動機	
2912 ポンプ・圧縮機		2912 ポンプ・圧縮機	
2913 運搬機械		2913 運搬機械	
2914 冷凍機・温湿調整装置		2914 冷凍機・温湿調整装置	
2919 その他のはん用機械		2919 その他のはん用機械	
3011 農業用機械		3011 農業用機械	
3012 建設・鉱山機械		3012 建設・鉱山機械	
3013 繊維機械		3013 繊維機械	
3014 生活関連産業用機械		3014 生活関連産業用機械	
3015 基礎素材産業用機械		3015 基礎素材産業用機械	
3016 金属加工機械		3016 金属加工機械	
3017 半導体製造装置		3017 半導体製造装置	
3019 その他の生産用機械		3019 その他の生産用機械	
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用機器		3112 サービス用・娯楽用機器	名称変更
3113 計測機器		3113 計測機器	
3114 医療用機械器具		3114 医療用機械器具	
3115 光学機械・レンズ		3115 光学機械・レンズ	
3116 武器		3116 武器	
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス	統合
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品	分割
3311 産業用電気機器		3311 産業用電気機器	
3321 民生用電気機器		3321 民生用電気機器	
3331 電子応用装置		3331 電子応用装置	
3332 電気計測器		3332 電気計測器	
3399 その他の電気機械		3399 その他の電気機械	
3411 民生用電子機器		3411 通信機器	コード変更、統合
3412 通信機械		3412 映像・音響機器	コード変更、名称変更、分割
3421 電子計算機・同附属装置		3421 電子計算機・同附属装置	
3511 乗用車		3511 乗用車	
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車	
3522 二輪自動車		3522 二輪自動車	
3531 自動車部品・同附属品		3531 自動車部品・同附属品	
3541 船舶・同修理		3541 船舶・同修理	
3591 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理	
3592 航空機・同修理		3592 航空機・同修理	
3599 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械	
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	備考
4191 その他の土木建設		4191 その他の土木建設	
4611 電力		4611 電力	
4621 都市ガス		4621 都市ガス	
4622 熱供給業		4622 熱供給業	
4711 水道		4711 水道	
4811 廃棄物処理		4811 廃棄物処理	
5111 卸売		5111 卸売	
5112 小売		5112 小売	
5311 金融		5311 金融	
5312 保険		5312 保険	統合
5511 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸	
5521 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料	
5531 住宅賃貸料（帰属家賃）		5531 住宅賃貸料（帰属家賃）	
5711 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
5712 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
5721 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送	
5722 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）		5722 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	
5731 自家輸送（旅客自動車）		5731 自家輸送（旅客自動車）	
5732 自家輸送（貨物自動車）		5732 自家輸送（貨物自動車）	
5741 外洋輸送		5741 外洋輸送	
5742 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
5743 港湾運送		5743 港湾運送	
5751 航空輸送		5751 航空輸送	
5761 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
5771 倉庫		5771 倉庫	
5781 こん包		5781 こん包	
5789 その他の運輸附帯サービス		5789 その他の運輸附帯サービス	
5791 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	統合
5911 電気通信		5911 通信	分割、統合、名称変更
5919 その他の通信サービス			
5921 放送		5921 放送	
5931 情報サービス		5931 情報サービス	
5941 インターネット附随サービス		5941 インターネット附随サービス	統合
5951 映像・音声・文字情報制作		5951 映像・音声・文字情報制作	
6111 公務（中央）		6111 公務（中央）	統合
6112 公務（地方）		6112 公務（地方）	統合
6311 学校教育		6311 学校教育	統合、内容変更
6312 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育	
6321 学術研究機関		6321 学術研究機関	内容変更
6322 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	
6411 医療		6411 医療	
6421 保健衛生		6421 保健衛生	
6431 社会保険・社会福祉		6431 社会保険・社会福祉	分割
6441 介護		6441 介護	
6599 その他の非営利団体サービス		6599 他に分類されない会員制団体	名称変更
6611 物品賃貸業（貸自動車業を除く。）		6611 物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	
6612 貸自動車業		6612 貸自動車業	
6621 広告		6621 広告	
6631 自動車整備		6631 自動車整備	
6632 機械修理		6632 機械修理	
6699 その他の対事業所サービス		6699 その他の対事業所サービス	
6711 宿泊業		6711 宿泊業	
6721 飲食サービス		6721 飲食サービス	
6731 洗濯・理容・美容・浴場業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
6741 娯楽サービス		6741 娯楽サービス	
6799 その他の対個人サービス		6799 その他の対個人サービス	
6811 事務用品		6811 事務用品	
6911 分類不明		6911 分類不明	

（注） 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成23年（2011年）表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成23年（2011年）表における分類の内容の一部が移動した場合

(2) 統集中分類 (107部門)

平成23年 (2011年) 表	対応関係	平成27年 (2015年) 表	備考
011 耕種農業		011 耕種農業	
012 畜産		012 畜産	
013 農業サービス		013 農業サービス	
015 林業		015 林業	
017 漁業		017 漁業	
061 金属鉱物		061 石炭・原油・天然ガス	コード変更 統合、名称変更 分割 統合
062 石炭・原油・天然ガス		062 その他の鉱業	
063 非金属鉱物		111 食料品	
111 食料品		112 飲料	
112 飲料		113 飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	
113 飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	一部新631へ	114 たばこ	
114 たばこ		151 繊維工業製品	
151 繊維工業製品		152 衣服・その他の繊維既製品	
152 衣服・その他の繊維既製品		161 木材・木製品	
161 木材・木製品		162 家具・装備品	
162 家具・装備品		163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
163 パルプ・紙・板紙・加工紙		164 紙加工品	
164 紙加工品		191 印刷・製版・製本	
191 印刷・製版・製本		201 化学肥料	
201 化学肥料		202 無機化学工業製品	
202 無機化学工業製品		203 石油化学系基礎製品	名称変更 名称変更
203 石油化学基礎製品		204 有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	
204 有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)		205 合成樹脂	
205 合成樹脂		206 化学繊維	
206 化学繊維		207 医薬品	
207 医薬品		208 化学最終製品 (医薬品を除く。)	
208 化学最終製品 (医薬品を除く。)		211 石油製品	
211 石油製品		212 石炭製品	
212 石炭製品		221 プラスチック製品	
221 プラスチック製品		222 ゴム製品	
222 ゴム製品		231 なめし革・毛皮・同製品	名称変更
231 なめし革・毛皮・同製品		251 ガラス・ガラス製品	
251 ガラス・ガラス製品		252 セメント・セメント製品	
252 セメント・セメント製品		253 陶磁器	
253 陶磁器		259 その他の窯業・土石製品	
259 その他の窯業・土石製品		261 銑鉄・粗鋼	
261 銑鉄・粗鋼		262 鋼材	
262 鋼材		263 鋳鍛造品	名称変更
263 鋳鍛造品		269 その他の鉄鋼製品	
269 その他の鉄鋼製品		271 非鉄金属製錬・精製	
271 非鉄金属製錬・精製		272 非鉄金属加工製品	
272 非鉄金属加工製品		281 建設・建築用金属製品	名称変更
281 建設・建築用金属製品		289 その他の金属製品	
289 その他の金属製品		291 はん用機械	
291 はん用機械		301 生産用機械	
301 生産用機械		311 業務用機械	
311 業務用機械		321 電子デバイス	統合 分割
321 電子デバイス		329 その他の電子部品	
329 その他の電子部品		331 産業用電気機器	
331 産業用電気機器		332 民生用電気機器	
332 民生用電気機器		333 電子応用装置・電気計測器	
333 電子応用装置・電気計測器		339 その他の電気機械	
339 その他の電気機械		341 通信機械・同関連機器	名称変更
341 通信機械・同関連機器		342 電子計算機・同附属装置	
342 電子計算機・同附属装置		351 乗用車	
351 乗用車		352 その他の自動車	
352 その他の自動車		353 自動車部品・同附属品	
353 自動車部品・同附属品		354 船舶・同修理	
354 船舶・同修理		359 その他の輸送機械・同修理	
359 その他の輸送機械・同修理		391 その他の製造工業製品	
391 その他の製造工業製品		392 再生資源回収・加工処理	
392 再生資源回収・加工処理		411 建築	
411 建築		412 建設補修	
412 建設補修		413 公共事業	
413 公共事業		419 その他の土木建設	
419 その他の土木建設			

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	備考
461 電力		461 電力	
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
471 水道		471 水道	
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
511 商業		511 商業	
531 金融・保険		531 金融・保険	
551 不動産仲介及び賃貸		551 不動産仲介及び賃貸	
552 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料	
553 住宅賃貸料（帰属家賃）		553 住宅賃貸料（帰属家賃）	
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送	
572 道路輸送（自家輸送を除く。）		572 道路輸送（自家輸送を除く。）	
573 自家輸送		573 自家輸送	
574 水運		574 水運	
575 航空輸送		575 航空輸送	
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
577 倉庫		577 倉庫	
578 運輸附帯サービス		578 運輸附帯サービス	
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便	統合
591 通信		591 通信	分割
592 放送		592 放送	
593 情報サービス		593 情報サービス	
594 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	統合
595 映像・音声・文字情報制作	一部旧941から	595 映像・音声・文字情報制作	統合
611 公務		611 公務	統合
631 教育		631 教育	統合、内容変更
632 研究	一部旧111から	632 研究	内容変更
641 医療		641 医療	
642 保健衛生	一部新531へ	642 保健衛生	
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉	分割
644 介護		644 介護	
659 その他の非営利団体サービス	一部旧643から	659 他に分類されない会員制団体	名称変更
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス	
662 広告		662 広告	
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理	
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	
671 宿泊業		671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス		674 娯楽サービス	
679 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

(3) 統合大分類 (37部門)

平成23年 (2011年) 表	対応関係	平成27年 (2015年) 表	備考
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
06 鉱業		06 鉱業	
11 飲食料品		11 飲食料品	分割
15 繊維製品		15 繊維製品	
16 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
20 化学製品		20 化学製品	
21 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
22 プラスチック・ゴム		22 プラスチック・ゴム製品	名称変更
25 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	
26 鉄鋼		26 鉄鋼	
27 非鉄金属		27 非鉄金属	
28 金属製品		28 金属製品	
29 はん用機械		29 はん用機械	
30 生産用機械		30 生産用機械	
31 業務用機械		31 業務用機械	
32 電子部品		32 電子部品	
33 電気機械		33 電気機械	
34 情報・通信機器		34 情報通信機器	名称変更
35 輸送機械		35 輸送機械	
39 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品	
41 建設		41 建設	
46 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給	
47 水道		47 水道	
48 廃棄物処理		48 廃棄物処理	
51 商業		51 商業	
53 金融・保険	一部旧64から	53 金融・保険	統合
55 不動産		55 不動産	
57 運輸・郵便		57 運輸・郵便	統合
59 情報通信	一部旧94から	59 情報通信	分割
61 公務	一部旧11から	61 公務	統合
63 教育・研究		63 教育・研究	統合、内容変更
64 医療・福祉		64 医療・福祉	分割
65 その他の非営利団体サービス	一部新53へ	65 他に分類されない会員制団体	名称変更
66 対事業所サービス		66 対事業所サービス	
67 対個人サービス		67 対個人サービス	
68 事務用品		68 事務用品	
69 分類不明		69 分類不明	

(4) ひな型 (13部門)

平成23年 (2011年) 表	対応関係	平成27年 (2015年) 表	備考
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	分割
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産	一部12へ	08 不動産	
09 運輸・郵便		09 運輸・郵便	
10 情報通信		10 情報通信	
11 公務		11 公務	
12 サービス		12 サービス	統合
13 分類不明		13 分類不明	

別表3 平成27年（2015年）埼玉県産業連関表推計方法の概要

(1) 内生部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0111-011	米	・玄米(食用)・くず米：資料①の生産額 ・玄米(非食用)：国内生産額×対全国比(資料②の飼料用、バイオエタノール用の米の生産量)	①生産農業所得統計 ②新規需要米生産量	①農林水産省 ②農林水産省
0111-012	稲わら	・資料①の生産量(総量-すき込み量-焼却量)×資料②の単価	①埼玉県農山村バイオマス利活用推進計画 ②平成27年全国産業連関表	①埼玉県 ②総務省
0111-021	小麦	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0111-022	大麦	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-011	かんしょ	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-012	ばれいしょ	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-021	大豆	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-029	その他の豆類	・国内生産額×対全国比(資料①の収穫量)※部分調整あり	①作物統計	①農林水産省
0113-001	野菜	・露地、施設の区別のない野菜：資料①の生産額 ・露地、施設の区別のある野菜：資料①の生産額×施設出荷率(資料②の総出荷量に占める施設出荷量の比率)	①生産農業所得統計 ②埼玉県野菜生産状況調査	①農林水産省 ②埼玉県
0114-011	果実	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-011	砂糖原料作物	・生産なし		
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	・生産なし		
0115-029	その他の飲料用作物	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-091	雑穀	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	・なたね：資料①の生産額 ・他に分類されない食用耕種作物：国内生産額×対全国比(資料②の収穫量)	①生産農業所得統計 ②作物統計	①農林水産省 ②農林水産省
0116-011	飼料作物	・牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴー：国内生産額×対全国比(資料①の作付面積) ・その他の飼料作物：国内生産額×対全国比(資料②の作付面積)	①作物統計 ②農林水産省統計表	①農林水産省 ②農林水産省
0116-021	種苗	・種子・苗・球根類：資料①の生産額 ・苗木類(花木)：資料②の生産額	①生産農業所得統計 ②花木等生産状況調査	①農林水産省 ②農林水産省
0116-031	花き・花木類	・切り花類、鉢もの類、花き苗類：資料①の生産額 ・花木(成木)：資料②の生産額 ・その他の花き、花木類：芝(資料①の生産額)+地被植物類計(資料②の生産額)	①生産農業所得統計 ②花木等生産状況調査	①農林水産省 ②農林水産省
0116-091	葉たばこ	・生産なし		
0116-092	生ゴム(輸入)	・生産なし		
0116-093	綿花(輸入)	・生産なし		
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-011	生乳	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-019	その他の酪農生産物	・乳子牛(と畜向け)：国内生産額×対全国比(資料①の子牛出頭数) ・乳子牛(肉用肥育向け)：国内生産額×対全国比(資料①の成牛出頭数) ・乳廃牛：資料②の生産額 ・乳子牛(授乳向け)の成長増加(成牛換算)：国内生産額×対全国比(資料①の乳用牛年齢別飼養頭数1歳未満と1歳の頭数の計) ・きゅう肥：国内生産額×対全国比(資料①の成牛換算飼養頭数)	①畜産統計 ②生産農業所得統計	①農林水産省 ②農林水産省
0121-021	肉用牛	・と畜向け肉用牛：資料①の生産額 ・肥育向け子畜：国内生産額×対全国比(資料②の1歳未満頭数) ・きゅう肥：国内生産額×対全国比(資料②の成牛換算飼養頭数(肥育向け子畜は1歳未満頭数))	①生産農業所得統計 ②畜産統計	①農林水産省 ②農林水産省
0121-031	豚	・豚(成豚換算飼養頭数の増減を含む。)：資料①の生産額 ・きゅう肥：国内生産額×対全国比(資料①の飼養頭数)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-041	鶏卵	・鶏卵：資料①の生産額 ・廃鶏：国内生産額×対全国比(資料②の鶏卵生産量) ・不正常卵：国内生産額×対全国比(資料②の鶏卵生産量) ・鶏ふん：国内生産額×対全国比(資料③の飼養頭羽数)	①生産農業所得統計 ②鶏卵流通統計調査 ③農林業センサス	①農林水産省 ②農林水産省 ③農林水産省
0121-051	肉鶏	・国内生産額×対全国比(資料①②の出荷羽数)	①食鳥流通統計調査 ②農林業センサス	①農林水産省 ②農林水産省
0121-099	その他の畜産	・繭：国内生産額×対全国比(資料①の繭生産数量) ・やぎ：国内生産額×対全国比(資料②の飼養頭数) ・めん羊：国内生産額×対全国比(資料③の飼養頭数) ・はちみつ：国内生産額×対全国比(資料④、⑤の蜂蜜生産量) ・うずらの卵：資料⑥の生産額 ・他に分類されない畜産：資料⑥の生産額	①シルクレポート ②山羊統計 ③めん羊統計 ④畜産関係資料 ⑤養蜂をめぐる情勢 ⑥生産農業所得統計	①蚕糸・絹業提携支援センター ②畜産技術協会 ③畜産技術協会 ④埼玉県 ⑤農林水産省 ⑥農林水産省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0131-011	獣医業	・経済センサス組替集計×対全国比(資料②の従業者比率)	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
0131-021	農業サービス(獣医業を除く。)	・共同乾燥施設：国内生産額×対全国比(資料①の米(水陸計)の収穫量) ・土地改良区：国内生産額×対全国比(資料②③の土地改良区の面積) ・航空防除：国内生産額×対全国比(資料④のヘリコプターによる散布等の実施状況の散布面積) ・青果物共同選果場：国内生産額×対全国比(資料⑤の農協の青果物集出荷施設数) ・稲作共同育苗事業：国内生産額×対全国比(資料⑥の水稲作受託作業種類別受託面積) ・種付業：国内生産額×対全国比(資料⑦の人工授精頭数) ・その他の農業サービス：資料⑧の生産額	①作物統計 ②埼玉の土地改良 ③食料・農業・農村白書 ④農林水産航空事業の実施状況 ⑤総合農協一斉調査 ⑥農林業センサス ⑦人工授精情報調査 ⑧総合農協統計表	①農林水産省 ②埼玉県土地改良事業団体連合会 ③農林水産省 ④農林水産省 ⑤農林水産省 ⑥農林水産省 ⑦日本家畜人工授精師協会 ⑧農林水産省
0151-011	育林	・山行き苗木：資料①の生産額 ・素材仕向分(立木ベース)：国内生産額×対全国比(資料②の生産量) ・育林の成長増加：国内生産額×対全国比(資料③の国有林及び民有林のH24年からH29年の蓄積面積)	①森林・林業と統計 ②木材需給報告書 ③森林資源現況総括表	①埼玉県 ②農林水産省 ③林野庁
0152-011	素材	・しいたけ用ほだ木の原木：資料①のしいたけ原木伏込量×単価 ・しいたけ用ほだ木の原木以外：②の生産額	①特用林産物生産統計調査 ②林業産出額	①農林水産省 ②農林水産省
0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	・まつたけ、しいたけ(生)(乾)、なめこ、ひらため、ぶなしめじ、まいたけ：資料①の生産額 ・えのきたけ、エリンギ、その他のきのこ類：資料①の主要品目別林業産出額の3種の合計×対全国比(資料②の生産量) ・その他の食用特用林産物：生産なし ・竹材、薪、木炭、その他の非食用特用林産物：国内生産額×対全国比(資料②の生産量)	①林業産出額 ②特用林産物生産統計調査	①農林水産省 ②農林水産省
0171-011	海面漁業	・生産なし		
0171-021	海面養殖業	・生産なし		
0172-001	内水面漁業・養殖業	・陸封性さけ、ます類、わかさぎ、あゆ、こい、ふな、うぐい、おいかわ、うなぎ、その他の魚類、えび類、他に分類されない水産動植物類、ます類、その他の食用魚種、観賞用魚：資料①の生産額 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の収穫量)	①埼玉県漁業養殖業統計年報 ②漁業・養殖業生産統計	①埼玉県 ②農林水産省
0611-011	石炭	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
0611-012	原油	・生産なし		
0611-013	天然ガス	・生産なし		
0621-011	砂利・採石	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
0621-021	砕石	・砕石：資料①の生産額(生産量×単価) ・切石、間知石、割石、割ぐり石：国内生産額×対全国比(資料②の生産量)	①砕石等統計年報 ②採石業者の状況に関する報告書	①経済産業省 ②経済産業省
0629-091	鉄鉱石	・生産なし		
0629-092	非鉄金属鉱物	・生産なし		
0629-093	石灰石	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
0629-094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
0629-099	他に分類されない鉱物	・生産なし		
1111-011	牛肉	・国内生産額×対全国比(資料①の枝肉生産量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-012	豚肉	・国内生産額×対全国比(資料①の枝肉生産量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-013	鶏肉	・肉用若鶏(ブロイラー)：国内生産額×対全国比(資料①のブロイラー加工品(解体品を含む)の売上額) ・廃鶏・その他の肉用鶏：国内生産額×対全国比(資料②の出荷重量)	①経済センサス組替表 ②食鳥流通統計調査	①総務省 ②農林水産省
1111-014	その他の食肉	・国内生産額×対全国比(資料①の枝肉生産量)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	・牛皮、子牛皮、豚皮、馬皮、内臓：国内生産額×対全国比(資料①の枝肉生産量) ・肉鶏処理副産物：国内生産額×対全国比(肉用若鶏(ブロイラー)、廃鶏、その他の肉用鶏の生産額)	①畜産物流通統計	①農林水産省
1111-021	飲用牛乳	・国内生産額×対全国比(資料①の牛乳、加工乳・成分調整牛乳の生産量)	①牛乳乳製品統計調査	①農林水産省
1111-022	乳製品	・乳飲料：国内生産額×対全国比(資料①の乳飲料の生産量) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農業経営体の販売額) ・半製品及び仕掛品：資料③の半製品・仕掛品の価額増減の額 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料③の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①牛乳乳製品統計調査 ②6次産業化総合調査 ③経済センサス組替表	①農林水産省 ②農林水産省 ③総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1111-099	その他の畜産食料品	・肉加工品：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農産物の加工の農業経営体の総額) ・家畜食品(別掲を除く)：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1112-011	冷凍魚介類	・国内生産額×対全国比(資料①の水産加工品の加工種類別品目別生産量)	①水産加工統計調査	①農林水産省
1112-021	塩・干・くん製品	・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の水産加工品の加工種類別品目別生産量)	①経済センサス組替表 ②水産加工統計調査	①総務省 ②農林水産省
1112-031	水産びん・かん詰	・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の内容重量)	①経済センサス組替表 ②缶詰時報	①総務省 ②農林水産省
1112-041	ねり製品	・ねり製品：国内生産額×対全国比(資料①の水産加工品の加工種類別品目別生産量) ・副産物：国内生産額×対全国比(資料②の(製造品出荷額+製造品在庫増減)) ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①水産加工統計調査 ②経済センサス組替表	①農林水産省 ②総務省
1112-099	その他の水産食料品	・ねり製品：国内生産額×対全国比(資料①の水産加工品の加工種類別品目別生産量) ・副産物：国内生産額×対全国比(資料①の海藻加工品、その他の水産加工品性産業の生産量合計) ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①水産加工統計調査 ②経済センサス組替表	①農林水産省 ②総務省
1113-011	精米	・国内生産額×対全国比(資料①の米の収穫量)	①作物統計	①農林水産省
1113-019	その他の精穀	・精麦：国内生産額×対全国比(資料①の麦の収穫量) ・精米、精麦かす：国内生産額×対全国比(資料①の米と麦の収穫量の合計)	①作物統計	①農林水産省
1113-021	小麦粉	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額+製造品在庫額増減①+半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表	①総務省
1113-029	その他の製粉	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額+製造品在庫額増減①+半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表	①総務省
1114-011	めん類	・めん類：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農業経営体の年間販売金額) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1114-021	パン類	・食パン、菓子パン、その他のパン：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・製造小売分：資料①の年間商品販売金額-マージン額(パン類(非製造)の(生産額÷年間商品販売金額)) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1114-031	菓子類	・製造小売分：資料①の年間商品販売金額-マージン額(菓子類(非製造)の(生産額÷年間商品販売金額)) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1115-011	農産保存食料品	・野菜、果物漬物、冷凍野菜、果実、その他の農産保存食料品：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・果実びん、かん詰、野菜びん、かん詰：国内生産額×対全国比(資料②の内容重量) ・ジャムびん、かん詰：国内生産額×対全国比(資料②の缶ジャム合計+大缶ジャム計+びんジャム計) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料③の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②缶詰時報 ③6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省 ③農林水産省
1116-011	精製糖	・生産なし		
1116-019	その他の砂糖・副産物	・生産なし		
1116-021	でん粉	・でん粉：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	・水あめ：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1116-041	植物油脂	・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1116-042	動物油脂	・牛脂、豚脂、その他の動物油：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・魚油：国内生産額×対全国比(資料②の魚油の生産量) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②水産油脂統計年鑑	①総務省 ②一般財団法人日本水産油脂協会
1116-043	加工油脂	・マーガリン、ファストスプレッド、ショートニング、その他の食用加工油脂：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1116-044	植物原油かす	・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1116-051	調味料	・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料①の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①6次産業化総合調査 ②経済センサス組替表	①農林水産省 ②総務省
1119-011	冷凍調理食品	・冷凍調理食品：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表	①総務省
1119-021	レトルト食品	・冷凍調理食品：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表	①総務省
1119-031	そう菜・すし・弁当	・そう菜、すし、弁当：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・製造小売分：国内生産額×対全国比(資料②の料理品小売業の年間販売額) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料③の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査 ③6次産業化総合調査	①総務省 ②総務省 ③農林水産省
1119-099	その他の食料品	・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料①の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①6次産業化総合調査 ②経済センサス組替表	①農林水産省 ②総務省
1121-011	清酒	・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の課税数量)	①経済センサス組替表 ②税務統計	①総務省 ②国税庁
1121-021	ビール類	・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の課税数量)	①経済センサス組替表 ②税務統計	①総務省 ②国税庁
1121-031	ウイスキー類	・ウイスキー：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・ブランデー：国内生産額×対全国比(資料②の課税数量) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表 ②税務統計	①総務省 ②国税庁
1121-099	その他の酒類	・合成清酒、スピリッツ類、添加用アルコール：国内生産額×対全国比(資料①の課税数量) ・上記以外のその他酒類：国内生産額×対全国比(資料②の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料②の半製品・仕掛品の価額増減)	①税務統計 ②経済センサス組替表	①国税庁 ②総務省
1129-011	茶・コーヒー	・緑茶、その他の茶、コーヒー：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料③の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1129-021	清涼飲料	・トマトジュース、その他の野菜飲料：国内生産額×対全国比(資料①の生産数) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農業経営体の年間販売額) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料③の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①缶詰時報 ②6次産業化総合調査 ③経済センサス組替表	①農林水産省 ②農林水産省 ③総務省
1129-031	製氷	・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1131-011	飼料	・配合飼料、ペット用飼料、単体飼料：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：国内生産額×対全国比(資料①の半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表	①総務省
1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	・有機質肥料：国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1141-011	たばこ	・生産なし		
1511-011	紡績糸	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1512-011	綿・スフ織物(合織短繊維織物を含む。)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1512-021	絹・人絹織物(合織長繊維織物を含む。)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1512-099	その他の織物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1513-011	ニット生地	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1514-011	染色整理	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1519-091	綱・網	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1519-099	他に分類されない繊維工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1521-011	織物製衣服	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1521-021	ニット製衣服	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1522-099	その他の衣服・身の回り品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1529-011	寝具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1529-021	じゅうたん・床敷物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1529-091	繊維製衛生材料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1529-099	他に分類されない繊維既製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1611-011	製材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1611-021	合板・集成材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1611-031	木材チップ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1619-091	建設用木製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1619-099	他に分類されない木製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1621-011	木製家具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1621-021	金属製家具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1621-031	木製建具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1621-099	その他の家具・装備品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1631-011	パルプ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1631-021	古紙	・生産なし		
1632-011	洋紙・和紙	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1632-021	板紙	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1633-011	段ボール	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1633-021	塗工紙・建設用加工紙	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1641-011	段ボール箱	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1641-099	その他の紙製容器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1649-011	紙製衛生材料・用品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1911-011	印刷・製版・製本	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2011-011	化学肥料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2021-011	ソーダ灰	・生産なし		
2021-012	か性ソーダ	・生産なし		
2021-013	液体塩素	・生産なし		
2021-019	その他のソーダ工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2029-011	酸化チタン	・生産なし		
2029-012	カーボンブラック	・生産なし		
2029-019	その他の無機顔料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2029-031	原塩	・生産なし		
2029-032	塩	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2029-099	その他の無機化学工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2031-011	エチレン	・生産なし		
2031-012	プロピレン	・生産なし		
2031-019	その他の石油化学基礎製品	・生産なし		
2031-021	純ベンゼン	・生産なし		
2031-022	純トルエン	・生産なし		
2031-023	キシレン	・生産なし		
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2041-011	合成オクタノール・ブタノール	・生産なし		
2041-012	酢酸	・生産なし		
2041-013	二塩化エチレン	・生産なし		
2041-014	アクリロニトリル	・生産なし		
2041-015	エチレングリコール	・生産なし		
2041-016	酢酸ビニルモノマー	・生産なし		
2041-019	その他の脂肪族中間物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2041-021	合成染料・有機顔料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2041-022	スチレンモノマー	・生産なし		
2041-023	合成石炭酸	・生産なし		
2041-024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート	・生産なし		
2041-025	カプロラクタム	・生産なし		
2041-029	その他の環式中間物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2042-011	合成ゴム	・生産なし		
2049-011	メタン誘導品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2049-021	可塑剤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2049-099	その他の有機化学工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2051-011	熱硬化性樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2051-021	ポリエチレン(低密度)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2051-022	ポリエチレン（高密度）	・生産なし		
2051-023	ポリスチレン	・国内生産額×対全国比 ・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
2051-024	ポリプロピレン	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2051-025	塩化ビニル樹脂	・国内生産額×対全国比 ・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
2051-031	高機能性樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2051-099	その他の合成樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2061-011	レーヨン・アセテート	・生産なし		
2061-012	合成繊維	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2071-011	医薬品	・医薬品製品：資料①の生産額 ・医薬部外品：国内生産額×対全国比(資料②の業態数) ・動物用医薬品・医薬部外品：資料③の(製造品出荷額+製造品在庫純増) ・半製品及び仕掛品：資料③の半製品・仕掛品の価額増減	①薬事工業生産動態統計 ②薬事関係業態数調 ③経済センサス組替表	①厚生労働省 ②厚生労働省 ③総務省
2081-011	油脂加工製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2081-012	石けん・合成洗剤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2081-013	界面活性剤（石けん・合成洗剤を除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2082-011	化粧品・歯磨	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出(一部、生産動態ウェイト計算)	①経済センサス組替表	①総務省
2083-011	塗料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2083-021	印刷インキ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2084-011	農薬	・国内生産額×対全国比 ・資料①の生産額	①農薬要覧	①日本植物防疫協会
2089-011	ゼラチン・接着剤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2089-021	写真感光材料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2089-091	触媒	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2089-099	他に分類されない化学最終製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2111-011	ガソリン	・生産なし		
2111-012	ジェット燃料油	・生産なし		
2111-013	灯油	・生産なし		
2111-014	軽油	・生産なし		
2111-015	A重油	・生産なし		
2111-016	B重油・C重油	・生産なし		
2111-017	ナフサ	・生産なし		
2111-018	液化石油ガス	・生産なし		
2111-019	その他の石油製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2121-011	コークス	・生産なし		
2121-019	その他の石炭製品	・生産なし		
2121-021	舗装材料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-011	プラスチックフィルム・シート	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-012	プラスチック板・管・棒	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-013	プラスチック発泡製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-014	工業用プラスチック製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-015	強化プラスチック製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-016	プラスチック製容器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-019	その他のプラスチック製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2221-011	タイヤ・チューブ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2229-091	ゴム製・プラスチック製履物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2229-099	他に分類されないゴム製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2311-011	革製履物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
2312-011	製革・毛皮	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2312-012	かばん・袋物・その他の革製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2511-011	板ガラス	・生産なし		
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2511-021	ガラス繊維・同製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2511-091	ガラス製加工素材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2511-099	他に分類されないガラス製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2521-011	セメント	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2521-021	生コンクリート	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2521-031	セメント製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2531-011	建設用陶磁器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2531-012	工業用陶磁器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2531-013	日用陶磁器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2591-011	耐火物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2591-099	その他の建設用土石製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2599-011	炭素・黒鉛製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2599-021	研磨材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2599-099	その他の窯業・土石製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2611-011	銑鉄	・生産なし		
2611-021	フェロアロイ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2611-031	粗鋼(転炉)	・生産なし		
2611-041	粗鋼(電気炉)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2612-011	鉄屑	・生産なし		
2621-011	普通鋼形鋼	・生産なし		
2621-012	普通鋼鋼板	・生産なし		
2621-013	普通鋼鋼帯	・生産なし		
2621-014	普通鋼小棒	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	・生産なし		
2622-011	普通鋼鋼管	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2622-012	特殊鋼鋼管	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2623-021	めっき鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2631-011	鍛鋼	・生産なし		
2631-012	鋳鋼	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2631-021	鋳鉄管	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2631-031	鋳鉄品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2631-032	鍛工品(鉄)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2699-011	鉄鋼シャースリット業	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2699-099	その他の鉄鋼製品	・生産なし		
2711-011	銅	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2711-099	その他の非鉄金属地金	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2712-011	非鉄金属屑	・生産なし		
2721-011	電線・ケーブル	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2721-021	光ファイバケーブル	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-011	伸銅品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-021	アルミ圧延製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-031	非鉄金属素形材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-041	核燃料	・生産なし		
2729-099	その他の非鉄金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2811-011	建設用金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2812-011	建築用金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2899-021	金属製容器・製缶板金製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2899-031	配管工事附属品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2899-032	粉末や金製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2899-033	刃物・道具類	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2899-091	金属プレス製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2899-092	金属線製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2899-099	他に分類されない金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2911-011	ボイラ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2911-021	タービン	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2911-031	原動機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2912-011	ポンプ・圧縮機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2913-011	運搬機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2914-011	冷凍機・温湿調整装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2919-011	ベアリング	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2919-091	動力伝導装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2919-099	他に分類されないはん用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3011-011	農業用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3012-011	建設・鉱山機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3013-011	繊維機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3014-011	食品機械・同装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3014-012	木材加工機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3014-013	パルプ装置・製紙機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3014-014	印刷・製本・紙工機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3014-015	包装・荷造機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3015-011	化学機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3015-021	鑄造装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3015-022	プラスチック加工機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3016-011	金属工作機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3016-021	金属加工機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3016-031	機械工具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3017-011	半導体製造装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3019-011	金型	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3019-021	真空装置・真空機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3019-031	ロボット	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3019-099	その他の生産用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3111-011	複写機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3111-099	その他の事務用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3112-011	自動販売機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3112-012	娯楽用機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3112-019	その他のサービス用機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3113-011	計測機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3114-011	医療用機械器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3115-011	光学機械・レンズ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3116-011	武器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3211-011	半導体素子	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3211-021	集積回路	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3211-031	液晶パネル	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3211-041	フラットパネル・電子管	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3299-011	記録メディア	・生産なし		
3299-021	電子回路	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3299-099	その他の電子部品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3311-011	発電機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3311-012	電動機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3311-021	変圧器・変成器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3311-031	開閉制御装置・配電盤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3311-041	配線器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3311-051	内燃機関電装品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3311-099	その他の産業用電気機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3321-011	民生用エアコンディショナ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3331-011	電子応用装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3332-011	電気計測器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3399-011	電球類	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3399-021	電気照明器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3399-031	電池	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3399-099	その他の電気機械器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3411-011	有線電気通信機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3411-021	携帯電話機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3411-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3411-041	ラジオ・テレビ受信機	・生産なし		
3411-099	その他の電気通信機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3412-021	電気音響機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3421-011	パーソナルコンピュータ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3421-031	電子計算機附属装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3511-011	乗用車	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3522-011	二輪自動車	・生産なし		
3531-011	自動車用内燃機関	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3531-021	自動車部品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3541-011	鋼船	・生産なし		
3541-021	その他の船舶	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3541-031	船用内燃機関	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3541-101	船舶修理	・生産なし		
3591-011	鉄道車両	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3591-101	鉄道車両修理	・生産なし		
3592-011	航空機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3592-101	航空機修理	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3599-011	自転車	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3599-091	産業用運搬車両	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3599-099	他に分類されない輸送機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3911-011	がん具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3911-021	運動用品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3919-011	身辺細貨品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3919-021	時計	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3919-031	楽器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3919-041	筆記具・文具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3919-051	畳・わら加工品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3919-061	情報記録物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3919-099	その他の製造工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3921-011	再生資源回収・加工処理	・国内生産額・県内生産額と資料①の投入率、中間需要計、家計消費支出等により算出	①平成27年全国産業連関表	①総務省
4111-011	住宅建築（木造）	・資料①の工事費予定額、資料②の全国工事の出来高、資料③の全国の受注額等により算出	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計調査	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省
4111-021	住宅建築（非木造）	・資料①の工事費予定額、資料②の全国工事の出来高、資料③の全国の受注額等により算出	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計調査	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省
4112-011	非住宅建築（木造）	・資料①の工事費予定額、資料②の全国工事の出来高、資料③の全国の受注額等により算出	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計調査	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省
4112-021	非住宅建築（非木造）	・資料①の工事費予定額、資料②の全国工事の出来高、資料③の全国の受注額等により算出	①建築統計年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注動態統計調査	①国土交通省 ②国土交通省 ③国土交通省
4121-011	建設補修	・建築補修：資料①の建築住宅、建築非住宅の維持・修繕工事の元請完成工事高 ・土木補修：資料①の民間の土木の維持・修繕工事の元請完成工事高	①建設工事施工統計調査	①国土交通省
4131-011	道路関係公共事業	・国内生産額×対全国比(資料①②の事業費)	①道路統計年報 ②地方財政状況調査	①国土交通省 ②総務省
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	・資料①②③の請負契約額、投資額等により算出	①建設工事受注動態統計調査 ②建設総合統計 ③行政投資実績	①国土交通省 ②国土交通省 ③総務省
4131-031	農林関係公共事業	・資料①②③の請負契約額、投資額等により算出	①建設工事受注動態統計調査 ②建設総合統計 ③行政投資実績	①国土交通省 ②国土交通省 ③総務省
4191-011	鉄道軌道建設	・国内生産額×対全国比(資料①の鉄道工事費)	①建設総合統計	①国土交通省
4191-021	電力施設建設	・資料①の流通設備費×資料②の投資率×資料①の送電・変電・配電の電力量の関東地方における埼玉県の比	①数表でみる東京電力 ②産業連関表作成作業報告書	①東京電力 ②総務省
4191-031	電気通信施設建設	・国内生産額×対全国比(資料①の情報通信業工事費)	①建設総合統計	①国土交通省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
4191-099	その他の土木建設	・ガス：国内生産額×対全国比(資料①の設備投資額等) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②③④の工事費等)×補正係数	①ガス事業年報 ②建設総合統計 ③建設工事受注工事動態調査 ④行政投資実績	①資源エネルギー庁 ②国土交通省 ③国土交通省 ④総務省
4611-001	事業用電力	・資料①②の販売電力量等により算出	①数表でみる東京電力 ②県民経済計算	①東京電力(株) ②埼玉県
4611-031	自家発電	・資料①の関東地方の自家用業種別電力使用量×資料②の東京電力の都県別電力販売量における埼玉県構成比×資料③の全国単価	①電力調査統計 ②数表でみる東京電力 ③平成27年全国産業連関表	①資源エネルギー庁 ②東京電力(株) ③総務省
4621-011	都市ガス	・簡易ガス事業：国内生産額×対全国比(資料①の生産量) ・上記以外：資料②のガス売上高等×各単価の合算	①ガス事業生産動態統計調査 ②ガス事業年報	①資源エネルギー庁 ②資源エネルギー庁
4622-011	熱供給業	・資料①の生産額	①熱供給業便覧	①日本熱供給事業協会
4711-011	上水道・簡易水道	・水道事業：資料①の給水収益+その他の営業収益 ・簡易水道事業：資料①の料金収入+受託工事収益	①地方公営企業年鑑	①総務省
4711-021	工業用水	・国内生産額×対全国比(資料①の(営業収益-受託収益)÷営業収益(受託工事収益除く))	①地方公営企業年鑑	①総務省
4711-031	下水道★★	・国内生産額×対全国比(資料①の下水道使用料等)	①地方公営企業年鑑	①総務省
4811-011	廃棄物処理(公営)★★	・資料①のごみの処理及び維持管理費から委託分を減じた額を積算(全国値・埼玉値)し、全国値と生産額の階差率を算出し、埼玉値を階差率で除した額	①一般廃棄物処理実態調査	①環境省
4811-021	廃棄物処理	・国内生産額×対全国比(資料①の生産額)	①経済センサス組替表	①総務省
5111-011	卸売	・資料①②の生産額により算出	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
5112-011	小売	・資料①②の生産額により算出	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
5311-011	公的金融(FISIM)	・資料①の生産額により算出	①県民経済計算	①埼玉県
5311-012	民間金融(FISIM)	・資料①の生産額により算出	①県民経済計算	①埼玉県
5311-013	公的金融(手数料)	・ゆうちょ銀行：資料①の全国の手数料×対全国比(貸出残高+預金残高) ・ゆうちょ銀行以外：資料①の全国の手数料×対全国比(貸出残高)	①県民経済計算	①埼玉県
5311-014	民間金融(手数料)	・仲介：資料①の全国の手数料×対全国比(貸出残高+預金残高) ・非仲介：資料①の全国の手数料×対全国比(従業者数)	①県民経済計算	①埼玉県
5312-011	生命保険	・資料①の生産額	①県民経済計算	①埼玉県
5312-021	損害保険	・資料①の生産額	①県民経済計算	①埼玉県
5511-011	不動産仲介・管理業	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5511-021	不動産賃貸業	・資料①の生産額	①県民経済計算	①埼玉県
5521-011	住宅賃貸料	・資料①の生産額×資料②の面積比(持家と借家)	①県民経済計算 ②住宅・土地統計調査	①埼玉県 ②総務省
5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	・資料①の生産額×資料②の面積比(持家と借家)	①県民経済計算 ②住宅・土地統計調査	①埼玉県 ②総務省
5711-011	鉄道旅客輸送	・索道：国内生産額×対全国比(資料①の索道の旅客収入) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の各種旅客数)	①鉄道輸送統計調査 ②旅客地域流動調査	①国土交通省 ②国土交通省
5712-011	鉄道貨物輸送	・国内生産額×対全国比(資料①の輸送重量)	①貨物地域流動調査	①国土交通省
5721-011	バス	・貸切バス、乗合バス：資料①の営業収入 ・特定旅客：国内生産額×対全国比(資料②の車両数)	①バス事業の都県別、年度別実績推移 ②特定旅客自動車運送事業	①国土交通省 ②国土交通省
5721-021	ハイヤー・タクシー	・資料①の運送収入	①一般乗用旅客運送事業の都県別、年度別実績推移(法人・個人)	①国土交通省
5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	・国内生産額×対全国比(資料①の輸送重量)	①貨物地域流動調査	①国土交通省
5731-011	自家輸送(旅客自動車)	・バス・普通・小型乗用車：国内生産額×対全国比(資料①の保有車両数) ・上記以外：国内生産額×全国と関東の比(資料②の走行キロ)×関東と埼玉県の比(資料①の保有車両数)	①自動車輸送統計 ②自動車燃料消費量調査	①国土交通省 ②国土交通省
5732-011	自家輸送(貨物自動車)	・国内生産額×全国と関東の比(資料①の走行キロ)×関東と埼玉県の比(資料②の保有車両数)	①自動車燃料消費量調査 ②自動車輸送統計	①国土交通省 ②国土交通省
5741-011	外洋輸送	・生産なし		
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	・資料①の生産額	①県民経済計算	①埼玉県
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	・生産なし		
5743-011	港湾運送	・生産なし		
5751-011	国際航空輸送	・生産なし		
5751-012	国内航空旅客輸送	・生産なし		
5751-013	国内航空貨物輸送	・生産なし		
5751-014	航空機使用事業	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
5761-011	貨物利用運送	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5771-011	倉庫	・農業倉庫：資料①の農業倉庫事業収益 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の所管面積等)	①総合農協統計表 ②倉庫統計季報	①農林水産省 ②国土交通省
5781-011	こん包	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5789-011	道路輸送施設提供	・高速自動車国道・一般有料道路：資料①の1年間の収入額×資料②の全体に占める埼玉県内交通量の比 ・都市内有料道路：資料③の生産額 ・地方公共団体有料道路：資料④の生産額 ・駐車場業：国内生産額×対全国比(資料⑤の自動車駐車場台数)	①高速道路料金収入額 ②道路交通センサス ③県民経済計算 ④事業報告書 ⑤自動車駐車場年報	①NEXCO 東日本 ②国土交通省 ③埼玉県 ④埼玉県道路公社 ⑤国土交通省
5789-021	水運施設管理(国営)★★	・生産なし		
5789-031	水運施設管理	・生産なし		
5789-041	水運附帯サービス	・生産なし		
5789-051	航空施設管理(公営)★★	・生産なし		
5789-061	航空施設管理	・国内生産額×対全国比(資料①の取扱機数)×国内生産額の航空施設管理(国)と航空交通管制の生産額比	①航空路管制取扱機数	①国土交通省
5789-071	航空附帯サービス	・生産なし		
5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5791-011	郵便・信書便	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5911-011	固定電気通信	・国内生産額×対全国比(資料①の加入電話契約数及び資料②のブロードバンドサービス等契約数の合計)	①テレコムデータブック ②ブロードバンドサービス等契約数の推移	①電気通信事業者協会 ②総務省
5911-021	移動電気通信	・国内生産額×対全国比(資料①の携帯電話・PHS契約数)	①テレコムデータブック	①電気通信事業者協会
5911-031	電気通信に附帯するサービス	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5921-011	公共放送	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5921-021	民間放送	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①情報通信業基本調査	①総務省
5921-031	有線放送	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①情報通信業基本調査	①総務省
5931-011	ソフトウェア業	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
5931-012	情報処理・提供サービス	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
5941-011	インターネット附随サービス	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5951-021	新聞	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5951-031	出版	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6111-011	公務(中央)★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数×資料②の産業別有業者数のH24→H29の伸び率)	①経済センサス基礎調査 ②就業構造基本調査	①総務省 ②総務省
6112-011	公務(地方)★★	・国内生産額×対全国比(資料①の歳出決算額(議会費+総務費+警察費+消防費))	①地方財政統計年報	①総務省
6311-011	学校教育(国公立)★★	・中等教育学校・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・各種学校・幼保連携型認定こども園：国内生産額×対全国比(資料①の生徒数等) ・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校：国内生産額×対全国比(資料②の消費支出)	①学校基本調査 ②今日の私学財政	①文部科学省 ②日本私立学校振興・共済事業団
6311-021	学校教育(私立)★	・中等教育学校・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・各種学校・幼保連携型認定こども園：国内生産額×対全国比(資料①の生徒数等) ・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校：国内生産額×対全国比(資料②の消費支出)	①学校基本調査 ②今日の私学財政	①文部科学省 ②日本私立学校振興・共済事業団
6311-031	学校給食(国公立)★★	・国内生産額×対全国比(資料①②の生徒数等)	①学校給食実施状況等調査 ②学校便覧	①文部科学省 ②埼玉県
6311-041	学校給食(私立)★	・国内生産額×対全国比(資料①②の生徒数等)	①埼玉の学校教育 ②学校給食実施状況等調査	①埼玉県 ②文部科学省
6312-011	社会教育(国公立)★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6312-021	社会教育(非営利)★	・国内生産額×対全国比(資料①の生産額)	①経済センサス組替表	①総務省
6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	・国内生産額×対全国比(資料①の生産額)	①経済センサス組替表	①総務省
6312-041	その他の教育訓練機関	・国内生産額×対全国比(資料①の生産額)	①経済センサス組替表	①総務省
6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
6321-021	人文・社会科学研究機関（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-031	自然科学研究機関（非営利）★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-041	人文・社会科学研究機関（非営利）★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-051	自然科学研究機関	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6321-061	人文・社会科学研究機関	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6322-011	企業内研究開発	・資料①の研究費×対全国比(資料②の従業者数)	①科学技術研究調査 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6411-011	医療（入院診療）	・国内生産額×対全国比(資料①の医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-021	医療（入院外診療）	・国内生産額×対全国比(資料①の医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-031	医療（歯科診療）	・国内生産額×対全国比(資料①の医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-041	医療（調剤）	・国内生産額×対全国比(資料①の医療費)	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-051	医療（その他の医療サービス）	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス活動調査	①総務省
6421-011	保健衛生（国公立）★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス基礎調査	①総務省
6421-021	保健衛生	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6431-011	社会保険事業★★	・社会保険事業(国公立)：国内生産額×対全国比(資料①の従業者数) ・社会保険事業(国公立以外)：国内生産額×対全国比(資料②の売上金額)	①経済センサス基礎調査 ②経済センサス組替表	①総務省 ②総務省
6431-021	社会福祉（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の定員数（保育所等と小規模保育事業所の定員を除く）)	①社会福祉施設等調査	①厚生労働省
6431-031	社会福祉（非営利）★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6431-041	社会福祉	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6431-051	保育所	・保育所(公立)：国内生産額×対全国比(資料①の従業者数) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の従業者数)	①経済センサス基礎調査 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6441-011	介護（施設サービス）	・国内生産額×対全国比(資料①の費用額)	①介護保険事業状況報告	①厚生労働省
6441-021	介護（施設サービスを除く。）	・国内生産額×対全国比(資料①の費用額)	①介護保険事業状況報告	①厚生労働省
6599-011	会員制企業団体	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	・資料①から全国と同じ比率で同業者取引額を控除した額を部門コード(7桁分類)の生産額とし、それを資料①の細分類ごとの比率で按分	①経済センサス組替表	①総務省
6611-012	建設機械器具賃貸業	・資料①の行コード別売上から全国と同じ比率で同業者取引額を控除した額を部門コード(7桁分類)の生産額に国内生産額の構成比を乗じる	①経済センサス組替表	①総務省
6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	・資料①の行コード別売上から全国と同じ比率で同業者取引額を控除した額を部門コード(7桁分類)の生産額に国内生産額の構成比を乗じる	①経済センサス組替表	①総務省
6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	・資料①の行コード別売上から全国と同じ比率で同業者取引額を控除した額を部門コード(7桁分類)の生産額に国内生産額の構成比を乗じる	①経済センサス組替表	①総務省
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	・資料①の行コード別売上から全国と同じ比率で同業者取引額を控除した額を部門コード(7桁分類)の生産額に国内生産額の構成比を乗じる	①経済センサス組替表	①総務省
6612-011	貸自動車業	・リース：国内生産額×対全国比(資料①の登録者数) ・レンタル：国内生産額×対全国比(資料②の車両数)	①運輸支局別・車種別リース保有台数 ②運輸支局別レンタカー事業者数・車両数	①日本自動車リース協会連合会 ②全国レンタカー協会
6621-011	テレビ・ラジオ広告	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6631-101	自動車整備	・ガソリンスタンド：国内生産額×対全国比(資料①のガソリンスタンド数) ・上記以外：資料②の工場数×売上額	①セルフSS出店状況 ②統計からみた自動車整備業の実態	①全国石油協会 ②埼玉県自動車整備振興会
6632-101	機械修理	・製造業：資料①の修理料収入 ・機械器具卸売業・家庭用機械器具小売業・農耕用品小売業：国内生産額×対全国比(資料①の販売商品に関する修理料収入) ・サービス業：国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6699-011	法務・財務・会計サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6699-021	土木建築サービス	・資料①の生産額	①労働者派遣事業報告書	①厚生労働省
6699-031	労働者派遣サービス	・資料①の生産額	①労働者派遣事業報告書	①厚生労働省
6699-041	建物サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6699-051	警備業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
6699-099	その他の対事業所サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6711-011	宿泊業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6721-011	飲食店	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-011	洗濯業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-021	理容業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-031	美容業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-041	浴場業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6741-011	映画館	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①特定サービス産業実態調査	①経済産業省
6741-021	興行場(映画館を除く。)・興行団	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	・資料①の入場料及び売上金－払戻金及び返還金	①地方財政状況調査	①埼玉県
6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6741-051	遊戯場	・資料①の売上金額－払戻金	①経済センサス組替表	①総務省
6741-099	その他の娯楽	・その他娯楽業：国内生産額×対全国比(資料①の従業者数) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の売上金額)	①経済センサス活動調査 ②経済センサス組替表	①総務省 ②総務省
6799-011	写真業	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6799-021	冠婚葬祭業	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6799-031	個人教授業	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	・資料①の生産額	①経済センサス組替表	①総務省
6799-099	その他の対個人サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6811-000	事務用品	・事務用品(分類不明を除く)：資料①の各列部門の事務用品投入額÷各列部門の国内生産額×各列部門の県内生産額→㉞ ・事務用品(分類不明)：資料①の列部門の分類不明の事務用品投入額÷各列部門の事務用品投入額(分類不明を除く)×㉞	①平成27年全国産業連関表	①総務省
6911-000	分類不明	・資料①の各列部門の分類不明投入額÷各列部門の国内生産額×各列部門の県内生産額→㉞ ・(列部門の家計消費支出の分類不明÷各列部門の分類不明投入額の間接需要合計)×㉞	①平成27年全国産業連関表	①総務省

(2) 最終需要部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7111-00	家計外消費支出(列)	・(資料①の宿泊・日当+交際費+福利厚生費)×対全国比(生産額)×資料①の家計外消費支出の構成比	①平成27年全国産業連関表	①総務省
7211-00	家計消費支出	・資料①から全国と埼玉の品目別一世帯当たり消費額を算出し、当該データを資料②で産業連関表コードに対応させる→㉑ ・資料③の全国と埼玉の世帯数に㉑の消費額を乗じ、家計消費額を算出→④ ・資料④の家計消費支出を全国の家計消費支出で除して、補正係数を算出→㉒ ・④×㉒→㉓ ㉓の合計が資料⑤の額に一致するように調整→④ ・資料④のデータから㉒を購入者価格から生産者価格に変換	①家計調査 ②家計消費コンバータ ③国勢調査 ④平成27年全国産業連関表 ⑤県民経済計算	①総務省 ②埼玉県 ③総務省 ④総務省 ⑤埼玉県
7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の対家計民間非営利団体消費支出額から埼玉県の対家計民間非営利団体消費支出構成比を算出する→㉑ ・㉑×資料②の対家計民間非営利団体最終消費支出額を資料①のデータにより購入者価格から生産者価格に変換	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-01	中央政府集会的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の中央政府集会的消費支出から埼玉県の中央政府集会的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の中央政府集会的消費支出に該当する額	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-02	地方政府集会的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出から埼玉県の地方政府集会的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の地方政府集会的消費支出に該当する額	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-03	中央政府個別的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の中央政府個別的消費支出から埼玉県の中央政府個別的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の中央政府個別的消費支出に該当する額	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-04	地方政府個別的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府個別的消費支出から埼玉県の地方政府個別的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の地方政府個別的消費支出に該当する額	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-01	中央政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)	・県内生産額÷国内生産額×資料①の中央政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-02	地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・政府消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-03	中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・政府消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-04	地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・政府消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7411-00	県内総固定資本形成(公的)	・資料①②③の県内総固定資本形成の対象となるデータを公的・民間に振り分け算出	①県民経済計算 ②平成27年全国産業連関表 ③建設総合統計	①埼玉県 ②総務省 ③国土交通省
7511-00	県内総固定資本形成(民間)	・資料①②③の県内総固定資本形成の対象となるデータを公的・民間に振り分け算出	①県民経済計算 ②平成27年全国産業連関表 ③経済センサス組替表	①埼玉県 ②総務省 ③総務省
7611-01	生産者製品在庫純増	・資料①の生産者製品在庫純増額 ※資料①にない部門は、資料②の生産者製品在庫純増×対全国比(生産額)	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表	①総務省 ②総務省
7611-02	半製品・仕掛品在庫純増	・資料①の半製品・仕掛品価格増減 ※資料①にない部門は、資料②の半製品・仕掛品在庫純増×対全国比(生産額)	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表	①総務省 ②総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7611-03	流通在庫純増	・資料①の流通在庫純増額×対全国比(資料①の需要額)を資料②のマージンで生産者価格に変換	①平成27年全国産業連関表(購入者価格) ②平成27年全国産業連関表	①総務省 ②総務省
7611-04	原材料在庫純増	・資料①の原材料在庫純増額を行部門から列部門に変換→㉗ ・資料②の内生部門の構成比を㉘に乘じ、行部門ごとに合算→㉙ ・資料③のマージンで㉙を購入者価格から生産者価格に変換	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表(購入者価格) ③平成27年全国産業連関表	①総務省 ②総務省 ③総務省
8011-01	輸出(普通貿易)	・製造業：資料①の出荷額に対する輸出の比を適用 ・サービス業：資料②の販売額に対する輸出の比を適用 ・卸売業：資料③の販売額に対する輸出の比を適用 ・その他：資料④の生産額に対する輸出の比を適用	①商品流通調査 ②サービス業県外売上額調査 ③平成9年商業統計調査 ④平成27年全国産業連関表	①埼玉県 ②埼玉県 ③経済産業省 ④総務省
8011-02	輸出(特殊貿易)	・資料①の輸出(特殊貿易)×対全国比(生産額)	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8012-00	輸出(直接購入)	・資料①の輸出(直接購入)×対全国比(生産額)	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8110-00	移出	・右記資料の輸出の対象となるデータを基に算出	①商品流通調査 ②サービス業県外売上額調査 ③県民経済計算 ④埼玉県産業廃棄物実態調査 ⑤観光入込観光客調査 ⑥一般廃棄物処理事業の概況 ⑦埼玉県の水道 ⑧森林・林業と統計 ⑨埼玉県農林水産統計年報 ⑩平成27年全国産業連関表 ⑪国勢調査 ⑫企業の管理活動等に関する実態調査 ⑬RESAS(地域経済分析システム) ⑭商業統計調査 ⑮砕石等統計年報 ⑯貨物地域流動調査 ⑰全国貨物純流動調査 ⑱旅客地域流動調査 ⑲畜産物流通統計 ⑳木材統計調査 ㉑学校基本調査 ㉒患者数調査 ㉓電気事業便覧 ㉔旅行・観光消費動向調査 ㉕宿泊旅行統計調査	①埼玉県 ②埼玉県 ③埼玉県 ④埼玉県 ⑤埼玉県 ⑥埼玉県 ⑦埼玉県 ⑧埼玉県 ⑨埼玉県 ⑩総務省 ⑪総務省 ⑫総務省 ⑬総務省 ⑭経済産業省 ⑮経済産業省 ⑯国土交通省 ⑰国土交通省 ⑱国土交通省 ⑲農林水産省 ⑳農林水産省 ㉑文部科学省 ㉒厚生労働省 ㉓資源エネルギー庁 ㉔観光庁 ㉕観光庁
8411-01	(控除) 輸入(普通貿易)	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉖ ・県内需要合計×㉖→㉗ ・㉗-県の輸入(直接購入)→㉘ ・㉘を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の比で分割し、その普通貿易	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8411-02	(控除) 輸入(特殊貿易)	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉖ ・県内需要合計×㉖→㉗ ・㉗-県の輸入(直接購入)→㉘ ・㉘を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の割合で分割し、その特殊貿易	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8412-00	(控除) 輸入(直接購入)	・資料①の家計消費支出に対する輸入(直接購入)の比→㉖ ・㉖×県の家計消費支出	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8511-00	(控除) 関税	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉖ ・県内需要合計×㉖→㉗ ・㉗-県の輸入(直接購入)→㉘ ・㉘を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の比で分割し、その関税	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8611-00	(控除) 輸入品商品税	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉖ ・県内需要合計×㉖→㉗ ・㉗-県の輸入(直接購入)→㉘ ・㉘を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の割合で分割し、その輸入品商品税	①平成27年全国産業連関表	①総務省
8710-00	移入	・製造業：資料①から移入率を算出→㉖ 県内需要合計×㉖ ・農林漁業及び鉱業：資料②から移入率を算出→㉗ 県内需要合計×㉗ ・医療：資料③から移入率を算出→㉘ 県内需要合計×㉘	①商品流通調査 ②貨物地域流動調査 ③患者統計	①埼玉県 ②国土交通省 ③厚生労働省

(3) 粗付加価値部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7111-001	宿泊・日当	・資料①の宿泊・日当×対全国比(生産額)	①平成27年全国産業連関表	①総務省
7111-002	交際費	・資料①の交際費×対全国比(生産額)	①平成27年全国産業連関表	①総務省
7111-003	福利厚生費	・資料①の福利厚生費×対全国比(生産額)	①平成27年全国産業連関表	①総務省
9111-000	賃金・俸給	・資料①の給与総額・資料②の雇用者所得×対全国比(生産額)→㉞ ・資料②の賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当の構成比で㉞を分割→㉟ ・㉟の賃金・俸給の列部門の構成比を算出→㊱ ・資料③の賃金・俸給×㊱	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9112-000	社会保険料(雇用主負担)	・資料①の給与総額・資料②の雇用者所得×対全国比(生産額)→㉞ ・資料②の賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当の構成比で㉞を分割→㉟ ・㉟の社会保険料(雇用主負担)の列部門の構成比を算出→㊱ ・資料③の社会保険料(雇用主負担)×㊱	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9113-000	その他の給与及び手当	・資料①の給与総額・資料②の雇用者所得×対全国比(生産額)→㉞ ・資料②の賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当の構成比で㉞を分割→㉟ ・㉟のその他の給与及び手当の列部門の構成比を算出→㊱ ・資料③のその他の給与及び手当×㊱	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9211-000	営業余剰	・資料①の営業余剰×対全国比(生産額)から営業余剰構成比を算出→㉞ ・資料②の営業余剰×㉞	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
9311-000	資本減耗引当	・全国：資料①の減価償却費÷販売額→㉞ 資料②の資本減耗引当÷生産額→㉟ ・県：資料①の減価償却費÷販売額→㊱ ・比：㊱÷㉞→㉟ ㉟×㉟×県内生産額→㊱ ・㊱から列部門で構成比を算出 ・資料③の資本減耗引当×㊱	①経済センサス組替表 ②平成27年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	最終需要部門で求めた中央政府集合的消費支出、地方政府集合的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出の社会資本等減耗分を列コードに対応するように組替えた。	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	・資料①の間接税÷国内生産額×県内生産額から構成比を算出→㉞ ・資料②の間接税相当額×㉞	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
9511-000	(控除) 経常補助金	・資料①の補助金÷国内生産額×県内生産額から構成比を算出→㉞ ・資料②の補助金相当額×㉞	①平成27年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県

平成 27 年埼玉県産業連関表

生産者価格評価表（13 部門分類）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	70
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
1 農林漁業	21,227	1	229,621	2,429	0	548	0	13	0	0	44	63,182	0	317,065
2 鉱業	2	57	83,839	13,337	103,588	12	1	4	24	0	15	185	40	201,102
3 製造業	48,102	1,826	5,599,624	730,534	50,501	126,803	37,945	10,907	274,693	37,878	62,222	1,374,807	11,642	8,367,484
4 建設	134	13	4,955	325	4,387	2,435	705	9,289	3,303	1,466	2,829	5,571	0	35,410
5 電気・ガス・水道	2,511	782	232,972	10,558	102,271	111,535	8,629	16,365	45,462	12,878	20,409	234,541	1,218	800,131
6 商業	17,765	470	670,948	142,887	19,258	41,273	7,003	6,134	68,928	9,159	12,830	438,884	2,054	1,437,594
7 金融・保険	1,483	890	90,240	31,098	20,932	64,228	55,034	410,330	50,590	8,649	31,963	88,097	583	854,117
8 不動産	1,227	108	30,570	13,338	6,188	102,203	19,879	128,934	33,927	17,478	2,284	120,092	6,331	482,558
9 運輸・郵便	14,381	5,646	365,476	118,466	40,159	224,612	48,875	12,916	133,431	29,341	48,280	248,703	19,356	1,309,643
10 情報通信	975	137	85,846	18,388	22,282	147,872	76,674	14,205	17,963	225,949	40,329	233,188	15,422	899,230
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,552	21,552
12 サービス	5,513	906	446,862	232,987	133,587	352,403	160,705	116,718	280,520	181,836	148,003	895,080	12,498	2,967,620
13 分類不明	1,025	284	34,630	37,457	5,373	27,002	6,677	7,609	14,843	3,101	1,009	48,091	0	187,101
70 内生部門計	114,345	11,120	7,875,583	1,351,803	508,527	1,200,924	422,128	733,426	923,682	527,735	370,217	3,750,422	90,696	17,880,608
71 家計外消費支出（行）	1,042	1,064	163,306	55,130	16,792	87,572	39,708	10,333	31,655	15,110	16,365	143,821	748	582,647
91 雇用人所得	31,996	3,904	1,808,391	915,532	109,180	1,600,005	403,930	232,164	597,690	157,690	565,376	4,108,082	2,355	10,536,293
92 営業余剰	57,927	1,664	1,016,341	12,796	39,984	442,260	310,019	2,074,213	89,410	202,202	0	647,781	74,568	4,969,166
93 資本減耗引当	36,520	1,867	1,021,938	87,298	213,604	344,073	86,533	1,446,110	222,000	159,511	600,055	1,014,499	8,364	5,242,372
94 間接税（除関税・輸入品商品税）	12,922	1,146	209,614	107,968	48,652	184,256	29,144	261,997	123,576	43,721	2,917	351,219	3,627	1,380,759
95 （控除）経常補助金	-12,681	0	-3,336	-11,132	-13,913	-1,919	-20,829	-1,116	-6,015	-12	0	-47,505	-934	-119,392
96 租付加価値部門計	127,726	9,645	4,216,255	1,167,593	414,299	2,656,246	848,505	4,023,701	1,058,317	578,222	1,184,713	6,217,896	88,727	22,591,846
97 県内生産額	242,070	20,765	12,091,839	2,519,396	922,826	3,857,170	1,270,633	4,757,127	1,982,000	1,105,957	1,554,930	9,968,318	179,424	40,472,454

単位：百万円

	71	72	73	74	76	78	79	80	82	83	84	88	97
	家計外消費支出（列）	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除) 移輸入	最終需要部門計	県内生産額
1 農林漁業	2,631	229,466	0	1,903	690	234,690	551,755	119,668	354,358	671,423	-429,353	-74,995	242,070
2 鉱業	-208	-363	0	-206	-1,044	-1,821	199,282	10,524	8,704	209,806	-189,041	-180,337	20,765
3 製造業	63,442	2,953,377	477	640,283	-41,615	3,615,964	11,983,448	10,146,988	13,762,951	22,130,435	-10,038,597	3,724,355	12,091,839
4 建設	0	0	0	2,483,986	0	2,483,986	2,519,396	0	2,483,986	2,519,396	0	2,483,986	2,519,396
5 電気・ガス・水道	365	539,155	-25,749	0	0	513,771	1,313,902	24,708	538,479	1,338,610	-415,783	122,696	922,826
6 商業	64,379	2,695,696	444	125,147	8,385	2,894,051	4,331,645	851,071	3,745,122	5,182,715	-1,325,545	2,419,577	3,857,170
7 金融・保険	11	874,830	0	0	0	874,841	1,728,958	142,974	1,017,815	1,871,932	-601,299	416,515	1,270,633
8 不動産	0	4,112,255	665	3,908	0	4,116,828	4,599,386	203,137	4,319,965	4,802,524	-45,397	4,274,568	4,757,127
9 運輸・郵便	16,104	1,117,828	99	13,975	1,844	1,149,849	2,459,492	679,556	1,829,405	3,139,048	-1,157,049	672,357	1,982,000
10 情報通信	6,991	743,759	480	186,558	-1,273	936,515	1,835,745	409,219	1,345,734	2,244,964	-1,139,007	206,727	1,105,957
11 公務	0	59,308	1,474,070	0	0	1,533,378	1,554,930	0	1,533,378	1,554,930	0	1,533,378	1,554,930
12 サービス	428,932	4,303,223	3,157,090	786,171	0	8,675,416	11,643,036	1,540,865	10,216,281	13,183,900	-3,215,582	7,000,698	9,968,318
13 分類不明	0	294	0	0	0	294	187,395	23,631	23,925	211,026	-31,603	-7,678	179,424
70 内生部門計	582,647	17,628,827	4,607,575	4,241,725	-33,012	27,027,762	44,908,370	14,152,340	41,180,102	59,060,710	-18,588,255	22,591,846	40,472,454

投入係数表 (13 部門分類)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	平均
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	
01 農林漁業	0.087691	0.000043	0.018990	0.000964	0.000000	0.000142	0.000000	0.000003	0.000000	0.000000	0.000028	0.006338	0.000000	0.007834
02 鉱業	0.000009	0.002737	0.006933	0.005294	0.112251	0.000003	0.000001	0.000001	0.000012	0.000000	0.000010	0.000019	0.000222	0.004969
03 製造業	0.198710	0.087921	0.463091	0.289964	0.054725	0.032875	0.029863	0.002293	0.138594	0.034249	0.040016	0.137918	0.064886	0.206745
04 建設	0.000552	0.000608	0.000410	0.000129	0.004753	0.000631	0.000555	0.001953	0.001666	0.001325	0.001819	0.000559	0.000000	0.000875
05 電気・ガス・水道	0.010371	0.037648	0.019267	0.004190	0.110824	0.028916	0.006791	0.003440	0.022937	0.011645	0.013125	0.023529	0.006787	0.019770
06 商業	0.073388	0.022618	0.055488	0.056715	0.020868	0.010700	0.005511	0.001290	0.034777	0.008282	0.008251	0.044028	0.011450	0.035520
07 金融・保険	0.006127	0.042854	0.007463	0.012344	0.022683	0.016651	0.043313	0.086256	0.025525	0.007820	0.020556	0.008838	0.003250	0.021104
08 不動産	0.005069	0.005219	0.002528	0.005294	0.006706	0.026497	0.015645	0.027103	0.017117	0.015803	0.001469	0.012047	0.035283	0.011923
09 運輸・郵便	0.059407	0.271911	0.030225	0.047022	0.043517	0.058232	0.038465	0.002715	0.067321	0.026530	0.031050	0.024949	0.107877	0.032359
10 情報通信	0.004029	0.006620	0.007099	0.007299	0.024146	0.038337	0.060343	0.002986	0.009063	0.204301	0.025936	0.023393	0.085953	0.022218
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.120120	0.000533
12 サービス	0.022776	0.043640	0.036956	0.092478	0.144759	0.091363	0.126476	0.024535	0.141534	0.164415	0.095183	0.089793	0.069658	0.073324
13 分類不明	0.004233	0.013684	0.002864	0.014867	0.005823	0.007001	0.005255	0.001599	0.007489	0.002804	0.000649	0.004824	0.000000	0.004623
70 内生部門計	0.472362	0.535503	0.651314	0.536558	0.551054	0.311348	0.332219	0.154174	0.466036	0.477175	0.238093	0.376234	0.505486	0.441797
71 家計外消費支出 (行)	0.004304	0.051253	0.013506	0.021882	0.018196	0.022704	0.031251	0.002172	0.015971	0.013663	0.010524	0.014428	0.004168	0.014396
91 雇業者所得	0.132176	0.188024	0.149555	0.363393	0.118311	0.414813	0.317897	0.048803	0.301559	0.142582	0.363602	0.412114	0.013123	0.260332
92 営業余剰	0.239300	0.080126	0.084052	0.005079	0.043328	0.114659	0.243988	0.436022	0.045111	0.182830	0.000000	0.064984	0.415595	0.122779
93 資本減耗引当	0.150864	0.089933	0.084515	0.034651	0.231468	0.089203	0.068102	0.303988	0.112008	0.144229	0.385905	0.101772	0.046615	0.129529
94 間接税 (除関税・輸出品商品税)	0.053381	0.055177	0.017335	0.042855	0.052721	0.047770	0.022937	0.055075	0.062349	0.039532	0.001876	0.035234	0.020217	0.034116
95 (控除) 経常補助金	-0.052386	-0.000016	-0.000276	-0.004418	-0.015077	-0.000498	-0.016393	-0.000235	-0.003035	-0.000011	0.000000	-0.004766	-0.005203	-0.002950
96 租付加価値部門計	0.527638	0.464497	0.348686	0.463442	0.448946	0.688652	0.667781	0.845826	0.533964	0.522825	0.761907	0.623766	0.494514	0.558203
97 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

逆行列係数表(13 部門分類) $\{ I - (I-M)A \}^{-1}$

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	行和	感応度係数
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
01 農林漁業	1.020047	0.000192	0.004714	0.000572	0.000256	0.000192	0.000197	0.000047	0.000303	0.000255	0.000167	0.001667	0.000184	1.028793	0.813393
02 鉱業	0.000077	1.000337	0.000488	0.000332	0.000627	0.000143	0.000051	0.000022	0.000134	0.000078	0.000174	0.000129	0.000073	1.008210	0.797120
03 製造業	0.037769	0.021552	1.083488	0.054278	0.015135	0.009278	0.009076	0.001668	0.029068	0.010873	0.009920	0.027251	0.016212	1.325569	1.048033
04 建設	0.000769	0.001128	0.000638	1.000346	0.005363	0.000955	0.000798	0.002088	0.002001	0.001670	0.001997	0.000816	0.000564	1.019131	0.805754
05 電気・ガス・水道	0.010819	0.032668	0.017608	0.007039	1.085932	0.024172	0.008147	0.003571	0.021169	0.012730	0.012012	0.020468	0.009657	1.265993	1.000930
06 商業	0.055902	0.023111	0.044404	0.045422	0.021780	1.011909	0.008689	0.002316	0.030867	0.011973	0.009546	0.035309	0.013790	1.315017	1.039690
07 金融・保険	0.006505	0.033350	0.007174	0.010815	0.019118	0.014684	1.031692	0.059933	0.020718	0.008473	0.015257	0.008530	0.008285	1.244534	0.983964
08 不動産	0.008273	0.010754	0.005304	0.009108	0.011000	0.029873	0.019145	1.029144	0.021428	0.020279	0.003696	0.015222	0.039435	1.222661	0.966671
09 運輸・郵便	0.036865	0.153736	0.021049	0.030707	0.030794	0.035309	0.024704	0.003576	1.041743	0.019157	0.019575	0.017637	0.064201	1.499054	1.185195
10 情報通信	0.003553	0.005969	0.004822	0.005638	0.013316	0.017813	0.027228	0.003177	0.006677	1.086236	0.012263	0.011717	0.038304	1.236714	0.977781
11 公務	0.000536	0.001576	0.000396	0.001609	0.000770	0.000810	0.000638	0.000220	0.000900	0.000417	1.000150	0.000590	0.120256	1.128869	0.892516
12 サービス	0.029855	0.061688	0.040186	0.083345	0.131818	0.083184	0.109731	0.027089	0.123435	0.144498	0.081486	1.080031	0.078884	2.075231	1.640737
13 分類不明	0.004465	0.013118	0.003295	0.013397	0.006408	0.006742	0.005313	0.001830	0.007495	0.003475	0.001252	0.004914	1.001133	1.072836	0.848215
列和	1.215435	1.359179	1.233568	1.262608	1.347962	1.235064	1.245409	1.134680	1.305938	1.320115	1.167396	1.224282	1.390978	1.264816	
影響力係数	0.960957	1.074605	0.975294	0.998254	1.065737	0.976477	0.984656	0.897111	1.032512	1.043720	0.922976	0.967952	1.099747		

雇用表（13部門分類）

（単位：人及び千円）

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者					1人当たり 有給役員・ 雇用者の 雇用者所得
							常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇用者	
01 農林漁業	70,779	30,777	27,598	12,404	1,445	10,959	9,234	5,053	4,181	1,725	2,579
02 鉱業	814	5	3	806	53	753	741	678	63	12	4,844
03 製造業	440,563	27,236	8,619	404,708	27,843	376,865	370,139	262,129	108,010	6,726	4,468
04 建設	199,243	23,333	8,071	167,839	25,551	142,288	134,094	115,457	18,637	8,194	5,455
05 電力・ガス・水道	14,004	0	0	14,004	110	13,894	13,815	13,018	797	79	7,796
06 商業	511,961	25,751	10,419	475,791	26,284	449,507	437,355	177,022	260,333	12,152	3,363
07 金融・保険	65,257	2,065	447	62,745	1,776	60,969	60,327	44,350	15,977	642	6,438
08 不動産	46,400	7,318	2,177	36,905	12,265	24,640	23,494	16,709	6,785	1,146	6,291
09 運輸・郵便	157,656	5,780	1,496	150,380	5,103	145,277	140,434	88,680	51,754	4,843	3,975
10 情報通信	27,849	1,523	111	26,215	1,336	24,879	24,190	18,749	5,441	689	6,015
11 公務	81,089	0	0	81,089	0	81,089	80,617	69,270	11,347	472	6,972
12 サービス	1,123,926	84,455	18,544	1,020,927	39,284	981,643	928,850	451,878	476,972	52,793	4,024
計	2,739,541	208,243	77,485	2,453,813	141,050	2,312,763	2,223,290	1,262,993	960,297	89,473	4,294



埼玉県のマスコット
コバトン

平成 27 年(2015 年)埼玉県産業連関表

令和 2 年 3 月発行

編集・発行 埼玉県総務部統計課経済分析担当
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 - 1 5 - 1
TEL 048-830-2327 (直通)